

SBI 新生銀行

中間期報告書 2025

2025年4月1日～2025年9月30日

社長メッセージ



2025年度中間期は、業務粗利益が1,657億円（前年同期比18%増）と前年を大きく上回り、親会社株主に帰属する中間純利益は693億円（同56%増）と2001年度以降で最高の業績となりました。引き続き、顧客基盤の拡大やSBIグループシナジーの発現に注力し、2025年4月からスタートした新中期経営計画の目標達成に向けて着実に取り組んでおります。

2025年7月31日、当行は長年の経営課題であった公的資金を完済いたしました。これまでの長年にわたる多くの皆さまによるご支援に深く感謝いたします。

当中間期のトピックスとして、SBI証券とのスイープ（自動連携）口座となるSBIハイパー預金を9月に提供開始いたしました。足元では残高が1兆円を超え、お客さまから高い評価を得ております。また、デジタルエコノミーへの取り組みとして、ステーブルコインおよびトークン化預金の発行や活用にかかる協議を開始いたしました。

また、当行はさらなる飛躍を目指し、2025年12月17日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。上場を新たな出発点とし、SBIグループの中核銀行として、「第4のメガバンク構想」を通じた地方創生の実現に向け地域金融機関との連携を進化・深化させるほか、急速に発展するデジタル金融領域においては、日本の先端を行くSBIグループの知見とデジタル生態系を最大限に活用し、より多くのお客さまへ「次世代金融」の提供を目指してまいります。

2026年1月

代表取締役社長

川島克哉

目次

社長メッセージ

- 1 SBI新生銀行グループ 商品・サービス紹介
- 2 中期経営計画の進捗
- 4 At a Glance
- 6 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況
- 7 資料編

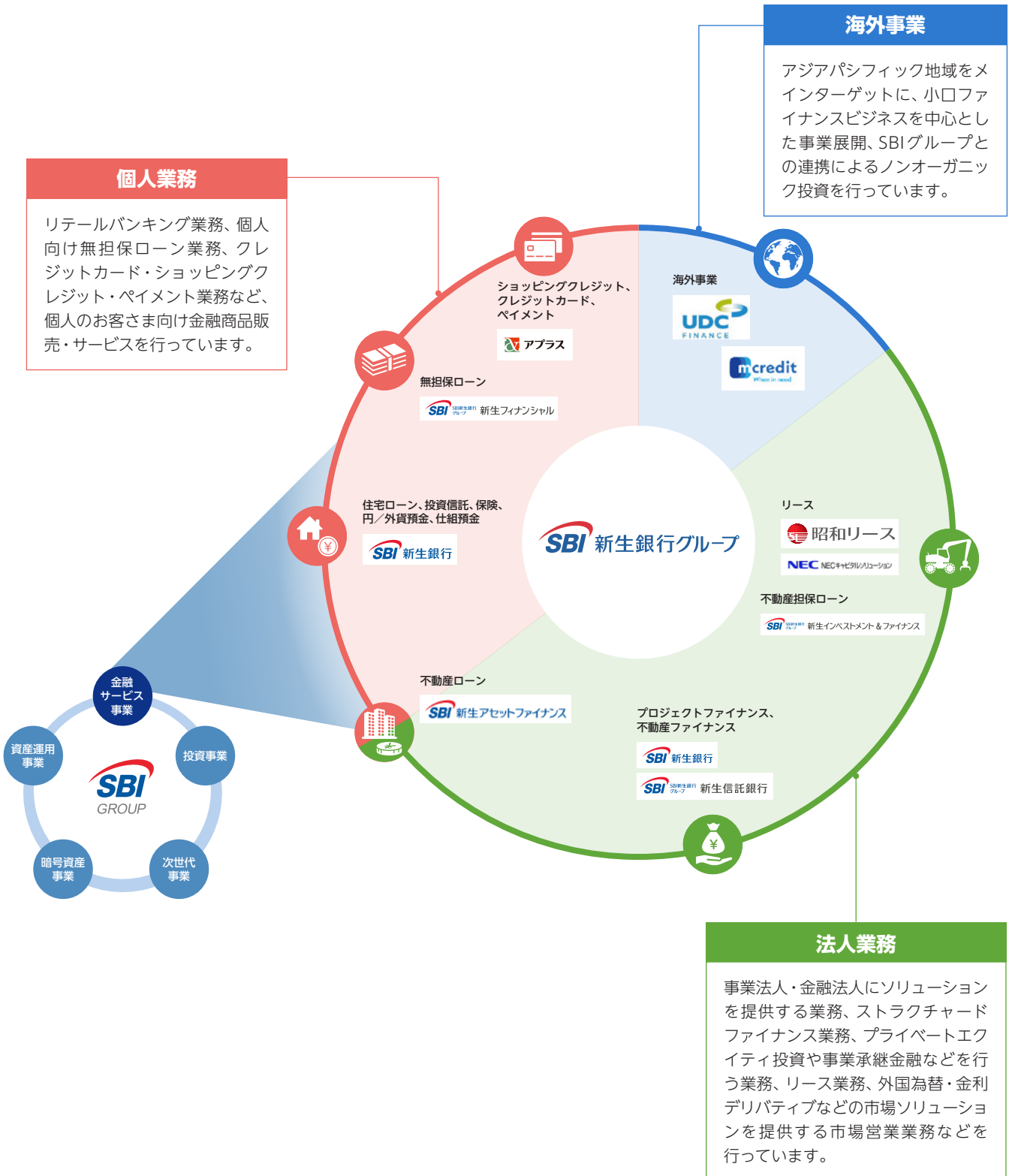
編集方針

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類）です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。

SBI新生銀行グループ 商品・サービス紹介

ユニークな商品・サービス

SBI新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。SBIグループの金融サービス事業の中核企業として、お客さまが真に求める商品・サービスを提供していきます。



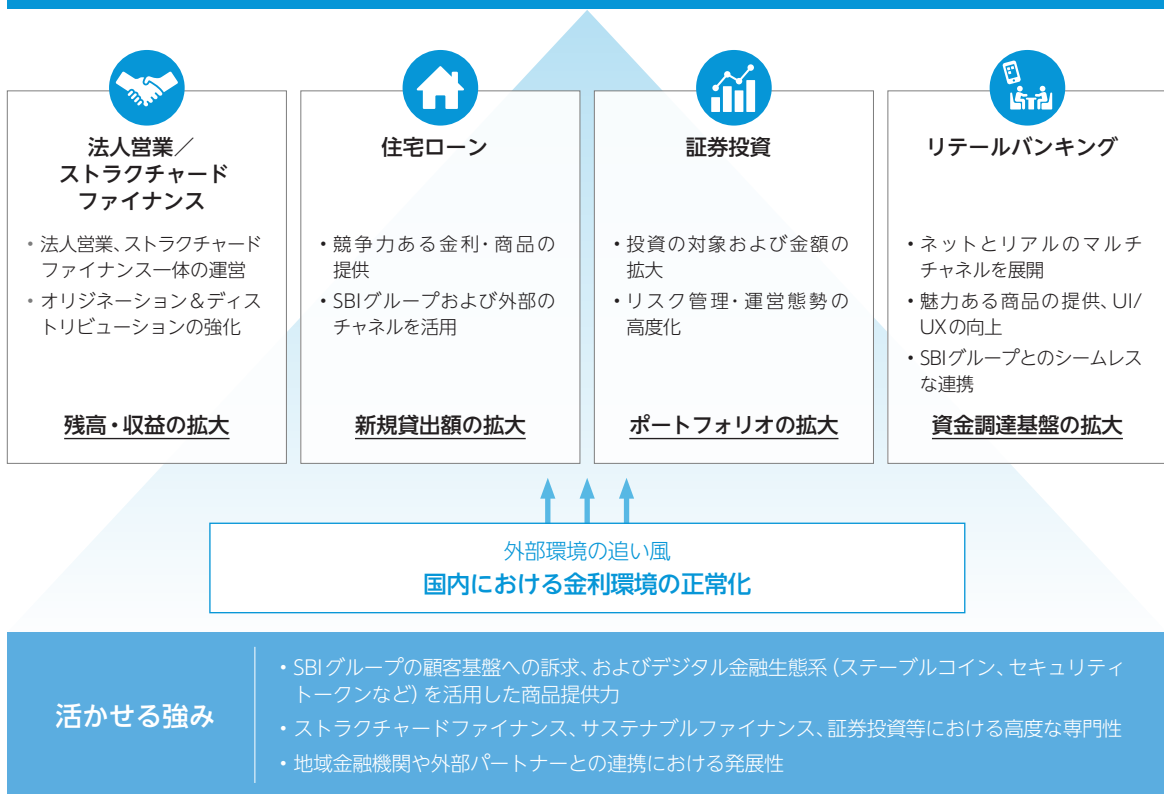
中期経営計画の進捗

ビジネス戦略：今後3年間の成長ドライバー

中期経営計画においては、国内の金利環境の正常化を踏まえて、法人営業およびストラクチャードファイナンス、住宅ローン、証券投資、リテールバンキングの4つの分野を成長ドライバーと位置付けています。

SBIグループの顧客基盤への訴求・デジタル金融生態系による商品提供力、ファイナンス組成や証券投資等における高度な専門性、地域金融機関や外部パートナーとの連携といった、当行グループの強みを活かし、各分野の成長につなげていきます。

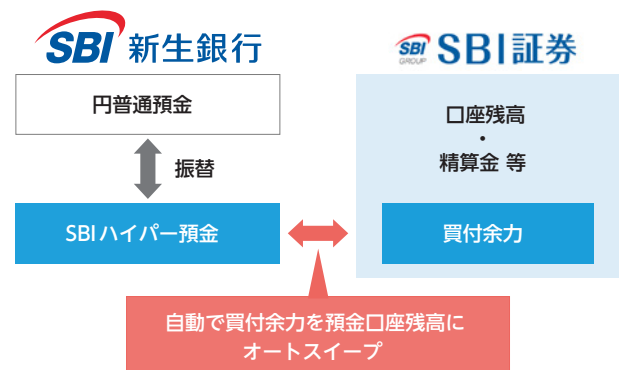
金利上昇を追い風に、国内バンキングビジネスを成長ドライバーにする



TOPIC

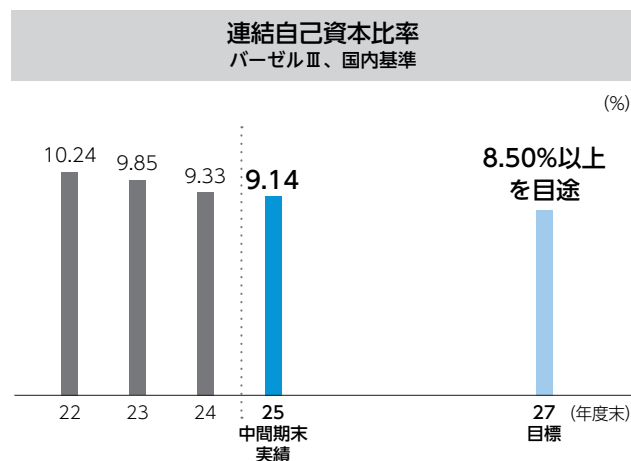
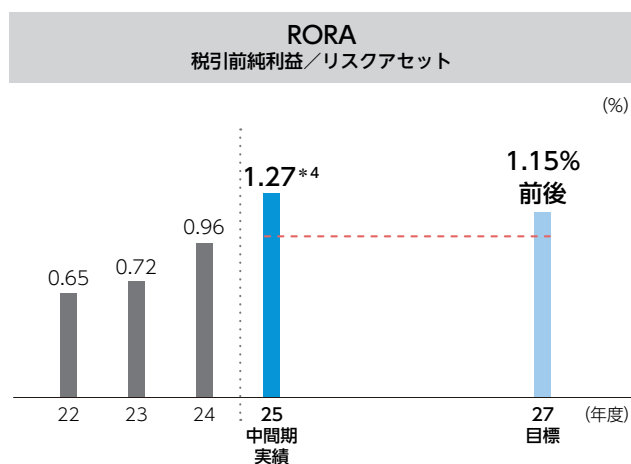
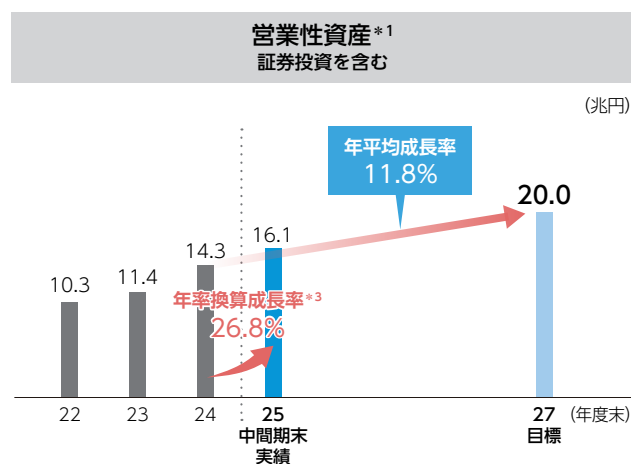
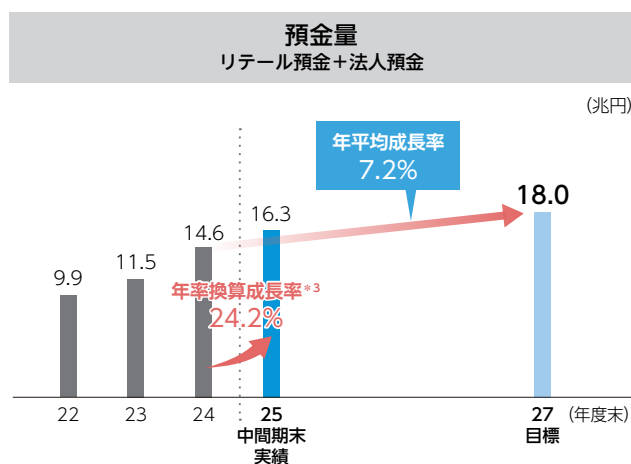
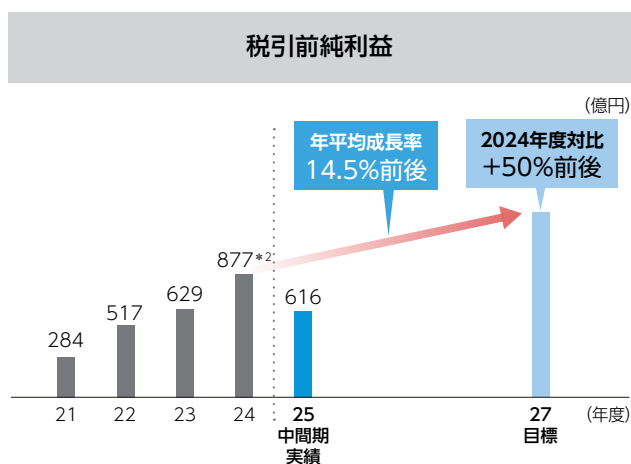
SBIハイパー預金

2025年9月24日、SBI新生銀行とSBI証券との連携サービスである「SBIハイパー預金」をローンチしました。SBIハイパー預金は、株式や投資信託などの購入タイミングを待つ間の待機資金の預け先として最適であり、待機資金にも金利を付けることができるため、資金効率を高めたい個人投資家のお客さまに幅広くご利用いただいています。2026年1月には預金残高1兆円を突破しました。



財務目標：KPI (重要な活動指標)

中期経営計画においては、税引前純利益、RORA、預金量、営業性資産*1、連結自己資本比率の5つを、連結の財務目標：KPI (重要な活動指標) として掲げています。



(注) 目標値算定の主な前提条件として、2027年度において、日本銀行の政策金利が0.75% (2025年度までは0.50%)、日本の10年物長期国債流通利回りが1.50%と想定。また、2027年度までの各年度において、日本の実質GDP成長率がプラスで推移と想定

*1 貸出金、有価証券、金銭の信託、買入金銭債権、リース債権およびリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返、割賦売掛金等の残高の合計

*2 税引前純利益の2024年度実績877億円は、大口の負ののれん益117億円を除外した数値

*3 2025年3月から2025年9月までの実績値の伸びについて、対象期間を0.5年(6か月)とみなし、年率換算した年平均成長率を指す

*4 年換算ペース

法人業務

	主な業務内容
• 法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、シンジケーション業務、ウェルスマネージメント業務、アパートローン業務など
• ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローンなどの不動産金融業務、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス（船舶航空機、M&A関連ファイナンスなど）・ヘルスケアファイナンス・海外のプロジェクトファイナンスおよび事業法人に関する金融商品・サービス、信託業務など
• プリンシパルトランザクションズ	ベンチャービジネス関連業務、事業承継業務、プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務など
• 昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
• 市場営業	外国為替、デリバティブ、その他のキャピタル・マーケッツ業務

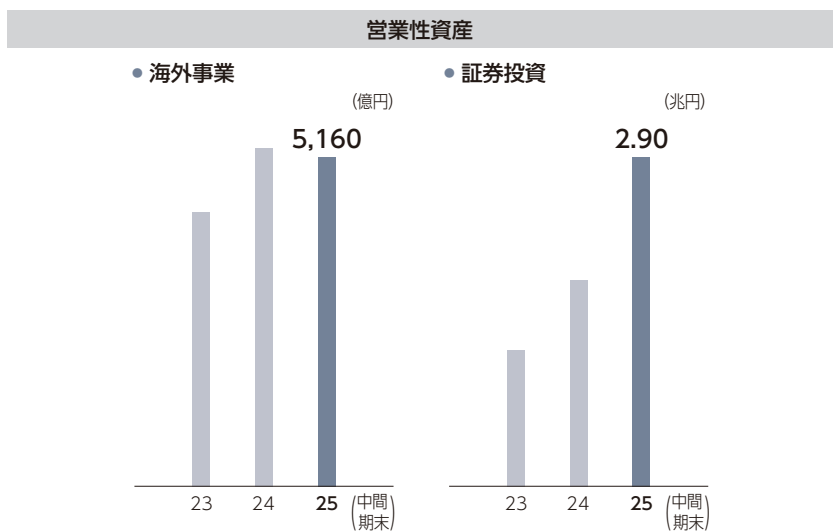
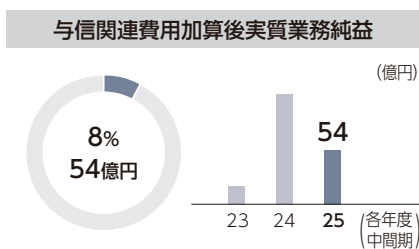
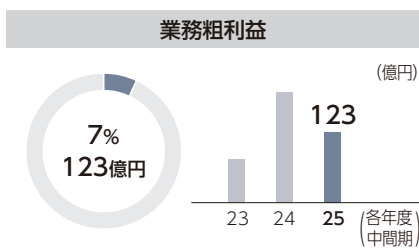
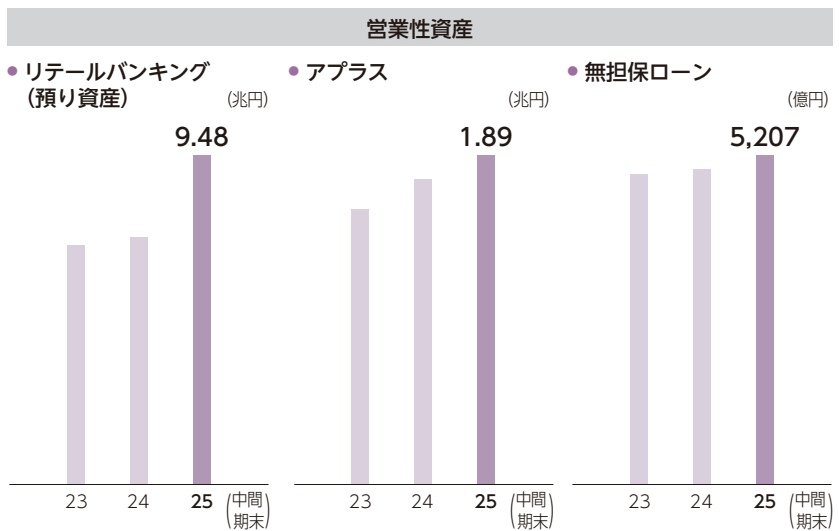
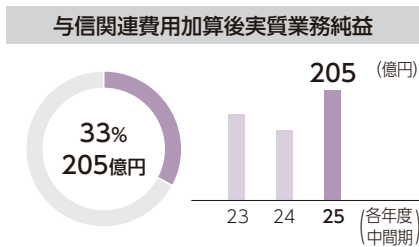
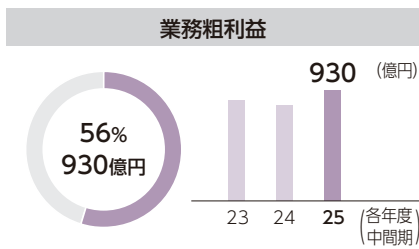
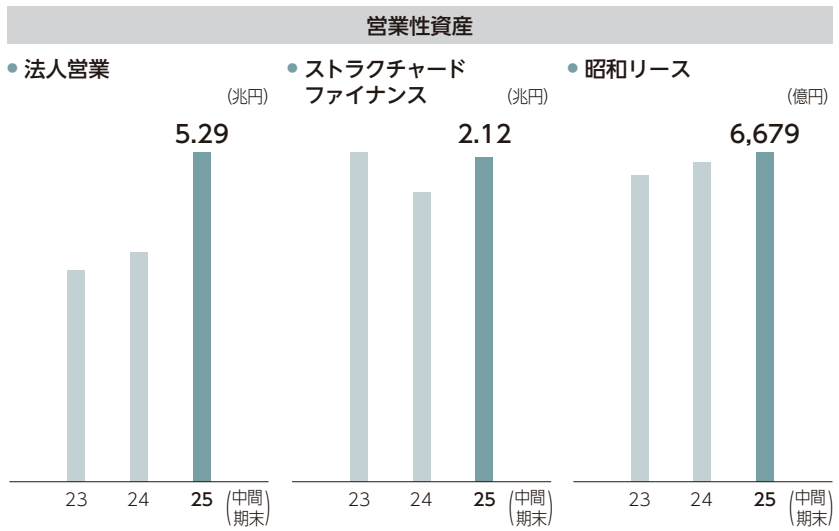
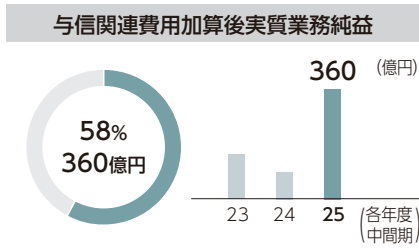
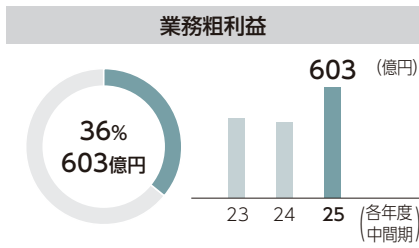
個人業務

	主な業務内容
• リテールバンキング	円預金・外貨預金、金融商品仲介による投資信託・債券、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス
• 新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務
• アプラス	ショッピングクレジット、クレジットカードおよびペイメント業務
• SBI新生アセットファイナンス	投資用マンションローンおよび不動産業者向けファイナンス

海外事業／証券投資

	主な業務内容
• 海外事業	海外子会社（UDC Finance Limited／ニュージーランド）、海外関連会社（MB Shinsei Consumer Credit Finance (Mcredit)／ベトナム）、海外金融機関への保証などの損益
• 証券投資	内外債券・株式等有価証券投資
• その他	報告セグメントに含まれていない損益、予算配布した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額など

(注) 円グラフはセグメント構成比



中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、グループ会社とともに、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュ・フローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行および当行グループ会社の取組事例

成長段階における支援、地域金融機関連携の例 サービス業

法人・個人向けに家具や家電などの耐久消費財を月額制でレンタルできるサブスクサービスを提供しています。引越しやライフステージの変化に柔軟に対応できるほか、廃棄物の削減や資源の有効活用にもつながる環境負荷の低いサービスとして、利用が拡大しています。当行は、循環経済型ビジネス（サーキュラー・エコノミー）の拡張につながる当該サービスサービスの社会的意義に共感し、より広範な地域への事業展開を支援するため、地域金融機関との協調融資にて成長支援ローンを提供しました。また当該社に対しては、SBI インベストメント株式会社によるエクイティ投資や昭和リース株式会社によるアセット投資スキームを通じた機材調達ファイナンスなど、グループ各社が連携して多面的な支援を行っています。当行は引き続きSBIグループのネットワークを活用して、当該社のさらなる事業拡大とサーキュラー・エコノミーの推進を後押ししていきます。

事業承継支援の例 卸売業

東日本エリアを中心に全国に営業基盤を有し、80年以上の業歴にわたり、自転車および関連商品等の企画開発卸売会社として顧客の多様なニーズに対応してきました。高齢になったオーナー経営者が、後継者不在の問題に対応すべく第三者承継を検討していたところ、新生事業承継株式会社（事業承継支援を目的として当行が設立した投資専門子会社）の行った提案がオーナーから高く評価され、パートナーとして株式の90%を譲り受けることになりました。今後、新生事業承継株式会社は当該社とともに事業の発展を図っていきます。

成長段階における支援、地域金融機関連携の例 ITサービス業

学校や学習塾向けに、記憶の定着度に注目した学習プラットフォームを提供しているスタートアップです。生徒が専用アプリを使い学習する中で、独自のAI技術が生徒の記憶度に応じて自動作成するオリジナル問題を解くことで、記憶の定着が自然に進み、その記憶状況が可視化されることがサービスの強みです。近年は学校や塾などの教育領域にとどまらず、企業における資格取得や人材育成での利用など事業領域が拡大しており、増加する資金需要を支援するため、当行は複数の地域金融機関と協調してベンチャーデット（新株予約権付融資）を提供しました。当行は当該社の成長性と社会性を高く評価しており、協調融資金融機関との連携を通じて、地域の企業が抱える人材育成の課題解決にも貢献する取り組みを目指していきます。

事業再生支援の例 物流業

大手の家具メーカーやアパレル企業を主要顧客として、さまざまな商品に対応する3PLトラック運送事業を展開していました。きめ細かなサービスや店舗・個人宅等のラストワンマイル配送、幅広い協力会社との関係などが評価され、安定した顧客基盤を確保していましたが、近年は業績悪化が続く過剰債務に陥ったため、第三者のスポンサー支援による事業再生を図ることになりました。スポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーとして指名を受けた当行は、事業再生M&Aに係る豊富な取組実績と知見に基づいたネットワークを活かし、短期間のうちに有力なスポンサーを招聘することに成功しました。許認可の承継や会社分割手続き、プレパッケージ型DIPファイナンスといった本事業の継続に必要な手続きについても各種専門家と連携して迅速に進めたことにより、社名の維持、従業員の雇用継続、既存顧客との取引継続が確保され、今後の地域経済の発展にもつながる事案となりました。

資料編

連結情報	8
連結業績の概要	8
中間財務諸表（連結）	10
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
注記事項	16
その他	39
営業の状況（連結）	40
有価証券関係（連結）	43
金銭の信託関係（連結）	45
その他有価証券評価差額金（連結）	45
デリバティブ取引関係（連結）	46

単体情報	49
単体業績の概要	49
中間財務諸表（単体）	50
中間貸借対照表	50
中間損益計算書	51
中間株主資本等変動計算書	51
注記事項	53
その他	55
損益などの状況（単体）	56
営業の状況（単体）	61
経営指標（単体）	68
有価証券関係（単体）	68
金銭の信託関係（単体）	70
その他有価証券評価差額金（単体）	70
デリバティブ取引関係（単体）	70
自己資本比率規制（バーゼル規制）第3の柱（市場規律）に基づく開示	73
SBI新生銀行グループの概要	114

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	259,315	290,654	364,215	530,771	614,001
連結経常利益	31,280	30,732	62,439	61,072	77,797
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	26,115	44,396	69,366	57,924	84,499
連結包括利益	26,393	21,872	115,364	70,745	55,280
連結資本金	512,204	512,204	140,000	512,204	140,000
連結純資産額	989,689	975,923	1,030,749	966,724	959,249
連結総資産額	14,419,529	17,713,543	22,584,938	16,048,988	20,329,862
連結預金残高（譲渡性預金を含む）	10,513,513	12,555,457	16,346,323	11,544,982	14,666,658
連結社債残高	319,279	326,867	216,475	317,721	233,487
連結貸出金残高	7,321,951	8,597,135	9,991,415	7,788,914	9,504,444
連結有価証券残高	1,476,673	2,196,226	3,656,655	1,592,652	2,814,295
1株当たり純資産額	16,433,514, 098.26円	1,309.55円	1,286.69円	17,828,740, 928.75円	1,151.40円
1株当たり中間（当期）純利益	435,264.26 3.96円	58.73円	86.92円	990,851.47 0.11円	112.70円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	-円	-円	-円	-円	-円
連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	10.44%	10.08%	9.14%	9.85%	9.33%
連結自己資本利益率	5.36%	9.16%	13.96%	6.02%	8.81%
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲38,165	702,391	1,537,753	1,188,163	1,984,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,089	▲681,694	▲790,847	95,771	▲1,292,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,322	▲12,664	▲1,807	▲69,635	▲48,461
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,032,323	3,136,210	4,516,908	3,128,045	3,771,929
従業員数	5,677人	5,741人	5,854人	5,650人	5,689人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,963人]	[1,308人]	[1,374人]	[1,981人]	[1,320人]

- (注) 1. 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき、1株の割合で株式併合を行ったうえで、2024年3月15日付で普通株式1株につき、6株の割合で株式分割を行い、その後、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ1株につき、14,000,000株の割合で株式分割を行っております。2023年度の株式併合及び株式分割を2023年度の期首に、2025年度の株式分割を2024年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益を算出してあります。
2. 2025年3月末時点の1株当たり純資産額は、期末純資産の部合計から優先株式に係る公的資金の要回収額を控除して算出してあります。
3. 2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更し、2025年8月25日付で当該優先株式のすべてを普通株式に種類変更いたしました。なお、2024年度及び2025年度の1株当たり中間（当期）純利益については、優先株式を普通株式の期中平均株式数に含めて算出してあります。
4. 2023年度及び2024年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。2025年度の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載してあります。

連結対象会社数

(単位：社)

	2024年度中間期末	2024年度末	2025年度中間期末
連結子会社数	70	67	62
持分法適用会社数	50	51	45

【事業の内容】（連結）（2025年度中間期）

当行グループ（2025年9月30日現在、当行、子会社99社（うち株式会社アプラス（以下「アプラス」）、昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）、新生信託銀行株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社、UDC Finance Limited及びSBI新生アセットファイナンス株式会社などの連結子会社62社、非連結子会社37社）、及び関連会社45社（NECキャピタルソリューション株式会社、SBI PEホールディングス株式会社等の持分法適用会社45社、持分法非適用会社該当なし）により構成）は、『法人業務』、『個人業務』及び『海外事業』を通じて、お客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『個人業務』及び『海外事業』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「金融市場」「昭和リース」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」、「その他個人」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『海外事業/証券投資/その他』と位置づけ、「海外事業」及び「証券投資」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セ

グメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「金融市場」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供してあります。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク）を提供してあります。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供してあります。また、「その他個人」セグメントは、連結子会社による不動産金融業務及び関連会社によるクレジットカード業務等を提供してあります。

『海外事業/証券投資/その他』の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大宗が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「証券投資」セグメントには債券等による市場性運用に係る損益が含まれてあります。

連結業績の概要 (続き)

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度
業務粗利益①	1,409	1,657	2,987
資金利益	803	644	1,580
役務取引等利益	195	239	442
特定取引利益	▲6	47	80
その他業務利益	416	725	883
経費②	828	865	1,684
実質業務純益	580	792	1,302
与信関連費用③	250	171	470
与信関連費用加算後実質業務純益	329	620	831
のれん・無形資産償却額④	21	6	41
その他利益 (▲はその他損失) ⑤	198	3	203
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (▲は税金等調整前中間 (当期) 純損失) (①-②-③-④+⑤) ⑥	506	616	994
法人税、住民税及び事業税⑦	23	76	126
法人税等調整額⑧	39	▲152	25
非支配株主に帰属する中間 (当期) 純利益⑨ (▲は非支配株主に帰属する中間 (当期) 純損失)	▲0	▲0	▲3
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (▲は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失) (⑥-⑦-⑧-⑨)	443	693	844

(注) 本表は経営管理ベース (オペレーティングベース) の計数です。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2023年度末	2024年度末
資産					
うち特定取引資産	223,404	198,310	303,443	200,096	269,695
うち有価証券	1,476,673	2,196,226	3,656,655	1,592,652	2,814,295
うち貸出金	7,321,951	8,597,135	9,991,415	7,788,914	9,504,444
うちその他資産	451,645	457,411	510,216	437,577	433,211
うち貸倒引当金	▲127,256	▲136,135	▲142,175	▲126,058	▲144,310
合計 (資産の部)	14,419,529	17,713,543	22,584,938	16,048,988	20,329,862
負債					
うち預金	8,204,411	9,951,467	13,052,900	8,992,787	11,511,177
うち譲渡性預金	2,309,101	2,603,990	3,293,423	2,552,195	3,155,481
うち特定取引負債	198,101	166,714	254,754	169,446	224,100
うちその他負債	566,413	559,476	692,901	586,094	694,588
合計 (負債の部)	13,429,839	16,737,619	21,554,188	15,082,263	19,370,612
純資産	989,689	975,923	1,030,749	966,724	959,249
合計 (負債及び純資産の部)	14,419,529	17,713,543	22,584,938	16,048,988	20,329,862

中間財務諸表 (連結)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2026年3月期中間期の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年11月10日付で有用な情報を表示している旨の意見の中間監査報告書を受領しております。本誌の以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項（以下、「本誌の中間連結財務諸表」という。）は、上記の中間連結財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の中間連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	2025年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	2024年度末 (前連結会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*6}	3,239,632	4,673,136	3,916,744
コールローン及び買入手形	90,627	52,233	95,736
買入金銭債権	119,322	286,258	289,315
特定取引資産	198,310	303,443	269,695
金銭の信託 ^{*6}	404,432	483,858	474,132
有価証券 ^{*1,*2,*3,*6,*11}	2,196,226	3,656,655	2,814,295
貸出金 ^{*3,*4,*5,*6,*7}	8,597,135	9,991,415	9,504,444
外国為替 ^{*3}	75,823	82,625	79,236
割賦売掛金 ^{*3,*6}	1,292,423	1,410,786	1,381,453
リース債権及びリース投資資産 ^{*6}	265,634	301,010	288,608
その他資産 ^{*3,*6}	457,411	510,216	433,211
有形固定資産 ^{*6,*8}	58,152	59,603	60,364
無形固定資産 ^{*9,*10}	57,478	53,984	55,439
退職給付に係る資産	27,579	37,789	37,183
繰延税金資産	12,616	30,122	9,142
支払承諾見返 ^{*3}	756,871	793,976	765,168
貸倒引当金	▲136,135	▲142,175	▲144,310
資産の部合計	17,713,543	22,584,938	20,329,862
負債の部			
預金 ^{*6}	9,951,467	13,052,900	11,511,177
譲渡性預金	2,603,990	3,293,423	3,155,481
コールマネー及び売渡手形	92,938	394,345	213,090
売現先勘定 ^{*6}	—	356,774	329,109
債券貸借取引受入担保金 ^{*6}	640,967	617,025	476,668
特定取引負債	166,714	254,754	224,100
借入金 ^{*6}	1,565,961	1,694,329	1,638,865
外国為替	1,183	1,701	1,305
短期社債	33,000	143,500	82,000
社債 ^{*6}	326,867	216,475	233,487
その他負債 ^{*6}	559,476	692,901	694,588
賞与引当金	5,503	5,781	11,334
役員賞与引当金	4	11	27
退職給付に係る負債	7,849	7,937	8,055
役員退職慰労引当金	31	262	33
睡眠預金払戻損失引当金	404	921	330
睡眠債券払戻損失引当金	1,902	3,368	3,648
利息返還損失引当金	22,042	19,001	20,532
繰延税金負債	443	4,797	1,606
支払承諾 ^{*6}	756,871	793,976	765,168
負債の部合計	16,737,619	21,554,188	19,370,612
純資産の部			
資本金	512,204	140,000	140,000
資本剰余金	73,477	353,962	353,962
利益剰余金	480,481	545,966	520,584
自己株式	▲72,957	▲31,267	▲31,267
株主資本合計	993,206	1,008,662	983,280
その他有価証券評価差額金	▲22,123	▲4,653	▲41,742
繰延ヘッジ損益	▲8,326	10,397	344
為替換算調整勘定	1,808	1,025	1,422
退職給付に係る調整累計額	7,122	11,355	12,097
その他の包括利益累計額合計	▲21,519	18,124	▲27,878
新株予約権	—	8	—
非支配株主持分	4,237	3,954	3,848
純資産の部合計	975,923	1,030,749	959,249
負債及び純資産の部合計	17,713,543	22,584,938	20,329,862

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期 (前中間連結会計期間)	2025年度中間期 (当中間連結会計期間)
経常収益	290,654	364,215
資金運用収益	144,648	166,562
(うち貸出金利息)	112,715	117,053
(うち有価証券利息配当金)	26,390	34,728
役務取引等収益	35,108	41,579
特定取引収益	78	4,772
その他業務収益* ¹	97,229	116,013
その他経常収益* ²	13,589	35,288
経常費用	259,921	301,776
資金調達費用	64,301	102,107
(うち預金利息)	23,338	47,622
(うち借入金利息)	1,278	3,316
(うち社債利息)	11,803	5,213
役務取引等費用	15,582	17,663
特定取引費用	698	-
その他業務費用* ³	62,357	70,979
営業経費* ⁴	84,797	86,802
その他経常費用* ⁵	32,184	24,222
経常利益	30,732	62,439
特別利益*⁶	20,110	635
特別損失*⁷	167	1,381
税金等調整前中間純利益	50,675	61,693
法人税、住民税及び事業税	2,372	7,615
法人税等調整額	3,912	▲15,284
法人税等合計	6,285	▲7,669
中間純利益	44,390	69,362
非支配株主に帰属する中間純損失(▲)	▲6	▲4
親会社株主に帰属する中間純利益	44,396	69,366

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期 (前中間連結会計期間)	2025年度中間期 (当中間連結会計期間)
中間純利益	44,390	69,362
その他の包括利益	▲22,517	46,002
その他有価証券評価差額金	▲2,466	36,669
繰延ヘッジ損益	▲1,876	9,855
為替換算調整勘定	▲17,622	▲7
退職給付に係る調整額	▲357	▲751
持分法適用会社に対する持分相当額	▲194	236
中間包括利益	21,872	115,364
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,892	115,369
非支配株主に係る中間包括利益	▲20	▲4

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期（前中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,954	438,410	▲61,802	961,767
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,160		▲2,160
親会社株主に帰属する中間純利益			44,396		44,396
自己株式の取得				▲32,000	▲32,000
自己株式の処分		488		20,844	21,333
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
連結子会社減少による減少高			▲164		▲164
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	522	42,071	▲11,155	31,438
当中間期末残高	512,204	73,477	480,481	▲72,957	993,206

	2024年度中間期（前中間連結会計期間）							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	▲19,490	▲6,450	19,445	7,480	984	—	3,972	966,724
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,160
親会社株主に帰属する中間純利益								44,396
自己株式の取得								▲32,000
自己株式の処分								21,333
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								34
連結子会社減少による減少高								▲164
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲2,632	▲1,876	▲17,636	▲357	▲22,503	—	264	▲22,239
当中間期変動額合計	▲2,632	▲1,876	▲17,636	▲357	▲22,503	—	264	9,199
当中間期末残高	▲22,123	▲8,326	1,808	7,122	▲21,519	—	4,237	975,923

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	2025年度中間期（当中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,000	353,962	520,584	▲31,267	983,280
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲43,721		▲43,721
親会社株主に帰属する中間純利益			69,366		69,366
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分		-		-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
連結子会社減少による減少高			▲263		▲263
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	25,382	-	25,382
当中間期末残高	140,000	353,962	545,966	▲31,267	1,008,662

	2025年度中間期（当中間連結会計期間）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	▲41,742	344	1,422	12,097	▲27,878	-	3,848	959,249
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲43,721
親会社株主に帰属する中間純利益								69,366
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
連結子会社減少による減少高								▲263
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	37,089	10,053	▲397	▲742	46,002	8	106	46,117
当中間期変動額合計	37,089	10,053	▲397	▲742	46,002	8	106	71,500
当中間期末残高	▲4,653	10,397	1,025	11,355	18,124	8	3,954	1,030,749

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (前中間連結会計期間)	2025年度中間期 (当中間連結会計期間)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,675	61,693
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	6,617	6,942
のれん償却額	1,836	478
負ののれん発生益	▲623	▲322
無形資産償却額	287	195
減損損失	132	1,269
持分法による投資損益（▲は益）	▲483	▲7,360
貸倒引当金の増減（▲）	10,042	▲2,228
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲4,952	▲5,558
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	▲1,074	▲606
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	245	▲19
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	34	591
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲212	▲279
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲2,185	▲1,531
その他の引当金の増減額（▲は減少）	▲154	124
資金運用収益	▲144,648	▲166,562
資金調達費用	64,301	102,107
有価証券関係損益（▲）	▲5,042	▲14,438
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲2,539	▲3,591
為替差損益（▲は益）	28,541	▲9,133
固定資産処分損益（▲は益）	34	38
特定取引資産の純増（▲）減	1,786	▲33,747
特定取引負債の純増減（▲）	▲2,732	30,653
貸出金の純増（▲）減	▲807,180	▲485,560
預金の純増減（▲）	958,649	1,541,723
譲渡性預金の純増減（▲）	51,795	137,942
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	290,316	54,401
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	7,836	▲19,044
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	42,845	▲12,029
コールローン等の純増（▲）減	▲45,928	43,503
買入金銭債権の純増（▲）減	▲28,551	3,056
コールマネー等の純増減（▲）	29,904	208,920
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	257,172	140,356
外国為替の純増（▲）減	▲5,799	▲2,992
短期社債（負債）の純増減（▲）	2,000	61,500
資金運用による収入	141,347	157,476
資金調達による支出	▲60,486	▲87,254
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	392	250
割賦売掛金の純増（▲）減	▲58,256	▲27,747
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	▲24,333	▲12,383
その他	▲41,977	▲111,471
小計	709,629	1,549,362
法人税等の支払額	▲7,238	▲11,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,391	1,537,753

中間連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期 (前中間連結会計期間)	2025年度中間期 (当中間連結会計期間)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,188,378	▲1,560,707
有価証券の売却による収入	216,766	201,708
有価証券の償還による収入	322,296	584,059
金銭の信託の設定による支出	▲85,765	▲151,971
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	60,996	145,344
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲2,109	▲3,116
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲6,331	▲5,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲195	▲650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,100	266
その他	▲73	▲334
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲681,694	▲790,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	178	-
配当金の支払額	▲2,160	▲1,800
非支配株主への配当金の支払額	▲16	▲7
自己株式の取得による支出	▲32,000	-
自己株式の売却による収入	21,333	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲12,664	▲1,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲15	▲0
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	8,017	745,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,128,045	3,771,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	▲120
現金及び現金同等物の中間期末残高^{*1}	3,136,210	4,516,908

注記事項

(2025年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 62社
- 主要な会社名
株式会社アプラス
昭和リース株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生インベストメント&ファイナンス株式会社
UDC Finance Limited
SBI新生アセットファイナンス株式会社
- (連結の範囲の変更)
武田産業株式会社他1社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結しております。
また、EasyLend Finance Company Limited他2社は清算終了により、東京ネオプリント株式会社は株式売却により、株式会社クリアパスは吸収合併により、株式会社エス・エル・ウイング他1社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 37社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第191条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 1社
- 会社名
株式会社エス・ピーパック
投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 45社
- 主要な会社名
NECキャピタルソリューション株式会社
SBI PEホールディングス株式会社
ニッセン・クレジットサービス株式会社
MB Shinsei Consumer Credit Finance Limited Liability Company
- (持分法適用の範囲の変更)
新生青山パートナーズ9号投資事業有限責任組合他2社は清算終了等により、新生グロースキャピタル株式会社他2社は重要な影響力の喪失により、持分法の適用対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 37社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第194条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。
その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----|
| 9月末日 | 44社 |
| 12月24日 | 2社 |
| 12月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 4社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月16日 | 2社 |
| 6月末日 | 8社 |
- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち、13社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、1社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
なお、前中間連結会計期間より、連結子会社のUDC Finance Limitedは決算日を12月末日から3月末日に変更しております。この決算期変更に伴い、前中間連結会計期間は2024年1月1日から2024年9月30日までの9カ月間を連結し、決算期変更に伴う影響額は損益計算書を通して調整しております。当該子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの経常収益は10,575百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,078百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を中間連結決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（借手側のリース資産を除く）
有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 4年～20年
また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

注記事項 (続き)

②無形固定資産 (借手側のリース資産を除く)
 無形固定資産のうち無形資産は、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、定額法により償却しております。また、償却期間は次のとおりであります。
 商標価値 20年
 商標価値 (顧客関係) 8年～13年
 また、のれん及び2010年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として5～20年で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。
 上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年～15年) に基づいて償却しております。

③リース資産 (借手側)
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法
 社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
 破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
 実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
 破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
 要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権 (貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権) である債務者
 要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者
 正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

当行では破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー (以下、「将来キャッシュ・フロー」という。) を合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (以下、「キャッシュ・フロー見積法」という。) により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注意先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者 (正常先、要注意先、要管理先) に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,097百万円 (前連結会計年度末は53,462百万円) であります。

(8) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、当行及び一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準
 睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超え、いわゆる出資法の上限金利以下の貸付利率 (以下、「グレーゾーン金利」という。) により営業を行っていた貸金業者が、債務者から利息制限法の上限金利を超過して受け取った利息の返還請求に起因して生じる返還額 (損失) に備えるために、その必要額を計上するものであります。利息の返還請求は、貸付に関する契約書に債務者が超過利息を含む約定利息の支払いを遅滞したときには期限の利益を喪失する旨の特約が含まれる場合、特段の事情がない限り、当該超過利息は任意に支払われたとは認められないとする2006年の最高裁判所の判断に基づくもので、一般的に、債務者からの返還請求があれば、利息制限法に定められた上限利率により計算した金額を超えることはその超過部分 (以下、「過払利息」という。) について貸金業者は返還することとなります。

当行グループでは、連結子会社である新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラス及びアプラスインベストメントにおいて、2007年度より新規顧客及び既存顧客の一部について既に引き下げ後の上限金利を適用して新たな貸付を行い、2010年6月の改正貸金業法の完全施行により、新規貸付はすべて利息制限法の範囲内の貸付利率で実施しております。しかしながら、過去にグレーゾーン金利での貸付を行っていたことから、債務者からの返還請求に伴って将来生じる過払利息の返還額を見積り、利息返還損失引当金として計上しております。

利息返還損失引当金の算定にあたっては、グレーゾーン金利による貸付金を対象として、新生フィナンシャル及び新生パーソナルローンでは、「過払利息返還の対象となる母集団」 (以下、「口座数」という。) に、「当該母集団のうち債務者との和解等により、将来、顧客へ過払利息の返還がなされるであろう比率」 (以下、「返還率」という。) と1口座当たりの過払利息返還見込金額等を、一定期間乗じることにより将来過払利息返還が見込まれる額を見積っております。また、アプラス及びアプラスインベストメントでは、過去の返還請求件数の推移から将来の一定期間における返還請求件数を予想し、それに1顧客当たりの返還請求見込金額を乗じることにより将来過払利息返還が見込まれる額を見積っております。

なお、利息返還損失引当金は、将来の利息返還額を合理的に見積ることにより算定されており、その算定における仮定には、過去の利息返還額の発生状況に係る分析に加え、過払利息返還の対象となる口座数の減少件数、返還率、返還請求件数、1口座又は顧客当たりの過払利息返還見込金額等が将来どのように推移していくかについての予想が含まれております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております (ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間 (9.68～12.00年) による定額法により投分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

①信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)	
信用購入あっせん (包括・個別)	7・8分法
信用保証 (保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証 (保証料分割受領)	定額法
(残債方式契約)	
信用購入あっせん (包括・個別)	残債方式
信用保証 (保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

(イ) 包括信用購入あっせんにおける収益のうち、代行手数料収入及び年会費収入は「④顧客との契約から生じる収益の計上基準」に従って計上しております。

(ロ) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数と積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(ハ) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

注記事項 (続き)

②リース業務の収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(2008年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は20百万円増加(前中間連結会計期間は16百万円増加)しております。

③消費者金融業務の収益の計上基準
 消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

④顧客との契約から生じる収益の計上基準
 顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
 - ステップ2: 契約における履行義務を識別する
 - ステップ3: 取引価格を算定する
 - ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する
 - ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する
- 顧客との契約から生じる収益のうち、主としてリテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入、及びアブラスセグメントにおけるペイメント事業の集金代行収入やカード事業(包括信用購入あっせん)の代行手数料収入、並びに昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

また、アブラスセグメントにおけるカード事業(包括信用購入あっせん)の年会費収入については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっており、国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外連結子会社については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益(「繰延ヘッジ損益」に含めて計上)として認識し、ヘッジ非有効部分は純損益として認識しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず当該損益認識又は繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(19) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、2025年7月30日までグループ通算制度を適用しております。

2025年7月31日付で当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社による完全支配関係が生じたことから、2025年7月30日をもって、当行を通算親法人とするグループ通算制度の適用を取りやめております。

(追加情報)

(A種優先株式及びB種優先株式に係る公的資金の完済)

2025年7月31日付で、当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、当行が発行するA種優先株式の全てを預金保険機構から、同B種優先株式の全てを株式会社整理回収機構からそれぞれ取得しました。

これにより、公的資金230,018百万円は完済となりました。

(退職給付制度の改定)

当行は、2025年4月1日より退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度に加え、企業型確定拠出年金制度を導入しております。

中間連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式	49,206百万円	63,585百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(4,748百万円)	(4,887百万円)
出資金	13,848百万円	13,328百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,155百万円	1,409百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,331百万円	31,212百万円
危険債権	36,371百万円	30,377百万円
三月以上延滞債権	838百万円	633百万円
貸出条件緩和債権	58,670百万円	58,209百万円
合計額	124,212百万円	120,432百万円

また、上記のほか、割賦売掛金については、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,183百万円	8,514百万円
危険債権	1,312百万円	1,309百万円
三月以上延滞債権	1,140百万円	1,274百万円
貸出条件緩和債権	2,228百万円	2,083百万円
合計額	12,865百万円	13,181百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

注記事項 (続き)

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
159百万円	2,511百万円

※5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
11,528百万円	31,737百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
24,422百万円	16,792百万円

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
担保に供している資産		
現金預け金	227百万円	148百万円
金銭の信託	1,800百万円	1,636百万円
有価証券	1,246,005百万円	1,478,589百万円
貸出金	2,170,226百万円	1,925,989百万円
割賦売掛金	168,144百万円	215,408百万円
リース債権及びリース投資資産	7,834百万円	7,390百万円
有形固定資産	412百万円	-百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,215百万円	2,247百万円
売現先勘定	329,109百万円	356,774百万円
債券貸借取引受入担保金	476,668百万円	617,025百万円
借入金	1,286,645百万円	1,304,281百万円
社債	203,477百万円	216,475百万円
その他負債	15百万円	4百万円
支払承諾	70,121百万円	81,036百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
有価証券	51,252百万円	51,238百万円

また、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の「その他資産」には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
金融商品等差入担保金	144,753百万円	146,814百万円
保証金	8,527百万円	8,345百万円
先物取引差入証拠金	1,483百万円	1,257百万円

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
融資未実行残高	3,561,020百万円	3,744,870百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で	2,979,822百万円	3,284,455百万円
取消可能なもの		

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
減価償却累計額	71,857百万円	73,574百万円

※9. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
のれん	6,365百万円	5,761百万円
負ののれん	906百万円	724百万円
差引額	5,459百万円	5,036百万円

※10. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

前連結会計年度	当中間連結会計期間	
無形資産	3,189百万円	3,014百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

前連結会計年度	当中間連結会計期間
200百万円	150百万円

12. 連結子会社における営業取引としての偶発債務(動産引取予約)は次のとおりであります。

前連結会計年度	当中間連結会計期間
1,509百万円	975百万円

中間連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース収入	45,659百万円	51,006百万円
割賦収入	33,594百万円	33,337百万円
賃貸資産売上	11,903百万円	15,169百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
株式等売却益	3,842百万円	16,296百万円
持分法による投資利益(注)	483百万円	7,360百万円
償却債権取立益	4,460百万円	3,958百万円
金銭の信託運用益	2,562百万円	3,955百万円

(注) 持分法による投資利益には、2025年6月に持分法適用関連会社であるNECキャピタルソリューション株式会社の株式を追加取得したことに伴い発生した、負ののれん相当額3,738百万円を含んでおります。

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース原価	40,328百万円	44,947百万円
賃貸資産処分原価	10,546百万円	13,917百万円

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
人件費	32,528百万円	32,856百万円
のれん償却額	1,836百万円	478百万円
無形資産償却額(注)	287百万円	195百万円

(注) 連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額	28,539百万円	20,184百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
負ののれん発生益	623百万円	322百万円
子会社清算益	18,232百万円	312百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減損損失	132百万円	1,269百万円
固定資産処分損	34百万円	39百万円

前中間連結会計期間の減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
兵庫県、福岡県、茨城県等	支店店舗等	建物及びその他の有形固定資産	63
東京都、大阪府、茨城県等	システム関連資産等	その他の有形固定資産及びソフトウェア	68
計			132

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは24百万円、その他の有形固定資産に関するものは52百万円、ソフトウェアに関するものは55百万円であります。

注記事項（続き）

当中間連結会計期間の減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都、大阪府、茨城県等	支店店舗等	建物及びその他の有形固定資産	1,249
東京都、福岡県、大阪府	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	20
計			1,269

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは1,086百万円、その他の有形固定資産に関するものは169百万円、ソフトウェアに関するものは12百万円であります。

8. 当行グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	60	—	—	60	
合計	60	—	—	60	
自己株式					
普通株式	6	3	2	7	(注)1、2
合計	6	3	2	7	

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、特定の株主からの自己株式の取得による増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月10日取締役会	普通株式	2,160	40,000,000.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	48	839,999,952	—	840,000,000	(注)3
A種優先株式	6	83,999,994	84,000,000	—	(注)4、5
B種優先株式	6	83,999,994	84,000,000	—	(注)6、7
合計	60	1,007,999,940	168,000,000	840,000,000	
自己株式					
普通株式	3	41,999,997	—	42,000,000	(注)8
合計	3	41,999,997	—	42,000,000	

(注) 1. 当行は2025年7月27日付で普通株式及びA種優先株式・B種優先株式について、それぞれ1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行っております。
2. 当行は2025年8月25日付でA種優先株式・B種優先株式を普通株式へ種類変更しております。
3. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、1.の株式分割による増加671,999,952株（株式分割前48株）、2.の株式種類の変更による増加168,000,000株であります。
4. A種優先株式の発行済株式の株式数の増加は、1.の株式分割による増加であります。
5. A種優先株式の発行済株式の株式数の減少は、2.の株式種類の変更による減少であります。
6. B種優先株式の発行済株式の株式数の増加は、1.の株式分割による増加であります。
7. B種優先株式の発行済株式の株式数の減少は、2.の株式種類の変更による減少であります。
8. 自己株式の株式数の増加は、1.の株式分割による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権はすべて当行のストック・オプションであり、当中間連結会計期間末の残高は8百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による支払配当額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月9日取締役会	普通株式	1,800	40,000,000.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 当行は、2025年7月27日付で普通株式1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額（円）」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

② 金銭以外による支払配当額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年9月19日株主総会	普通株式	有価証券	41,921	利益剰余金	52.53	—	2025年9月30日

(注) Latitude Group Holdings Limited 普通株式を現物配当したものであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

注記事項 (続き)

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	3,239,632百万円	4,673,136百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲103,421百万円	▲156,227百万円
現金及び現金同等物	3,136,210百万円	4,516,908百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) リース資産の内容
所有権移転ファイナンス・リース取引
無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
リース料債権部分	246,363	264,044
見積残存価額部分	6,238	6,639
受取利息相当額	▲29,518	▲32,840
その他	563	517
リース投資資産	223,647	238,361

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	22,065	62,880	20,794	66,876
1年超2年内	14,952	55,079	13,671	56,743
2年超3年内	10,172	43,328	10,937	45,998
3年超4年内	8,254	32,973	7,694	35,605
4年超5年内	6,184	22,116	6,438	23,849
5年超	3,955	29,983	3,958	34,969
合計	65,584	246,363	63,493	264,044

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,589	4,409
1年超	5,441	4,864
合計	10,031	9,273

(注) 国際財務報告基準 (IFRS) 第16号「リース」を適用している在外連結子会社について、連結貸借対照表上に計上しているリース取引を上表に含めて表示しており、その金額は当中間連結会計期間末において「1年内」149百万円、「1年超」1,746百万円 (前連結会計年度「1年内」144百万円、「1年超」1,774百万円) となります。

(貸手側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	8,149	8,047
1年超	23,245	22,439
合計	31,395	30,486

注記事項 (続き)

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	58,945	58,945
金銭の信託	—	4,067	124,033	128,101
有価証券	306,656	968,370	218,087	1,493,114
売買目的有価証券	—	—	0	0
その他有価証券	306,656	968,370	218,087	1,493,114
株式	4,067	1,428	—	5,495
国債	257,356	—	—	257,356
地方債	—	2,170	—	2,170
社債	—	30,904	125,927	156,831
外国証券 (*1)	45,232	171,209	91,217	307,660
その他 (*1)	—	762,656	943	763,600
資産計	306,656	972,438	401,067	1,680,161
デリバティブ取引 (*2) (*3)	24	40,933	▲64,919	▲23,961
金利関連	—	69,314	▲40,822	28,492
通貨関連	—	▲28,671	▲24,097	▲52,768
債券関連	24	—	—	24
クレジット・デリバティブ	—	290	—	290

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は1,439百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は▲51,567百万円であります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	57,343	57,343
金銭の信託	—	3,686	121,158	124,844
有価証券	402,343	1,190,291	302,194	1,894,830
売買目的有価証券	—	—	0	0
その他有価証券	402,343	1,190,291	302,194	1,894,830
株式	4,590	1,446	—	6,036
国債	383,104	—	—	383,104
地方債	—	2,179	—	2,179
社債	—	28,821	112,827	141,648
外国証券 (*1)	14,648	162,174	188,590	365,412
その他 (*1)	—	995,670	777	996,447
資産計	402,343	1,193,978	480,697	2,077,019
デリバティブ取引 (*2) (*3)	52	62,132	▲75,420	▲13,236
金利関連	—	89,863	▲49,753	40,110
通貨関連	—	▲27,975	▲25,667	▲53,643
債券関連	52	—	—	52
クレジット・デリバティブ	—	244	—	244

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,500百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は▲36,436百万円であります。

注記事項 (続き)

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、短期社債は短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	-	231,192	231,192	230,002	1,190
金銭の信託 (*1)	-	23,176	325,305	348,482	345,277	3,205
有価証券	633,879	-	590,660	1,224,540	1,243,915	▲19,375
満期保有目的の債券	606,768	-	590,660	1,197,428	1,203,713	▲6,284
国債	603,500	-	-	603,500	610,076	▲6,575
外国証券	3,268	-	590,660	593,928	593,636	291
関連会社株式	27,111	-	-	27,111	40,202	▲13,091
貸出金 (*2)	-	5,285,751	4,191,024	9,476,775	9,427,366	49,409
割賦売掛金 (*3)	-	157,548	1,194,751	1,352,299	1,327,279	25,020
リース債権及びリース投資資産 (*4)	-	7,830	288,174	296,004	280,966	15,037
資産計	633,879	5,474,306	6,821,109	12,929,295	12,854,807	74,487
預金	-	8,309,111	3,182,790	11,491,902	11,511,177	19,275
譲渡性預金	-	-	3,156,179	3,156,179	3,155,481	▲698
借入金	-	1,220,366	413,257	1,633,624	1,638,865	5,241
社債	-	233,432	10	233,442	233,487	44
負債計	-	9,762,910	6,752,238	16,515,148	16,539,011	23,862

(単位:百万円)

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他	-	-	-	-	-
債務保証契約 (*5)	-	▲168	▲7,040	▲7,209	765,168

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を754百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を77,078百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、20,532百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を26,963百万円、貸倒引当金を27,210百万円控除しております。

(*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,190百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を6,451百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当中間連結会計期間

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	-	221,342	221,342	228,732	▲7,389
金銭の信託 (*1)	-	33,216	327,823	361,039	358,435	2,603
有価証券	638,812	-	1,025,176	1,663,988	1,684,360	▲20,371
満期保有目的の債券	602,091	-	1,025,176	1,627,268	1,631,029	▲3,761
国債	598,572	-	-	598,572	605,108	▲6,535
外国証券	3,519	-	1,025,176	1,028,695	1,025,921	2,774
関連会社株式	36,720	-	-	36,720	53,330	▲16,609
貸出金 (*2)	-	5,474,919	4,452,722	9,927,642	9,918,712	8,929
割賦売掛金 (*3)	-	170,580	1,209,362	1,379,942	1,353,827	26,114
リース債権及びリース投資資産 (*4)	-	7,590	299,190	306,781	293,020	13,760
資産計	638,812	5,686,306	7,535,617	13,860,736	13,837,090	23,646
預金	-	9,368,048	3,675,435	13,043,483	13,052,900	9,416
譲渡性預金	-	-	3,294,226	3,294,226	3,293,423	▲803
借入金	-	1,177,306	511,726	1,689,033	1,694,329	5,295
社債	-	216,469	-	216,469	216,475	6
負債計	-	10,761,824	7,481,388	18,243,213	18,257,128	13,914

(単位:百万円)

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他	-	-	-	-	-
債務保証契約 (*5)	-	▲145	▲8,084	▲8,230	793,976

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を578百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を72,703百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、19,001百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を28,156百万円、貸倒引当金を28,801百万円控除しております。

(*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,136百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を6,852百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項（続き）

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

その他の取引については、主に貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価とし、また、債権の性質上短期のものについては、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、現在価値技法等によって算定した価格を時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に外国債券がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、主にレベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、主に独立した第三者等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスク、その他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した割引率により割り引いて時価を算定しております。

また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、実績元回収率をもとに見積ったキャッシュ・フローを、業界団体等より公表されている指標を考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

当座預金、普通預金等、預入期間の定めがない要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、その他の預金で預入期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利、あるいは同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

社債

公募債で市場価格の存在する社債については、当該市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

市場価格のない社債のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては、中間連結決算日時点の見積りキャッシュ・フローを、連結子会社や外部格付に対応した信用リスクを反映した調達金利によって、割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。

店頭取引については、主に金利や為替レート、ボラティリティ等をインプットとし、現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、デリバティブ取引の評価には、流動性リスク、取引相手方に関する信用リスク調整（以下、「CVA」という。）及び、当行に関する信用リスク調整（以下、「DVA」という。）を反映させております。CVA・DVAの計算においては、市場で観察されたCDSスプレッドもしくは、推定したスプレッドから算出される倒産確率を考慮しております。取引相手との担保差入による信用リスク軽減、また、各契約のネットティング効果によるリスク軽減も考慮しております。

時価のレベル分類については、取引所取引は主にレベル1の時価に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を履行した場合に想定される保証料にその市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

注記事項 (続き)

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
前連結会計年度

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	0.0% - 0.2%	0.2%
		倒産確率	0.1% - 1.4%	0.3%
		回収率	0.0% - 60.0%	50.8%
		割引率	0.4% - 16.9%	0.5%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	0.0% - 5.7%	5.5%
		倒産確率	0.0% - 5.3%	1.7%
		回収率	30.0% - 100.0%	80.1%
		割引率	0.2% - 19.4%	0.2%
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	期限前償還率	-	-
		倒産確率	1.7% - 5.3%	1.7%
		回収率	80.0%	80.0%
		割引率	0.2%	0.2%
デリバティブ取引				
金利関連	現在価値技法	金利間相関係数	29.0% - 85.0%	-
	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	8.0% - 38.0%	-
		回収率	35.0% - 74.0%	-
通貨関連	現在価値技法	回収率	35.0% - 74.0%	-

当中間連結会計期間

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	0.0% - 0.2%	0.2%
		倒産確率	0.1% - 1.3%	0.3%
		回収率	0.0% - 60.0%	50.4%
		割引率	0.2% - 16.9%	0.4%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	0.0% - 6.7%	5.4%
		倒産確率	0.0% - 4.9%	1.6%
		回収率	30.0% - 100.0%	80.1%
		割引率	0.2%	0.2%
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	期限前償還率	-	-
		倒産確率	1.6%	1.6%
		回収率	80.0%	80.0%
		割引率	0.2%	0.2%
デリバティブ取引				
金利関連	現在価値技法	金利間相関係数	29.0% - 85.0%	-
	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	8.0% - 38.0%	-
		回収率	35.0% - 74.0%	-
通貨関連	現在価値技法	回収率	35.0% - 74.0%	-

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替 (*3)	レベル3の時価 からの振替	期末残高	(単位：百万円) 当期の損益に計上した 額のうち連結貸借対照 表日において保有する 金融資産及び金融負債 の評価損益 (*1)
		当期の損益又はその他の包括利益						
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権	9,389	124	190	49,240	-	-	58,945	3
金銭の信託	133,258	1,471	▲253	▲10,441	-	-	124,033	▲138
有価証券	189,991	▲2,500	▲189	23,450	7,336	-	218,087	▲10
資産計	332,638	▲904	▲253	62,249	7,336	-	401,067	▲145
デリバティブ取引	▲39,787	▲26,281	-	1,149	-	-	▲64,919	▲27,013
金利関連	▲20,238	▲21,672	-	1,088	-	-	▲40,822	▲20,567
通貨関連	▲19,549	▲4,609	-	61	-	-	▲24,097	▲6,445

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の外国証券について時価算定に使用する重要なインプットが観察可能ではなくなったことによる振替であります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替	レベル3の時価 からの振替	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借 対照表日において保有 する金融資産及び金融 負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権	58,945	100	▲294	▲1,408	-	-	57,343	0
金銭の信託	124,033	909	▲150	▲3,634	-	-	121,158	▲54
有価証券	218,087	4,661	▲10	79,456	-	-	302,194	▲63
資産計	401,067	5,671	▲455	74,414	-	-	480,697	▲117
デリバティブ取引	▲64,919	▲12,814	-	2,313	-	-	▲75,420	▲13,427
金利関連	▲40,822	▲11,209	-	2,278	-	-	▲49,753	▲10,175
通貨関連	▲24,097	▲1,604	-	34	-	-	▲25,667	▲3,251

(*1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を確認しております。また、ミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とするリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇（下落）を生じさせる可能性があります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	中間連結会計期間
①市場価格のない株式等 (*1) (*3)	27,424	28,454
②組合出資金等 (*2) (*3)	48,401	47,509
合計	75,825	75,964

(*1) 市場価格のない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等には、匿名組合、投資事業組合への出資金等が含まれ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、市場価格のない株式等について494百万円、組合出資金等について1,117百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、市場価格のない株式等について25百万円、組合出資金等について364百万円の減損処理を行っております。

注記事項 (続き)

有価証券関係

(注1) 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しております。

(注2) 「子会社株式会社及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券
前連結会計年度

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	国債	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	338,273	338,788	514
	小計	338,273	338,788	514
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	610,076	603,500	▲6,575
	外国証券	255,363	255,140	▲223
	小計	865,440	858,640	▲6,799
合計		1,203,713	1,197,428	▲6,284

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
	国債	199,848	199,872	23
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	859,468	862,243	2,774
	小計	1,059,317	1,062,115	2,797
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	405,260	398,700	▲6,559
	外国証券	166,452	166,452	—
	小計	571,712	565,153	▲6,559
合計		1,631,029	1,627,268	▲3,761

2. その他有価証券
前連結会計年度

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,437	3,029	2,407
	債券	33,102	32,795	307
	国債	8,724	8,653	71
	地方債	—	—	—
	社債	24,377	24,142	235
	その他	506,808	504,141	2,666
	外国証券	121,985	120,918	1,067
	その他	384,823	383,223	1,599
	小計	545,348	539,966	5,381
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	58	69
債券		383,256	400,838	▲17,582
国債		248,631	260,971	▲12,339
地方債		2,170	2,200	▲29
社債		132,454	137,666	▲5,212
その他		624,750	654,953	▲30,203
外国証券		186,109	210,317	▲24,207
その他		438,641	444,636	▲5,995
小計		1,008,065	1,055,861	▲47,796
合計			1,553,413	1,595,828

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,013	2,963	3,049
	債券	10,488	10,342	146
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	10,488	10,342	146
	その他	1,129,765	1,110,257	19,507
	外国証券	255,403	254,425	977
	その他	874,361	855,831	18,529
	小計	1,146,267	1,123,563	22,703
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23	28
債券		516,444	542,423	▲25,979
国債		383,104	402,790	▲19,685
地方債		2,179	2,200	▲20
社債		131,159	137,433	▲6,273
その他		290,889	296,583	▲5,694
外国証券		110,489	113,576	▲3,086
その他		180,400	183,007	▲2,607
小計		807,357	839,035	▲31,677
合計			1,953,624	1,962,598

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は165百万円（株式154百万円、その他の証券10百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は63百万円（その他の証券63百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めております。なお、債務者区分の定義は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (7) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	472,669	472,719	▲49	678	▲728

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	482,646	482,871	▲224	545	▲769

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

注記事項 (続き)

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度

(単位: 百万円)

	金額
評価差額	▲41,887
その他有価証券 (注)	▲41,837
その他の金銭の信託	▲49
(+) 繰延税金資産	-
(▲) 繰延税金負債	303
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	▲42,190
(▲) 非支配株主持分相当額	56
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	503
その他有価証券評価差額金	▲41,742

(注) 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等 (益) 578百万円が含まれております。

当中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	金額
評価差額	▲8,458
その他有価証券 (注)	▲8,233
その他の金銭の信託	▲224
(+) 繰延税金資産	2,936
(▲) 繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	▲5,521
(▲) 非支配株主持分相当額	55
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	923
その他有価証券評価差額金	▲4,653

(注) 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等 (益) 740百万円が含まれております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日 (連結決算日) における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
前連結会計年度

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,805,963	5,151,728	▲174,090	▲174,090
	受取変動・支払固定	5,152,715	4,550,271	156,747	156,747
	受取変動・支払変動	2,446,541	1,388,878	503	503
	受取固定・支払固定	1,000	1,000	0	0
	金利スワップション				
	売建	475,660	347,900	▲600	▲600
	買建	674,541	640,128	37,682	37,682
	金利オプション				
売建	12,418	12,418	▲29	23	
買建	19,068	19,068	28	28	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合計				20,243	20,295

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間					
(単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,858,256	5,191,507	▲212,689	▲212,689
	受取変動・支払固定	5,206,686	4,670,812	190,013	190,013
	受取変動・支払変動	1,625,475	1,344,085	2,213	2,213
	受取固定・支払固定	1,000	1,000	0	0
	金利スワップション				
	売建	424,760	275,000	▲1,646	▲1,646
	買建	651,929	637,304	43,909	43,909
	金利オプション				
売建	12,030	11,490	▲13	39	
買建	18,249	18,249	13	13	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				21,800	21,853

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度

当中間連結会計期間					
(単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	432,628	403,510	25,036	25,036
	為替予約				
	売建	1,215,401	163,196	▲28,215	▲28,215
	買建	713,876	122,319	23,769	23,769
	通貨オプション				
	売建	797,156	485,046	▲32,378	▲9,117
	買建	770,727	466,927	18,835	1,909
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				7,047	13,383

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間					
(単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	407,152	384,747	26,590	26,590
	為替予約				
	売建	1,569,773	148,677	▲35,867	▲35,867
	買建	347,573	102,090	21,183	21,183
	通貨オプション				
	売建	744,457	456,118	▲27,542	▲5,349
	買建	670,614	434,433	16,737	▲470
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				1,102	6,086

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

注記事項 (続き)

(4) 債券関連取引
前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	16,583	-	24	24
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				24	24

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	7,251	-	54	54
	買建	680	-	▲2	▲2
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				52	52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	15,500	15,500	171	171
	買建	15,500	15,500	118	118
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				290	290

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	15,500	15,500	146	146
	買建	15,500	15,500	97	97
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				244	244

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

注記事項 (続き)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
前連結会計年度

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の 有利息の金融資産・負債	83,000	77,000	▲4,983
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		1,055,933	1,033,933	15,672
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債	2,979	—	▲15
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		180,880	102,229	▲2,424
合計					8,249

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社における取引であります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の 有利息の金融資産・負債	80,000	70,000	▲5,412
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		1,574,914	1,467,835	26,993
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債	—	—	—
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		198,848	103,937	▲3,271
合計					18,309

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社における取引であります。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	798,730	499,860	▲59,816
合計					▲59,816

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	699,051	454,926	▲54,745
合計					▲54,745

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

注記事項 (続き)

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

前中間連結会計期間
該当事項はありません。

当中間連結会計期間
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容

前中間連結会計期間
該当事項はありません。

当中間連結会計期間

	第1回新株予約権 (有償)	第2回新株予約権 (無償)
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役及び執行役員等並びに 当行子会社常勤取締役及び役員執行役員 66名	当行従業員並びに 当行子会社執行役員及び従業員 4,523名
株式の種類別のストック・オプションの数 (株) 1	普通株式 1,732,900株	普通株式 1,721,300株
付与日	2025年9月30日	2025年9月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	自 2025年9月30日 至 2028年6月30日
権利行使期間	自 2028年7月 1 日 至 2030年9月30日	自 2028年7月 1 日 至 2030年9月30日
権利行使価格	1,153円	1,153円
付与日における公正な評価単価	- (注) 4	- (注) 4

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 新株予約権の割当てを受けた者 (以下、「新株予約権者」という。) は、2027年3月期から2029年3月期までのいずれかの事業年度において、当行が提出した有価証券報告書における連結損益計算書 (連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書、以下同様。) から計算される調整後税引前当期純利益が、一度でも1,315億円を超過した場合にのみ、これ以降新株予約権を行使することができる。上記調整後税引前当期純利益は、当行の連結損益計算書に記載された税引前当期純利益に子会社清算損益を減算した額とする。
なお、上記における調整後税引前当期純利益の判定に際しては、当行が提出した有価証券報告書における連結損益計算書の数値を参照するものとし、決算期の変更、国際財務報告基準の適用、適用される会計基準の変更、当行の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合等、当該数値で判定を行うことが適切ではないと当行取締役会が判断した場合には、当行は合理的な範囲内で当該影響を排除するための適切な調整を行うことができるものとする。
- 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当行、SBI新生銀行グループ又はSBIグループの取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、定年後再雇用又は有期雇用に係る契約期間満了による退職、その他正当な理由があると当行取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 公正な評価単価に代え、本源的価値により計算を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等) セグメント情報 3.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載した報告セグメント区分変更後の当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

前中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	金融市場	昭和リース
役務取引等収益 (*1) (*6)	454	1,291	327	21	490
その他業務収益 (*2) (*6)	▲279	9	241	1,029	2,224
その他経常収益 (*3) (*6)	-	-	912	-	-
顧客との契約から生じる経常収益	174	1,300	1,481	1,051	2,715
上記以外の経常収益 (*4) (*6)	27,358	46,270	4,071	21,980	61,482
外部顧客に対する経常収益	27,533	47,571	5,552	23,031	64,197

	個人業務				海外事業/証券投資/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他 (*5)	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
役務取引等収益 (*1) (*6)	4,128	583	9,526	▲1	2,113	0	▲249	18,686
その他業務収益 (*2) (*6)	-	-	7,993	-	▲0	30	▲635	10,613
その他経常収益 (*3) (*6)	-	-	-	-	-	-	-	912
顧客との契約から生じる経常収益	4,128	583	17,520	▲1	2,113	30	▲885	30,213
上記以外の経常収益 (*4) (*6)	10,339	37,356	31,180	4,089	39,200	28,665	▲51,554	260,440
外部顧客に対する経常収益	14,467	37,940	48,701	4,087	41,313	28,695	▲52,440	290,654

(*1) 顧客との契約から生じる役務取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。

(*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。

(*3) 顧客との契約から生じるその他経常収益は主として、プリンシパルトランザクションズセグメントにおける事業承継支援による販売収入であります。

(*4) 主として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。

(*5) 『海外事業/証券投資/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。

(*6) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	金融市場	昭和リース
役員取引等収益 (*1) (*6)	361	1,461	307	21	682
その他業務収益 (*2) (*6)	625	11	266	▲238	1,940
その他経常収益 (*3) (*6)	—	—	2,807	—	—
顧客との契約から生じる経常収益	986	1,472	3,381	▲216	2,623
上記以外の経常収益 (*4) (*6)	44,193	63,964	20,733	7,645	72,469
外部顧客に対する経常収益	45,179	65,436	24,115	7,428	75,093

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他 (*5)	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
役員取引等収益 (*1) (*6)	3,155	431	9,561	33	7	—	▲343	15,680
その他業務収益 (*2) (*6)	—	2,661	10,642	3,704	—	1,099	▲362	20,350
その他経常収益 (*3) (*6)	—	—	—	—	—	—	—	2,807
顧客との契約から生じる経常収益	3,155	3,093	20,203	3,737	7	1,099	▲706	38,838
上記以外の経常収益 (*4) (*6)	17,661	38,301	36,441	4,055	25,198	34,248	▲39,534	325,377
外部顧客に対する経常収益	20,817	41,394	56,644	7,793	25,205	35,348	▲40,241	364,215

- (*1) 顧客との契約から生じる役員取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。
- (*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。
- (*3) 顧客との契約から生じるその他経常収益は主として、プリンシパルトランザクションズセグメントにおける事業承継支援による販売収入であります。
- (*4) 主として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。
- (*5) 「海外事業／証券投資／その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。
- (*6) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

セグメント情報等
セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じ、お客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「金融市場」「昭和リース」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」、「その他個人」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「海外事業／証券投資／その他」と位置づけ、「海外事業」及び「証券投資」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ウェルスマネジメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス(M&Aファイナンス等)に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関する金融商品・サービス等を、「金融市場」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務(新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク)を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「その他個人」セグメントは、連結子会社による不動産金融業務及び関連会社によるクレジットカード業務等を提供しております。

「海外事業／証券投資／その他」の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大宗が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「証券投資」セグメントには債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

当中間連結会計期間において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

「法人業務」：海外法人ビジネスに係るリソース最適化による効率的な営業活動の実施・専門性の更なる向上を企図し、2025年4月1日にグローバルファイナンス部を創設し、「ストラクチャードファイナンス」に所属する部署といたしました。この組織改正により従来「法人営業」に含まれていた一部の海外法人ビジネスに係る業務を「ストラクチャードファイナンス」に含めております。

なお、後掲の前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

注記事項 (続き)

4. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人業務					合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	金融市場	昭和リース	
業務粗利益	15,832	12,845	1,755	2,849	7,725	
資金利益 (▲は損失)	11,447	8,098	2,072	108	▲71	
非資金利益 (▲は損失)	4,384	4,746	▲317	2,741	7,797	
経費	7,903	6,784	2,628	1,198	6,583	
与信関連費用 (▲は益)	1,333	5,548	142	—	294	
セグメント利益 (▲は損失)	6,594	513	▲1,014	1,651	848	
セグメント資産	3,586,233	2,002,725	189,055	198,310	625,284	
セグメント負債	6,261,819	215,678	13,003	166,714	43	
その他の項目						
持分法投資利益 (▲は損失)	—	—	▲527	—	▲12	
持分法適用会社への投資金額	—	—	13,697	—	266	

	個人業務				海外事業/証券投資/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	12,775	30,699	34,160	3,003	16,585	7,210	▲4,543	140,900
資金利益 (▲は損失)	10,991	30,716	2,424	2,072	4,206	4,098	4,181	80,346
非資金利益 (▲は損失)	1,783	▲17	31,736	931	12,378	3,111	▲8,724	60,554
経費	10,974	17,992	21,616	1,511	5,250	1,368	▲926	82,887
与信関連費用 (▲は益)	58	6,664	8,497	▲35	2,534	—	▲6	25,030
セグメント利益 (▲は損失)	1,741	6,042	4,046	1,526	8,800	5,841	▲3,610	32,982
セグメント資産	1,394,567	494,658	1,751,153	204,060	529,757	1,826,842	1,067,653	13,870,303
セグメント負債	6,086,109	52,660	604,450	3,228	75,334	—	—	13,479,043
その他の項目								
持分法投資利益 (▲は損失)	—	—	▲3	133	892	—	—	483
持分法適用会社への投資金額	—	—	98	5,045	5,136	—	—	24,244

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 「海外事業/証券投資/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	金融市場	昭和リース
業務粗利益	17,004	14,357	18,013	2,481	8,481
資金利益 (▲は損失)	11,570	7,978	2,075	124	▲712
非資金利益 (▲は損失)	5,434	6,379	15,938	2,357	9,194
経費	6,001	7,040	2,917	1,193	7,286
与信関連費用 (▲は益)	▲150	▲935	▲161	-	1,118
セグメント利益 (▲は損失)	11,153	8,252	15,258	1,288	75
セグメント資産	5,296,095	2,128,079	200,410	303,393	648,734
セグメント負債	7,865,119	306,847	50,893	254,831	18
その他の項目					
持分法投資利益 (▲は損失)	1,436	-	1,885	-	486
持分法適用会社への投資金額	53,330	-	15,226	-	124

	個人業務				海外事業/証券投資/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	15,779	33,442	37,615	6,241	8,391	5,707	▲1,795	165,721
資金利益 (▲は損失)	10,149	30,904	▲816	1,165	686	4,825	▲3,496	64,454
非資金利益 (▲は損失)	5,629	2,537	38,431	5,076	7,705	881	1,701	101,267
経費	12,637	19,010	22,834	1,619	3,847	2,465	▲334	86,519
与信関連費用 (▲は益)	37	7,350	8,935	126	858	-	▲10	17,169
セグメント利益 (▲は損失)	3,104	7,081	5,845	4,496	3,684	3,242	▲1,450	62,032
セグメント資産	1,899,475	516,550	1,891,364	165,508	516,056	2,903,639	798,835	17,268,142
セグメント負債	8,146,809	59,647	627,285	2,685	80,916	-	-	17,395,054
その他の項目								
持分法投資利益 (▲は損失)	-	-	3	138	▲329	-	3,738	7,360
持分法適用会社への投資金額	-	-	103	4,887	3,902	-	-	77,574

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 「海外事業/証券投資/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

5. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額 (単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント利益計	32,982	62,032
のれん償却額	▲1,836	▲478
無形資産償却額	▲287	▲195
臨時的な費用	233	558
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	▲83	▲658
睡眠預金の収益計上額	146	61
その他	▲423	1,120
中間連結損益計算書の経常利益	30,732	62,439

(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント資産計	13,870,303	17,268,142
現金預け金	3,239,632	4,673,136
コールローン及び買入手形	90,627	52,233
外国為替	75,823	82,625
その他資産	457,411	510,216
有形リース資産を除く有形固定資産	18,379	19,000
無形リース資産を除く無形固定資産	57,305	53,849
退職給付に係る資産	27,579	37,789
繰延税金資産	12,616	30,122
貸倒引当金	▲136,135	▲142,175
中間連結貸借対照表の資産合計	17,713,543	22,584,938

注記事項 (続き)

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント負債計	13,479,043	17,395,054
コールマネー及び売渡手形	92,938	394,345
売現先勘定	—	356,774
債券貸借取引受入担保金	640,967	617,025
借入金	1,565,961	1,694,329
外国為替	1,183	1,701
短期社債	33,000	143,500
社債	326,867	216,475
その他負債	559,476	692,901
賞与引当金	5,503	5,781
役員賞与引当金	4	11
退職給付に係る負債	7,849	7,937
役員退職慰労引当金	31	262
睡眠預金払戻損失引当金	404	921
睡眠債券払戻損失引当金	1,902	3,368
利息返還損失引当金	22,042	19,001
繰延税金負債	443	4,797
中間連結貸借対照表の負債合計	16,737,619	21,554,188

関連情報

前中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	117,175	45,659	33,034	41,777	53,008	290,654

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	オセアニア	欧州・中近東	アジア	北米	その他	合計
207,259	35,692	24,730	4,890	9,391	8,689	290,654

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	121,012	51,006	52,293	41,604	98,299	364,215

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	オセアニア	欧州・中近東	アジア	北米	その他	合計
293,452	24,630	17,515	3,403	9,177	16,036	364,215

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項 (続き)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

減損損失	法人営業		法人業務			金融市場	昭和リース	合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	海外事業	証券投資 その他			
減損損失	-	-	2	-	-	-	-	-

減損損失	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
減損損失	34	64	-	-	-	-	31	132

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

減損損失	法人営業		法人業務			金融市場	昭和リース	合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	海外事業	証券投資 その他			
減損損失	-	-	4	-	-	-	-	-

減損損失	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
減損損失	4	1,244	-	-	-	-	16	1,269

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

当中間期償却額 のれん 無形資産	法人営業		法人業務			金融市場	昭和リース	合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	海外事業	証券投資 その他			
当中間期償却額 のれん	-	-	-	-	-	-	1,073	
無形資産	-	-	-	-	-	-	29	
当中間期末残高 のれん	-	-	-	-	-	-	1,073	
無形資産	-	-	-	-	-	-	0	

当中間期償却額 のれん 無形資産	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当中間期償却額 のれん	-	▲47	29	-	780	-	-	1,836
無形資産	-	-	86	-	171	-	-	287
当中間期末残高 のれん	-	▲394	298	-	6,391	-	-	7,368
無形資産	-	-	1,229	-	2,289	-	-	3,518

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

当中間期償却額 のれん 無形資産	法人営業		法人業務			金融市場	昭和リース	合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	海外事業	証券投資 その他			
当中間期償却額 のれん	-	-	-	-	-	-	-	-
無形資産	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高 のれん	-	-	-	-	-	-	-	-
無形資産	-	-	-	-	-	-	-	-

当中間期償却額 のれん 無形資産	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当中間期償却額 のれん	-	▲47	29	-	495	-	-	478
無形資産	-	-	86	-	108	-	-	195
当中間期末残高 のれん	-	▲300	238	-	5,097	-	-	5,036
無形資産	-	-	1,055	-	1,958	-	-	3,014

注記事項 (続き)

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間
該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、当行の持分法適用会社であるNECキャピタルソリューション株式会社の株式を追加取得したことに伴い発生した負ののれん相当額3,738百万円を持分法投資利益に含めて計上しております。なお、当該負ののれん相当額は、報告セグメントに含まれない損益として「海外事業／証券投資／その他」の「その他」にて計上しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	1,151円40銭	1,286円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額 (百万円)	959,249	1,030,749
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	233,866	3,963
うち優先株式 (注1) (百万円)	230,018	—
うち新株予約権 (百万円)	—	8
うち非支配株主持分 (百万円)	3,848	3,954
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	725,382	1,026,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (注2) (株)	630,000,000	798,000,000

(注1) 前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定における「普通株式に係る期末の純資産額」は、当行、預金保険機構、株式会社整理回収機構及びSBIホールディングス株式会社との間で、2025年3月7日付で締結した「確定返済スキームに関する合意書」に基づくA種優先株式及びB種優先株式に係る公的資金の要回収額 (前連結会計年度末時点で合計230,018百万円) を、「優先株式」として「純資産の部の合計額」から控除することにより計算しております。

(注2) 2025年7月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算出しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	58円73銭	86円92銭
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	44,396	69,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	44,396	69,366
普通株式の期中平均株式数 (注1) (株)	755,923,498	798,000,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (注2) (算定上の基礎)	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
うち新株予約権 (株)	—	—

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
新株予約権2種類 (新株予約権の数84,542個)。

(注1) 2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年8月25日付で当該優先株式のすべてを普通株式に種類変更いたしました。前連結会計年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、1株当たり中間純利益を算出しております。

(注2) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他

(2025年度中間期／当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

営業の状況（連結）

預金

預金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
預金	9,951,467	13,052,900
流動性預金	3,880,420	4,019,599
定期性預金	5,228,799	8,128,169
その他	842,248	905,131
譲渡性預金	2,603,990	3,293,423
合計	12,555,457	16,346,323

(注) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	8,274,528	100.00%	9,684,798	100.00%
製造業	356,032	4.30	716,453	7.40
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	643	0.01	10,684	0.11
建設業	28,060	0.34	69,068	0.71
電気・ガス・熱供給・水道業	546,601	6.61	636,345	6.57
情報通信業	56,772	0.69	80,152	0.83
運輸業、郵便業	222,958	2.69	399,744	4.13
卸売業、小売業	196,484	2.37	298,241	3.08
金融業、保険業	1,096,742	13.25	1,360,700	14.05
不動産業	1,123,353	13.58	1,363,435	14.08
各種サービス業	673,797	8.14	921,800	9.52
地方公共団体	990,177	11.97	454,447	4.69
その他	2,982,903	36.05	3,373,722	34.83
海外及び特別国際金融取引勘定分	322,606	100.00%	306,616	100.00%
政府等	-	-	-	-
金融機関	4,434	1.37	4,600	1.50
その他	318,172	98.63	302,016	98.50
合計	8,597,135		9,991,415	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「国内」の「その他」には、住宅ローン、無担保ローン、クレジットカードキャッシング、住関連ローン等の個人向け貸出（2024年度中間期末2,137,315百万円、2025年度中間期末2,472,899百万円）を含んでいます。

(2) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
総与信残高 (A) = (B) + (C)	9,578,142	(100.00%)	11,044,971	(100.00%)
不良債権残高 (B)	127,271	(1.32)	120,432	(1.09)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,719	(0.29)	31,212	(0.28)
危険債権	38,287	(0.39)	30,377	(0.27)
要管理債権	60,264	(0.62)	58,843	(0.53)
うち、三月以上延滞債権	782	(0.00)	633	(0.00)
うち、貸出条件緩和債権	59,481	(0.62)	58,209	(0.52)
貸倒引当金	136,135	-	142,175	-
引当率	107.0%	-	118.1%	-
正常債権 (C)	9,450,870	(98.67)	10,924,538	(98.90)

(注) () 内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

営業の状況（連結）（続き）

(3) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（子会社別）

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
SBI新生銀行単体		
不良債権残高	29,797	25,153
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,193	2,964
危険債権	26,887	20,593
要管理債権	1,717	1,596
うち、三月以上延滞債権	460	364
うち、貸出条件緩和債権	1,257	1,232
新生フィナンシャル（株）		
不良債権残高	60,664	58,571
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,179	9,100
危険債権	6,888	6,391
要管理債権	44,596	43,079
うち、三月以上延滞債権	2	-
うち、貸出条件緩和債権	44,593	43,079
(株) アプラス		
不良債権残高	30,122	31,931
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,005	15,505
危険債権	2,190	2,325
要管理債権	13,926	14,099
うち、三月以上延滞債権	295	201
うち、貸出条件緩和債権	13,631	13,898
その他子会社		
不良債権残高	6,686	4,776
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,341	3,641
危険債権	2,321	1,066
要管理債権	23	67
うち、三月以上延滞債権	23	67
うち、貸出条件緩和債権	-	-
合計		
不良債権残高	127,271	120,432
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,719	31,212
危険債権	38,287	30,377
要管理債権	60,264	58,843
うち、三月以上延滞債権	782	633
うち、貸出条件緩和債権	59,481	58,209

(4) 連結貸倒引当金期末残高

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
一般貸倒引当金	95,788	101,012
個別貸倒引当金	40,346	41,162
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	136,135	142,175

営業の状況（連結）（続き）

証券

有価証券期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	677,898	—	677,898	988,213	—	988,213
地方債	2,180	—	2,180	2,179	—	2,179
社債	140,855	—	140,855	141,648	—	141,648
株式	33,748	—	33,748	86,365	—	86,365
その他の証券	1,341,542	0	1,341,542	2,438,248	0	2,438,248
合計	2,196,226	0	2,196,226	3,656,655	0	3,656,655

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

銀行法及び再生法に基づく債権に準ずる割賦売掛金期末残高の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
(株) アプラス		
不良債権残高	8,994	9,613
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,620	6,266
危険債権	95	118
要管理債権	3,278	3,228
うち、三月以上延滞債権	993	1,174
うち、貸出条件緩和債権	2,285	2,054
昭和リース (株)		
不良債権残高	1,263	1,341
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	20
危険債権	1,015	1,191
要管理債権	209	129
うち、三月以上延滞債権	145	100
うち、貸出条件緩和債権	63	28
その他子会社		
不良債権残高	2,355	2,226
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,355	2,226
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	—	—
合計		
不良債権残高	12,613	13,181
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,014	8,514
危険債権	1,110	1,309
要管理債権	3,488	3,357
うち、三月以上延滞債権	1,139	1,274
うち、貸出条件緩和債権	2,348	2,083

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はありません。

有価証券関係（連結）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	－	0	－
売買目的の買入金銭債権	92	▲115	49	▲131

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	70,581	70,613	32	199,848	199,872	23
外国証券	408,097	416,605	8,508	859,468	862,243	2,774
小計	478,679	487,219	8,540	1,059,317	1,062,115	2,797
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	199,596	197,253	▲2,343	405,260	398,700	▲6,559
外国証券	51,855	51,671	▲184	166,452	166,452	－
小計	251,451	248,924	▲2,527	571,712	565,153	▲6,559
合計	730,130	736,144	6,013	1,631,029	1,627,268	▲3,761

その他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	5,292	2,749	2,542	6,013	2,963	3,049
債券	225,632	224,194	1,438	10,488	10,342	146
国債	204,746	203,478	1,267	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	20,886	20,715	171	10,488	10,342	146
その他	580,440	575,434	5,005	1,129,765	1,110,257	19,507
外国証券	152,800	152,232	568	255,403	254,425	977
その他	427,640	423,202	4,437	874,361	855,831	18,529
小計	811,365	802,378	8,987	1,146,267	1,123,563	22,703
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	372	394	▲21	23	28	▲4
債券	325,124	330,568	▲5,444	516,444	542,423	▲25,979
国債	202,974	204,304	▲1,330	383,104	402,790	▲19,685
地方債	2,180	2,200	▲19	2,179	2,200	▲20
社債	119,968	124,063	▲4,095	131,159	137,433	▲6,273
その他	264,878	290,629	▲25,750	290,889	296,583	▲5,694
外国証券	139,684	163,321	▲23,637	110,489	113,576	▲3,086
その他	125,193	127,307	▲2,113	180,400	183,007	▲2,607
小計	590,375	621,591	▲31,216	807,357	839,035	▲31,677
合計	1,401,740	1,423,970	▲22,229	1,953,624	1,962,598	▲8,973

有価証券関係（連結）（続き）

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券						
株式	3,512	2,417	—	1,058	865	—
債券	141,185	279	245	22,040	1	6
国債	134,774	273	238	—	—	—
地方債	3,907	2	5	1,249	0	1
社債	2,503	2	1	20,790	1	4
その他	70,905	3,947	1,167	153,552	16,697	3,030
外国証券	7,457	—	1,167	63,934	14,469	2,720
その他	63,447	3,947	—	89,617	2,228	310
合計	215,603	6,643	1,413	176,651	17,564	3,037

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

前中間連結会計期間における減損処理額は146百万円（株式146百万円）です。

当中間連結会計期間における減損処理額は63百万円（その他の証券63百万円）です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、中間財務諸表（連結）注記事項「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項（7）貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係（連結）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,772	33	1,212	▲106

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	402,660	402,542	117	542	▲425	482,646	482,871	▲224	545	▲769

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（連結）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
評価差額	▲21,723	▲8,458
その他有価証券	▲21,840	▲8,233
その他の金銭の信託	117	▲224
(+) 繰延税金資産	—	2,936
(▲) 繰延税金負債	377	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	▲22,100	▲5,521
(▲) 非支配株主持分相当額	45	55
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	23	923
その他有価証券評価差額金	▲22,123	▲4,653

(注) 1. 中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（2024年度中間期末（益）388百万円、2025年度中間期末（益）740百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（連結）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期末			2025年度中間期末				
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
			うち1年超			うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,096,723	4,460,408	▲71,052	▲71,052	5,858,256	5,191,507	▲212,689	▲212,689
		受取変動・支払固定	4,441,301	3,879,489	66,568	66,568	5,206,686	4,670,812	190,013	190,013
		受取変動・支払変動	1,918,896	1,616,761	▲1,005	▲1,005	1,625,475	1,344,085	2,213	2,213
		受取固定・支払固定	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0
	金利スワップション	売建	600,660	389,660	45	45	424,760	275,000	▲1,646	▲1,646
		買建	678,852	622,852	22,414	22,286	651,929	637,304	43,909	43,909
	金利オプション	売建	16,318	16,318	▲41	10	12,030	11,490	▲13	39
		買建	18,882	18,882	33	33	18,249	18,249	13	13
その他	売建	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				16,962	16,886		21,800	21,853		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期末			2025年度中間期末				
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
			うち1年超			うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	為替予約	540,774	392,307	14,294	14,294	407,152	384,747	26,590	26,590
		買建	1,135,926	158,359	▲10,347	▲10,347	1,569,773	148,677	▲35,867	▲35,867
	通貨オプション	売建	467,593	110,605	11,652	11,652	347,573	102,090	21,183	21,183
		買建	744,038	457,621	▲33,643	▲7,615	744,457	456,118	▲27,542	▲5,349
その他	売建	買建	697,333	439,001	22,238	4,548	670,614	434,433	16,737	▲470
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				4,194	12,531		1,102	6,086		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期末				2025年度中間期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	2,748	-	0	0	7,251	-	54	54
		買建	5,066	-	6	6	680	-	▲2	▲2
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					7	7			52	52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期末				2025年度中間期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	16,500	15,500	244	244	15,500	15,500	146	146
		買建	16,500	15,500	88	88	15,500	15,500	97	97
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					332	332			244	244

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期末		2025年度中間期末			
			契約額等		契約額等			
			うち1年超	時価	うち1年超	時価		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、 預金、譲渡性預金等の有利利息の	83,000	80,000	▲3,283	80,000	70,000	▲5,412
	受取固定・支払変動		619,901	616,901	1,596	1,574,914	1,467,835	26,993
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債						
	受取固定・支払変動		5,879	-	▲75	-	-	-
	受取変動・支払固定		213,823	126,810	▲2,654	198,848	103,937	▲3,271
合計					▲4,416			18,309

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社における取引であります。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期末		2025年度中間期末			
			契約額等		契約額等			
			うち1年超	時価	うち1年超	時価		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	717,162	530,064	▲42,108	699,051	454,926	▲54,745
為替予約の振当処理	為替予約		-	-	-	-	-	-
合計					▲42,108			▲54,745

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	124,826	157,503	190,470	268,490	315,411
経常利益	22,297	41,469	34,206	58,261	60,863
中間（当期）純利益	25,244	38,085	30,091	62,863	50,139
資本金	512,204	512,204	140,000	512,204	140,000
発行済株式総数	204,144,774株	60株	840,000,000株	60株	60株
うち普通株式	204,144,774株	60株	840,000,000株	60株	48株
うちA種優先株式	-	-	-	-	6株
うちB種優先株式	-	-	-	-	6株
純資産額	912,089	911,759	901,936	888,768	865,771
総資産額	12,943,474	16,180,037	20,741,994	14,528,479	18,676,280
預金残高（譲渡性預金を含む）	10,633,721	12,630,842	16,428,511	11,650,520	14,730,083
社債残高	100,000	80,000	-	80,000	30,000
貸出金残高	7,792,536	9,349,817	10,657,427	8,401,393	10,179,385
有価証券残高	1,846,759	2,535,469	3,980,805	1,940,867	3,145,210
1株当たり純資産額	15,201,487.55円	1,228.78円	1,130.23円	16,458,679.96円	1,009.13円
1株当たり配当額					
普通株式	-円	-円	-円	40,000,000.00円	40,000,000.00円
A種優先株式	-	-	-	-	-
B種優先株式	-	-	-	-	-
1株当たり中間（当期）純利益	420,735,964.46円	50.38円	37.70円	1,075,351,255.48円	66.87円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	-円	-円	-円	-円	-円
単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	12.56%	13.41%	11.47%	13.03%	12.07%
配当性向	0.00%	0.00%	0.00%	3.72%	4.24%
従業員数	2,322人	2,335人	2,417人	2,288人	2,309人
[ほか、平均臨時従業員数]	[359人]	[381人]	[389人]	[367人]	[381人]

- (注) 1. 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき、1株の割合で株式併合を行ったうえで、2024年3月15日付で普通株式1株につき、6株の割合で株式分割を行い、その後、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ1株につき、14,000,000株の割合で株式分割を行っております。2023年度の株式併合及び株式分割を2023年度の期首に、2025年度の株式分割を2024年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。
2. 2024年度の1株当たり純資産額は、期末純資産の部合計から優先株式に係る公的資金の要回収額を控除して算出しております。
3. 1株当たり配当額については、2025年7月27日付株式分割前の実際の配当金額を記載しております。
4. 2024年度の1株当たり配当額において、B種優先株式については、上記の配当の他、その他資本剰余金を原資として1,000億円（1株当たり16,666,666,667円）の特別配当を行っております。
5. 2025年度中間期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。
6. 2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更し、2025年8月25日付で当該優先株式のすべてを普通株式に種類変更いたしました。なお、2024年度及び2025年度の1株当たり中間（当期）純利益については、優先株式を普通株式の期中平均株式数に含めて算出しております。
7. 2023年度及び2024年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2025年度の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

中間財務諸表 (単体)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2026年3月期中間期の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年11月10日付で有用な情報を表示している旨の意見の中間監査報告書を受領しております。本誌の以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項（以下、「本誌の中間財務諸表」という。）は、上記の中間財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の中間財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期末 (前中間会計期間末)	2025年度中間期末 (当中間会計期間末)	2024年度末 (前事業年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*5}	3,147,905	4,571,023	3,831,626
コールローン	90,627	52,233	95,736
買入金銭債権	85,078	246,544	248,514
特定取引資産	198,273	303,336	269,455
金銭の信託 ^{*5}	331,194	413,401	402,034
有価証券 ^{*1,*2,*3,*5,*7}	2,535,469	3,980,805	3,145,210
貸出金 ^{*3,*4,*5,*6}	9,349,817	10,657,427	10,179,385
外国為替 ^{*3}	75,823	82,625	79,236
その他資産	261,058	302,766	315,529
その他の資産 ^{*3,*5}	261,058	302,766	315,529
有形固定資産	9,772	9,295	10,479
無形固定資産	21,137	19,996	21,012
前払年金費用	12,219	14,548	13,530
繰延税金資産	—	1,640	—
支払承諾見返 ^{*3}	98,038	122,679	106,658
貸倒引当金	▲36,380	▲36,330	▲42,129
資産の部合計	16,180,037	20,741,994	18,676,280
負債の部			
預金 ^{*5}	10,026,852	13,135,088	11,574,602
譲渡性預金	2,603,990	3,293,423	3,155,481
コールマネー	92,938	394,345	213,090
売現先勘定 ^{*5}	—	356,774	329,109
債券貸借取引受入担保金 ^{*5}	640,967	617,025	476,668
特定取引負債	165,156	254,781	224,074
借入金 ^{*5}	1,275,274	1,250,227	1,283,455
外国為替	1,183	1,701	1,305
社債	80,000	—	30,000
その他負債	278,424	406,418	401,157
未払法人税等	981	251	2,114
資産除去債務	7,292	6,708	7,355
その他の負債 ^{*5}	270,149	399,458	391,687
賞与引当金	2,885	3,074	5,937
退職給付引当金	89	86	86
役員退職慰労引当金	—	141	—
睡眠預金払戻損失引当金	404	921	330
睡眠債券払戻損失引当金	1,902	3,368	3,648
繰延税金負債	170	—	4,904
支払承諾 ^{*5}	98,038	122,679	106,658
負債の部合計	15,268,277	19,840,057	17,810,509
純資産の部			
資本金	512,204	140,000	140,000
資本剰余金	79,954	360,469	360,469
資本準備金	79,465	99,465	99,465
その他資本剰余金	488	261,003	261,003
利益剰余金	434,890	433,315	446,944
利益準備金	18,127	26,871	18,127
その他利益剰余金	416,763	406,444	428,817
繰越利益剰余金	416,763	406,444	428,817
自己株式	▲72,957	▲31,267	▲31,267
株主資本合計	954,092	902,517	916,146
その他有価証券評価差額金	▲23,154	▲6,092	▲42,870
繰延ヘッジ損益	▲19,178	5,503	▲7,504
評価・換算差額等合計	▲42,332	▲588	▲50,375
新株予約権	—	8	—
純資産の部合計	911,759	901,936	865,771
負債及び純資産の部合計	16,180,037	20,741,994	18,676,280

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (前中間会計期間)	2025年度中間期 (当中間会計期間)
経常収益	157,503	190,470
資金運用収益	135,206	143,096
(うち貸出金利息)	76,138	89,486
(うち有価証券利息配当金)	54,419	39,650
役務取引等収益	12,859	18,740
特定取引収益	162	5,195
その他業務収益*1	2,960	2,408
その他経常収益*2	6,313	21,029
経常費用	116,033	156,264
資金調達費用	54,279	94,140
(うち預金利息)	23,346	47,684
(うち社債利息)	124	29
役務取引等費用	10,733	12,413
その他業務費用*3	5,947	9,733
営業経費*4	37,354	39,165
その他経常費用*5	7,718	812
経常利益	41,469	34,206
特別利益*6	2,710	444
特別損失*7	876	1,026
税引前中間純利益	43,304	33,624
法人税、住民税及び事業税	▲1,031	3,899
法人税等調整額	6,250	▲367
法人税等合計	5,218	3,532
中間純利益	38,085	30,091

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (前中間会計期間)								株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	17,695	381,270	398,965	▲61,802	928,833
当中間期変動額									
剰余金の配当					432	▲2,592	▲2,160		▲2,160
中間純利益						38,085	38,085		38,085
自己株式の取得								▲32,000	▲32,000
自己株式の処分			488	488				20,844	21,333
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	488	488	432	35,493	35,925	▲11,155	25,259
当中間期末残高	512,204	79,465	488	79,954	18,127	416,763	434,890	▲72,957	954,092

中間株主資本等変動計算書（続き）

	2024年度中間期（前中間会計期間）				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	▲20,640	▲19,424	▲40,064	-	888,768
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,160
中間純利益					38,085
自己株式の取得					▲32,000
自己株式の処分					21,333
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲2,514	246	▲2,268	-	▲2,268
当中間期変動額合計	▲2,514	246	▲2,268	-	22,990
当中間期末残高	▲23,154	▲19,178	▲42,332	-	911,759

(単位：百万円)

	2025年度中間期（当中間会計期間）									
	株主資本									
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	140,000	99,465	261,003	360,469	18,127	428,817	446,944	▲31,267	916,146	
当中間期変動額										
剰余金の配当					8,744	▲52,465	▲43,721		▲43,721	
中間純利益						30,091	30,091		30,091	
自己株式の取得								-	-	
自己株式の処分								-	-	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	8,744	▲22,373	▲13,629	-	▲13,629	
当中間期末残高	140,000	99,465	261,003	360,469	26,871	406,444	433,315	▲31,267	902,517	

	2025年度中間期（当中間会計期間）				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	▲42,870	▲7,504	▲50,375	-	865,771
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲43,721
中間純利益					30,091
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,778	13,008	49,786	8	49,795
当中間期変動額合計	36,778	13,008	49,786	8	36,165
当中間期末残高	▲6,092	5,503	▲588	8	901,936

注記事項

(2025年度中間期／当中間会計期間)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産導入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を中間決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～24年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産ごとの償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年～10年（行内における利用可能期間）
のれん	10年

(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先	破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先	破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要管理先	要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
要注意先	貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー（以下、「将来キャッシュ・フロー」という。）を合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（以下、「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注意先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先、要注意先）に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出して計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,434百万円（前事業年度末は3,716百万円）であります。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（9.68～12.00年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠債券払戻損失引当金
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

顧客との契約から生じる収益のうち、主として、個人向けの金融取引・サービス事業における投資信託や保険商品の販売にかかる手数料収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

注記事項 (続き)

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。
「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (3) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) グループ通算制度の適用
当行を通算親法人として、2025年7月30日までグループ通算制度を適用しております。
2025年7月31日付で当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社による完全支配関係が生じたことから、2025年7月30日をもって、当行を通算親法人とするグループ通算制度の適用を取りやめております。

(追加情報)

(A種優先株式及びB種優先株式に係る公的資金の完済)

2025年7月31日付で、当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、当行が発行するA種優先株式の全てを預金保険機構から、同B種優先株式の全てを株式会社整理回収機構からそれぞれ取得しました。
これにより、公的資金230,018百万円は完済となりました。

(退職給付制度の改定)

当行は、2025年4月1日より退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度に加え、企業型確定拠出年金制度を導入しております。

中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当中間会計期間
株式	383,938百万円	392,237百万円
出資金	14,983百万円	15,334百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,155百万円	1,409百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度	当中間会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,576百万円	2,964百万円
危険債権額	25,131百万円	20,593百万円
三月以上延滞債権額	488百万円	364百万円
貸出条件緩和債権額	1,354百万円	1,232百万円
合計額	28,551百万円	25,153百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。	11,528百万円	31,737百万円
前事業年度	24,422百万円	16,792百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	50百万円	50百万円
金銭の信託	4百万円	4百万円
有価証券	1,246,005百万円	1,478,589百万円
貸出金	2,021,439百万円	1,798,040百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,215百万円	2,247百万円
売現先勘定	329,109百万円	356,774百万円
債券貸借取引受入担保金	476,668百万円	617,025百万円
借入金	1,225,555百万円	1,191,127百万円
その他の負債	15百万円	4百万円
支払承諾	70,121百万円	81,036百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		
前事業年度	51,252百万円	51,238百万円

また、「その他の資産」には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
金融商品等差入担保金	144,753百万円	146,726百万円
保証金	7,457百万円	7,416百万円
先物取引差入証拠金	1,483百万円	1,257百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高	4,008,277百万円	4,217,760百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	3,435,925百万円	3,743,915百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当中間会計期間
	200百万円	150百万円

注記事項 (続き)

中間損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
国債等債券売却益	2,800百万円	1,268百万円
金融派生商品収益	29百万円	1,099百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金戻入益	-百万円	1,271百万円
償却債権取立益	110百万円	74百万円
株式等売却益	3,646百万円	15,986百万円
金銭の信託運用益	2,111百万円	3,351百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
外国為替売買損	3,328百万円	5,199百万円
国債等債券売却損	1,413百万円	3,037百万円
投資事業組合等損失	1,175百万円	1,490百万円

※4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	1,002百万円	923百万円
無形固定資産	2,727百万円	3,008百万円

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金繰入額	7,416百万円	-百万円
貸出金償却	0百万円	0百万円
株式等売却損	-百万円	0百万円
株式等償却	187百万円	88百万円
金銭の信託運用損	1百万円	-百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	83百万円	658百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社清算益	1,620百万円	-百万円
関係会社株式売却益	1,090百万円	444百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
減損損失	130百万円	833百万円
関係会社株式及び出資金の評価損	621百万円	169百万円

8. 当行は、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度

	貸借対照表計上額		時価	差額
子会社株式	-	-	-	-
関連会社株式	26,720	27,111	390	390
合計	26,720	27,111	390	390

当中間会計期間

	中間貸借対照表計上額		時価	差額
子会社株式	-	-	-	-
関連会社株式	35,019	36,720	1,701	1,701
合計	35,019	36,720	1,701	1,701

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

	(単位:百万円)	
	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	354,442	354,442
関連会社株式	2,775	2,775
合計	357,218	357,218

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他

(2025年度中間期 / 当中間会計期間)

該当事項はありません。

損益などの状況 (単体)

(1) 利益総括表

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務粗利益①	80,764	54,600
うち国債等債券損益②	1,387	▲1,769
経費③	37,588	39,582
実質業務純益 (①-③) ④	43,176	15,018
コア業務純益 (①-②-③)	41,788	16,787
除く投資信託解約損益	41,788	16,787
一般貸倒引当金繰入額⑤	▲1,084	-
業務純益 (①-③-⑤) ⑥	44,260	15,018
臨時損益⑦	▲2,790	19,188
経常利益 (⑥+⑦) ⑧	41,469	34,206
特別損益⑨	1,834	▲582
税引前中間純利益 (⑧+⑨) ⑩	43,304	33,624
法人税等合計⑪	5,218	3,532
中間純利益 (⑩-⑪)	38,085	30,091

(注) 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

(2) 業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	36,007	45,455	81,462	34,905	15,496	50,401
資金運用収益	45,455	90,842	135,206	83,771	63,853	143,096
			(1,091)			(4,528)
資金調達費用	9,447	45,387	53,744	48,865	48,357	92,694
			(1,091)			(4,528)
役員取引等利益	▲1,210	3,336	2,126	4,217	2,109	6,327
役員取引等収益	9,007	3,852	12,859	14,839	3,900	18,740
役員取引等費用	10,217	515	10,732	10,622	1,790	12,412
特定取引利益	▲184	347	162	1,923	3,272	5,195
特定取引収益	▲184	347	162	1,923	3,272	5,195
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
その他業務利益	1,923	▲4,910	▲2,987	325	▲7,650	▲7,324
その他業務収益	2,930	29	2,960	1,729	679	2,408
その他業務費用	1,007	4,940	5,947	1,403	8,330	9,733
業務粗利益	36,535	44,228	80,764	41,372	13,227	54,600
業務粗利益率	0.67%	3.88%	1.35%	0.63%	0.97%	0.75%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用（2024年度中間期535百万円、2025年度中間期1,445百万円）を控除して表示しています。「役員取引等費用」は債券等関係役員費用（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円）を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
 3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 「業務粗利益率」 (%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(3) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	10,795,568	2,273,174	11,927,566	12,998,714	2,701,220	14,472,436
利息	45,455	90,842	135,206	83,771	63,853	143,096
利回り	0.83%	7.97%	2.26%	1.28%	4.71%	1.97%
資金調達勘定						
平均残高	12,334,622	2,143,431	13,336,877	16,427,624	2,591,008	17,791,133
利息	9,447	45,387	53,744	48,865	48,357	92,694
利回り	0.15%	4.22%	0.80%	0.59%	3.72%	1.03%

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（国内業務部門：2024年度中間期2,446,877百万円、2025年度中間期4,327,486百万円、国際業務部門：2024年度中間期1,770百万円、2025年度中間期1,821百万円）を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高（国内業務部門：2024年度中間期305,945百万円、2025年度中間期389,550百万円、国際業務部門：2024年度中間期14,202百万円、2025年度中間期15,366百万円）及び利息（国内業務部門：2024年度中間期234百万円、2025年度中間期1,158百万円、国際業務部門：2024年度中間期300百万円、2025年度中間期286百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益などの状況（単体）（続き）

(4) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	10,149	9,403	21,213	9,168	17,104	28,835
利率による増減	▲10,395	26,713	13,932	29,148	▲44,093	▲20,945
純増減	▲246	36,116	35,145	38,316	▲26,989	7,890
支払利息						
残高による増減	920	5,502	9,616	3,078	9,469	17,865
利率による増減	4,899	4,948	5,929	36,340	▲6,499	21,085
純増減	5,819	10,450	15,545	39,418	2,970	38,950

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

(5) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.83%	7.97%	2.26%	1.28%	4.71%	1.97%
資金調達原価	0.73	4.33	1.36	1.05	3.81	1.48
総資金利鞘	0.10	3.64	0.90	0.23	0.90	0.49

(6) 利鞘（国内業務部門）

	2024年度中間期	2025年度中間期
資金運用利回り①	0.83%	1.28%
貸出金利回り	0.97	1.22
有価証券利回り	0.55	1.07
資金調達原価②	0.73	1.05
資金調達利回り③	0.15	0.59
預金利回り	0.14	0.61
総資金利鞘（①－②）	0.10	0.23
資金運用利回り－資金調達利回り（①－③）	0.68	0.69

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(7) 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,007	3,852	12,859	14,839	3,900	18,740
うち債券・預金・貸出業務	3,462	1,140	4,603	10,253	968	11,221
うち為替業務	274	66	340	326	61	388
うち証券関連業務	2,002	－	2,002	1,680	－	1,680
うち代理業務	1,447	－	1,447	828	－	828
うち保護預り・貸金庫業務	1	－	1	－	－	－
うち保証業務	32	211	244	106	2,854	2,961
役務取引等費用	10,217	515	10,732	10,622	1,790	12,412
うち為替業務	389	49	439	409	47	456
役務取引等利益	▲1,210	3,336	2,126	4,217	2,109	6,327

損益などの状況 (単体) (続き)

(8) 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	▲184	347	162	1,923	3,272	5,195
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	92	▲13	78	237	—	237
うち特定金融派生商品収益	▲277	361	83	1,686	3,272	4,958
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	▲184	347	162	1,923	3,272	5,195

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	1,923	▲4,910	▲2,987	325	▲7,650	▲7,324
国債等債券関係損益	2,555	▲1,167	1,387	271	▲2,040	▲1,769
外国為替売買損益	—	▲3,328	▲3,328	—	▲5,199	▲5,199
金融派生商品損益	—	29	29	1,099	—	1,099
債券等関係費用	▲29	—	▲29	▲6	—	▲6
その他	▲602	▲443	▲1,045	▲1,038	▲410	▲1,448

(10) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	12,211	13,014
退職給付費用	440	216
福利厚生費	2,275	2,317
減価償却費	3,730	3,931
土地建物機械賃借料	2,220	2,144
営繕費	1,426	1,327
消耗品費	146	153
給水光熱費	212	203
旅費	160	202
通信費	728	778
広告宣伝費	779	1,041
租税公課	2,742	2,689
その他	10,280	11,143
合計	37,354	39,165

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

損益などの状況（単体）（続き）

(11) 臨時損益

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
臨時収益	6,313	21,029
株式等売却益	3,646	15,986
金銭の信託運用益	2,111	3,351
貸倒引当金戻入益	-	1,271
その他	556	420
臨時費用	9,104	1,841
株式等売却損	-	0
株式等償却	187	88
金銭の信託運用損	1	-
不良債権処理にかかる損失	8,500	0
貸出金償却	0	0
個別貸倒引当金繰入額	8,500	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他債権売却損等	-	-
その他	414	1,752
臨時損益	▲2,790	19,188

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

(12) 有価証券関連損益

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
国債等債券損益	1,387	▲1,769
売却益	2,800	1,268
償還益	-	-
売却損 (▲)	▲1,413	▲3,037
償還損 (▲)	-	-
償却 (▲)	-	-
株式等損益	3,458	15,898
売却益	3,646	15,986
売却損 (▲)	-	▲0
償却 (▲)	▲187	▲88

(13) 与信関連費用などの内訳（単体）

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却・その他債権売却損	0	0
貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	7,416	▲1,271
一般貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	▲1,084	▲1,160
個別貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	8,500	▲110
特定海外債権引当勘定繰入 (▲取崩) 額	-	-
償却債権取立益 (▲)	▲110	▲74
合計	7,306	▲1,345

損益などの状況（単体）（続き）

（参考）銀行法ベースから経営管理ベース利益総括表への組替

（単位：百万円）

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	銀行法 ベース	組替	経営管理 ベース	銀行法 ベース	組替	経営管理 ベース
業務粗利益①	80,764	2,109	82,873	54,600	3,351	57,951
うち役員取引等利益	2,126	2,109	4,236	6,327	3,351	9,679
経費②	37,588	—	37,588	39,582	—	39,582
実質業務純益（①-②）③	43,176	2,109	45,285	15,018	3,351	18,369
一般貸倒引当金繰入額④	▲1,084	—	▲1,084	—	—	—
業務純益（③-④）⑤	44,260	—	44,201	15,018	—	18,369
臨時損益⑥	▲2,790	▲2,109	▲4,899	19,188	▲3,351	15,836
うち金銭の信託運用損益	2,109	▲2,109	—	3,351	▲3,351	—
経常利益（③-④+⑥）⑦	41,469	—	41,469	34,206	—	34,206
特別損益⑧	1,834	—	1,834	▲582	—	▲582
税引前中間（当期）純利益（⑦+⑧）⑨	43,304	—	43,304	33,624	—	33,624
法人税等合計⑩	5,218	—	5,218	3,532	—	3,532
中間（当期）純利益（⑨-⑩）	38,085	—	38,085	30,091	—	30,091

（注） 1. 組み替えは金銭の信託運用損益の「臨時損益」から「役員取引等利益」への振り替えです。金銭の信託運用損益は、本来業務にかかる損益ととらえておりません。

2. 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

営業の状況 (単体)

預金

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
定期性預金	5,228,799	—	5,228,799	8,128,169	—	8,128,169
うち固定自由金利定期預金	5,228,799	—	5,228,799	8,128,169	—	8,128,169
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
流動性預金	3,952,954	—	3,952,954	4,099,878	—	4,099,878
その他の預金	13,374	831,722	845,097	5,956	901,084	907,040
計	9,195,129	831,722	10,026,852	12,234,003	901,084	13,135,088
譲渡性預金	2,603,990	—	2,603,990	3,293,423	—	3,293,423
合計	11,799,119	831,722	12,630,842	15,527,426	901,084	16,428,511

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
定期預金	5,228,799	8,128,169
3カ月未満	2,435,826	3,532,279
3カ月以上6カ月未満	589,481	2,385,908
6カ月以上1年未満	892,192	793,388
1年以上2年未満	195,525	135,360
2年以上3年未満	206,826	104,543
3年以上	908,947	1,176,689
うち固定自由金利定期預金	5,228,799	8,128,169
3カ月未満	2,435,826	3,532,279
3カ月以上6カ月未満	589,481	2,385,908
6カ月以上1年未満	892,192	793,388
1年以上2年未満	195,525	135,360
2年以上3年未満	206,826	104,543
3年以上	908,947	1,176,689
うち変動自由金利定期預金	—	—
3カ月未満	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—
6カ月以上1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
定期性預金	4,726,672	—	4,726,672	7,561,714	—	7,561,714
うち固定自由金利定期預金	4,726,672	—	4,726,672	7,561,714	—	7,561,714
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
流動性預金	3,742,779	—	3,742,779	3,812,230	—	3,812,230
その他の預金	9,311	838,765	848,077	6,116	852,840	858,957
計	8,478,762	838,765	9,317,528	11,380,061	852,840	12,232,902
譲渡性預金	2,488,475	—	2,488,475	3,289,929	—	3,289,929
合計	10,967,238	838,765	11,806,004	14,669,991	852,840	15,522,831

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

営業の状況（単体）（続き）

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	2,841,364	28.51%	3,457,864	26.40%
個人	6,085,407	61.06	8,145,780	62.20
公金	248,412	2.49	577,056	4.41
金融機関	791,287	7.94	915,108	6.99
合計	9,966,472	100.00	13,095,809	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	6,305,160	1,235,377	7,540,538	7,727,623	1,373,076	9,100,699
手形貸付	8,103	6,517	14,621	5,090	9,243	14,333
当座貸越	1,794,575	82	1,794,657	1,542,311	82	1,542,393
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	8,107,840	1,241,977	9,349,817	9,275,025	1,382,402	10,657,427

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	貸出金	9,349,817
1年以下	3,370,535	2,685,470
1年超3年以下	1,346,840	1,748,945
3年超5年以下	1,389,662	1,869,063
5年超7年以下	687,655	848,268
7年超	2,367,619	3,314,202
期間の定めのないもの	187,504	191,477
うち固定金利		
1年以下		
1年超3年以下	62,736	27,314
3年超5年以下	78,361	80,551
5年超7年以下	23,166	19,560
7年超	573,113	567,660
期間の定めのないもの	167,160	160,961
うち変動金利		
1年以下		
1年超3年以下	1,284,103	1,721,630
3年超5年以下	1,311,301	1,788,511
5年超7年以下	664,488	828,707
7年超	1,794,506	2,746,542
期間の定めのないもの	20,343	30,516

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	5,911,496	1,260,362	7,171,858	7,296,081	1,377,025	8,673,107
手形貸付	8,115	6,364	14,479	5,560	14,013	19,574
当座貸越	1,827,414	82	1,827,496	1,724,156	82	1,724,238
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	7,747,025	1,266,808	9,013,834	9,025,798	1,391,121	10,416,920

営業の状況（単体）（続き）

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,940,963	31.45%	3,459,688	32.46%
運転資金	6,408,853	68.55	7,197,738	67.54
合計	9,349,817	100.00	10,657,427	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	9,275,416	100.00%	10,599,898	100.00%
製造業	354,954	3.83	713,044	6.73
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	643	0.01	10,684	0.10
建設業	26,308	0.28	67,489	0.64
電気・ガス・熱供給・水道業	544,905	5.87	634,804	5.99
情報通信業	56,772	0.61	80,152	0.76
運輸業、郵便業	198,757	2.14	371,285	3.50
卸売業、小売業	189,369	2.04	290,616	2.74
金融業、保険業	2,462,032	26.54	2,641,547	24.92
不動産業	1,053,411	11.36	1,267,525	11.96
各種サービス業	952,301	10.27	1,167,519	11.01
地方公共団体	990,177	10.68	454,447	4.29
個人	1,505,935	16.24	1,892,761	17.86
海外円借款、国内店名義現地貸	939,844	10.13	1,008,019	9.51
海外及び特別国際金融取引勘定分	74,401	100.00%	57,528	100.00%
政府等	—	—	—	—
金融機関	4,262	5.73	4,446	7.73
その他	70,139	94.27	53,082	92.27
合計	9,349,817		10,657,427	

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
有価証券	42,233	46,888
債権	124,125	161,801
商品	—	—
土地建物	1,435,970	1,887,306
工場	—	—
財団	2,110	1,750
船舶	194,877	234,160
その他	62,275	58,969
計	1,861,592	2,390,876
保証	719,216	791,516
信用	6,769,008	7,475,034
合計	9,349,817	10,657,427
うち劣後特約付貸出金	131,568	129,549

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		2024年度中間期末	2025年度中間期末
総貸出金	① 貸出先件数	370,182件	358,170件
	金額	9,275,416	10,599,898
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	369,559件	357,448件
	金額	5,078,584	5,830,393
比率	②/① 貸出先件数	99.83%	99.80%
	金額	54.75	55.00

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
 2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

営業の状況（単体）（続き）

(8) 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
消費者ローン	1,500,181	1,888,841
住宅ローン	1,339,306	1,733,139
その他ローン	160,874	155,702

(9) 銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
総与信残高 (A) = (B) + (C)	9,552,511	(100.00%)	10,915,087	(100.00%)
不良債権残高 (B)	29,797	(0.31)	25,153	(0.23)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,193	(0.01)	2,964	(0.02)
危険債権	26,887	(0.28)	20,593	(0.18)
要管理債権	1,717	(0.01)	1,596	(0.01)
うち、三月以上延滞債権	460	(0.00)	364	(0.00)
うち、貸出条件緩和債権	1,257	(0.01)	1,232	(0.01)
貸倒引当金	36,380	—	36,330	—
引当率	122.1%	—	144.4%	—
正常債権 (C)	9,522,713	(99.68)	10,889,934	(99.76)

(注) () 内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

(10) 業種別不良債権（銀行法及び再生法に基づく債権の額のうち貸出金）期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	29,791	23,443
製造業	90	40
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	135	125
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	24	16
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	563	230
金融業、保険業	—	—
不動産業	1,960	1,053
各種サービス業	6,611	6,815
地方公共団体	—	—
個人	2,665	2,488
海外円借款、国内店名義現地貸	17,741	12,672
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	29,791	23,443

営業の状況 (単体) (続き)

債務者区分、銀行法及び金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図 (単体) (注1)
2025年9月末

(単位：億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率 (年率)	金融再生法に基づく開示債権 (注1) (注2)	
				貸出金	その他
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) 30 (30*、100.0%) (注3) *貸倒引当金は5億円 担保保全額は25億円	2,577
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)		
破綻懸念先		9C	95.5% (無担保部分)	危険債権 (保全額、保全率) 206 (199*、96.8%) (注3) *貸倒引当金は139億円 担保保全額は61億円	
要注意先	要管理先	9B	29.5% (無担保部分)	要管理債権 (貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) 16 (12*、74.9%) (注3) *貸倒引当金は1億円 担保保全額は11億円	
	その他要注意先	9A	2.8% (債権額)		
正常先		0A~6C	0.2% (債権額)	正常債権	108,899
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 252、0.2% (241*、95.8%) (注3) *貸倒引当金は145億円、 担保保全額は96億円	

- (注) 1. 対象債権は以下のとおり定められています。
銀行法及び金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金 (含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
2. 色付けされた部分は銀行法及び金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
3. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率 (貸倒引当金及び担保・保証等) を示しています。
4. 記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

(11) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	期末残高	保全額			保全率	期末残高	保全額			保全率
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準じる債権	1,193	1,193	478	714	100.00%	2,964	2,964	477	2,487	100.00%
危険債権	26,887	25,795	13,324	12,470	95.94	20,593	19,931	13,851	6,080	96.79
要管理債権	1,717	1,388	149	1,239	80.85	1,596	1,195	132	1,062	74.89
合計	29,797	28,377	13,952	14,424	95.23	25,153	24,091	14,460	9,630	95.78

- (注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却 (2024年度中間期末3,936百万円、2025年度中間期末3,434百万円) を行っています。

営業の状況（単体）（続き）

(12) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	(-)				(-)			
一般貸倒引当金	24,934	22,448	24,934	22,448	23,148	21,984	23,148	21,984
	(▲265)				(276)			
個別貸倒引当金	5,445	13,931	5,445	13,931	19,257	14,346	19,257	14,346
	(▲265)				(276)			
うち非居住者向け債権分	3,208	9,241	3,208	9,241	13,820	8,066	13,820	8,066
	(-)				(-)			
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
	(▲265)				(276)			
合計	30,380	36,380	30,380	36,380	42,405	36,330	42,405	36,330

(注) 期首残高欄の（ ）内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- ・正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- ・破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- ・2002年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法（DCF法）」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

(13) 債権者区分別引当率

(単位：%)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
実質破綻・破綻先（無担保部分）	100.00	100.00
破綻懸念先（無担保部分）	96.50	95.45
要管理先（無担保部分）	41.90	29.53
その他要注意先（債権額）	1.88	2.80
（無担保部分）	19.65	15.58
正常先（債権額）	0.21	0.17

(14) 外国政府等向け債権期末残高（国別）

該当事項はありません。

債務保証（支払承諾）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
有価証券	-	-
債権	446	346
商品	-	-
不動産	-	-
その他	-	-
計	446	346
保証	1,900	1,500
信用	95,692	120,833
合計	98,038	122,679

営業の状況 (単体) (続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	671,937	—	671,937	982,243	—	982,243
地方債	2,180	—	2,180	2,179	—	2,179
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	140,855	—	140,855	141,648	—	141,648
株式	323,119	—	323,119	358,573	—	358,573
その他の証券	577,873	819,503	1,397,376	1,035,423	1,460,736	2,496,160
うち外国債券	—	729,299	729,299	—	1,391,318	1,391,318
うち外国株式	—	73,026	73,026	—	50,276	50,276
合計	1,715,966	819,503	2,535,469	2,520,068	1,460,736	3,980,805

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	2024年度中間期末							
国債	49,993	19,991	159,414	64,673	372,591	5,272	—	671,937
地方債	—	2,180	—	—	—	—	—	2,180
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,342	27,994	63,132	4,057	—	40,327	—	140,855
株式	—	—	—	—	—	—	323,119	323,119
その他の証券	24,695	10,508	22,175	48,612	76,453	593,093	621,837	1,397,376
うち外国債券	15,567	4,142	11,085	36,447	69,948	592,108	—	729,299
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	73,026	73,026
2025年度中間期末								
国債	379,708	154,442	19,995	54,190	218,334	155,571	—	982,243
地方債	1,090	1,088	—	—	—	—	—	2,179
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,738	44,763	58,407	4,065	—	28,672	—	141,648
株式	—	—	—	—	—	—	358,573	358,573
その他の証券	9,569	14,049	33,611	78,182	131,601	1,173,587	1,055,558	2,496,160
うち外国債券	0	7,086	17,098	70,696	123,804	1,172,633	—	1,391,318
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	50,276	50,276

(3) 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	649,589	—	649,589	865,351	—	865,351
地方債	2,198	—	2,198	2,198	—	2,198
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	147,798	—	147,798	146,758	—	146,758
株式	323,827	—	323,827	352,961	—	352,961
その他の証券	500,123	845,938	1,346,061	923,432	1,185,571	2,109,003
うち外国債券	—	736,666	736,666	—	1,076,576	1,076,576
うち外国株式	—	91,602	91,602	—	89,861	89,861
合計	1,623,538	845,938	2,469,476	2,290,702	1,185,571	3,476,274

経営指標 (単体)

(1) 利益率

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.56	0.35
資本経常利益率	9.19	8.87
総資産当期純利益率	0.51	0.31
資本当期純利益率	8.44	7.81

(注) 1. 「総資産経常 (当期純) 利益率」 (%) = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常 (当期純) 利益率」 (%) = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(2) 預貸率及び預証率

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	68.14	149.32	73.49	59.14	152.86	64.28
期中平均預貸率	70.05	151.03	75.80	60.89	162.52	66.48
期末預証率	14.54	98.53	20.07	16.22	162.10	24.23
期中平均預証率	14.80	100.85	20.91	15.61	139.01	22.39

有価証券関係 (単体)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載していません。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	-	0	-

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	64,620	64,632	11	199,848	199,872	23
外国証券	408,097	416,605	8,508	859,468	862,243	2,774
小計	472,717	481,238	8,520	1,059,317	1,062,115	2,797
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	199,596	197,253	▲2,343	399,290	392,840	▲6,449
外国証券	51,855	51,671	▲184	166,452	166,452	-
小計	251,451	248,924	▲2,527	565,742	559,292	▲6,449
合計	724,169	730,162	5,993	1,625,059	1,621,407	▲3,652

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	35,019	36,720	1,701
合計	-	-	-	35,019	36,720	1,701

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	354,417	354,442
関連会社株式	2,775	2,775
合計	357,192	357,218

有価証券関係 (単体) (続き)

その他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,439	2,178	1,261	4,334	2,427	1,906
債券	225,632	224,194	1,438	10,488	10,342	146
国債	204,746	203,478	1,267	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	20,886	20,715	171	10,488	10,342	146
その他	580,440	575,434	5,005	1,129,765	1,110,257	19,507
外国証券	152,800	152,232	568	255,403	254,425	977
その他	427,640	423,202	4,437	874,361	855,831	18,529
小計	809,513	801,807	7,705	1,144,588	1,123,027	21,561
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	261	269	▲8	-	-	-
債券	325,124	330,568	▲5,444	516,444	542,423	▲25,979
国債	202,974	204,304	▲1,330	383,104	402,790	▲19,685
地方債	2,180	2,200	▲19	2,179	2,200	▲20
社債	119,968	124,063	▲4,095	131,159	137,433	▲6,273
その他	264,878	290,629	▲25,750	290,889	296,583	▲5,694
外国証券	139,684	163,321	▲23,637	110,489	113,576	▲3,086
その他	125,193	127,307	▲2,113	180,400	183,007	▲2,607
小計	590,263	621,467	▲31,203	807,333	839,006	▲31,673
合計	1,399,776	1,423,274	▲23,497	1,951,922	1,962,034	▲10,111

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	市場価格のない株式等	組合出資金等	市場価格のない株式等	組合出資金等
市場価格のない株式等	-	12,467	-	12,278
組合出資金等	53,039	-	56,601	-
合計	53,039	12,467	56,601	12,278

市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券						
株式	3,231	2,220	-	675	555	-
債券	141,185	279	245	22,040	1	6
国債	134,774	273	238	-	-	-
地方債	3,907	2	5	1,249	0	1
社債	2,503	2	1	20,790	1	4
その他	70,905	3,947	1,167	153,552	16,697	3,030
外国証券	7,457	-	1,167	63,934	14,469	2,720
その他	63,447	3,947	-	89,617	2,228	310
合計	215,322	6,447	1,413	176,268	17,254	3,037

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とし、評価差額を当該中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

前中間期における減損処理額は146百万円（株式146百万円）です。

当中間期における減損処理額は63百万円（その他証券63百万円）です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、中間財務諸表（単体）注記事項「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,194	▲1,566	2,422	▲1,805

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	328,000	327,883	117	542	▲425	410,978	411,200	▲221	545	▲766

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
評価差額	▲23,154	▲9,207
その他有価証券	▲23,271	▲8,985
その他の金銭の信託	117	▲221
(+) 繰延税金資産	—	3,114
(▲) 繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	▲23,154	▲6,092

(注) 1. 中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2024年度中間期末（益）225百万円、2025年度中間期末（益）1,126百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（2025年度中間期）

デリバティブ取引への取組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ市場リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進達手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

		2024年度中間期末				2025年度中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,105,894	4,469,579	▲71,089	▲71,089	5,872,985	5,206,236	▲212,715	▲212,715
		受取変動・支払固定	4,436,301	3,874,489	66,531	66,531	5,201,686	4,665,812	189,935	189,935
		受取変動・支払変動	1,918,896	1,616,761	▲1,005	▲1,005	1,625,475	1,344,085	2,213	2,213
		受取固定・支払固定	2,000	2,000	0	0	1,000	1,000	0	0
	金利スワップション	売建	600,660	389,660	45	45	424,760	275,000	▲1,646	▲1,646
		買建	678,852	622,852	22,414	22,286	651,929	637,304	43,909	43,909
	金利オプション	売建	16,318	16,318	▲41	10	12,030	11,490	▲13	39
		買建	18,882	18,882	33	33	18,249	18,249	13	13
その他	売建	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				16,888	16,813			21,697	21,750	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2024年度中間期末				2025年度中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		513,639	374,217	15,888	15,888	372,764	367,553	26,561	26,561
	為替予約	売建	1,135,926	158,359	▲10,347	▲10,347	1,567,202	148,677	▲35,792	▲35,792
	通貨オプション	買建	467,593	110,605	11,652	11,652	347,573	102,090	21,183	21,183
		売建	744,038	457,621	▲33,643	▲7,615	744,457	456,118	▲27,542	▲5,349
	その他	買建	697,333	439,001	22,238	4,548	670,614	434,433	16,737	▲470
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				5,788	14,126			1,148	6,132	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所 債券先物 売建	2,748	-	0	0	7,251	-	54	54
買建	5,066	-	6	6	680	-	▲2	▲2
債券先物オプション 売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 債券店頭オプション 売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			7	7			52	52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超				うち1年超			
店頭 クレジット・デフォルト・オプション 売建	16,500	15,500	244	244	15,500	15,500	146	146
買建	16,500	15,500	88	88	15,500	15,500	97	97
その他 売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			332	332			244	244

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期末		2025年度中間期末			
			契約額等		契約額等			
			うち1年超	時価	うち1年超	時価		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、 受取固定・支払変動 預金、譲渡性預金等の有利金の 受取変動・支払固定 金融資産・負債	83,000	80,000	▲3,283	80,000	70,000	▲5,412
			624,901	621,901	1,635	1,579,914	1,472,835	27,065
合計					▲1,647			21,653

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期末		2025年度中間期末			
			契約額等		契約額等			
			うち1年超	時価	うち1年超	時価		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	744,297	548,154	▲43,568	733,439	472,120	▲54,625
合計					▲43,568			▲54,625

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、2025年3月末に有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465（業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

項目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	バーゼルⅢ (国内基準)	バーゼルⅢ (国内基準)
(単位：百万円)		
自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）		
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	993,206	1,008,662
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,682	493,962
うち、利益剰余金の額	480,481	545,966
うち、自己株式の額（▲）	72,957	31,267
うち、社外流出予定額（▲）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	8,931	12,380
うち、為替換算調整勘定	1,808	1,025
うち、退職給付に係るものの額	7,122	11,355
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,088	1,109
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,088	1,109
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,003,225	1,022,152
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	43,784	40,620
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	9,017	6,573
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34,766	34,046
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,914	6,366
適格引当金不足額	40,589	35,401
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,007	10,122
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	19,134	25,444
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	109,429	117,954
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	893,796	904,197
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,025,801	9,037,257
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	148,039	142,731
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	687,666	702,158
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	8,861,507	9,882,146
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.08%	9.14%

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）（続き）

	(単位：百万円)
	2024年度末 バーゼルⅢ (国内基準)
項目	
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	981,480
うち、資本金及び資本剰余金の額	493,962
うち、利益剰余金の額	520,584
うち、自己株式の額 (▲)	31,267
うち、社外流出予定額 (▲)	1,800
うち、上記以外に該当するものの額	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	13,520
うち、為替換算調整勘定	1,422
うち、退職給付に係るものの額	12,097
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,022
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,022
うち、適格引当金コア資本算入額	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	996,022
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	41,728
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	7,052
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34,675
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,003
適格引当金不足額	32,182
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,652
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-
退職給付に係る資産の額	25,797
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-
特定項目に係る10%基準超過額	3,486
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	3,486
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
特定項目に係る15%基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	112,852
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	883,170
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	8,639,944
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-
うち、上記以外に該当するものの額	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	126,821
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	695,273
フロア調整額	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	9,462,039
連結自己資本比率	
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.33%

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
SBI新生銀行本体	2,495	199	2,290	183
子会社	404,658	32,372	424,630	33,970
うち、SBI新生銀行アセットファイナンス株式会社	144,050	11,524	189,714	15,177

(単位：百万円)

内部格付手法適用分

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	1,868,376	166,891	2,212,149	193,473
特定貸付債権 ^(注2)	1,322,235	134,076	1,319,995	130,087
ソブリン向け	59,089	4,764	70,891	5,716
金融機関等向け	332,956	27,231	358,885	29,288
居住用不動産向け	78,555	7,982	114,802	11,077
適格リボルビング型リテール向け	659,478	135,205	723,528	144,613
その他リテール向け	1,786,975	235,054	1,930,761	252,656
株式等	226,064	18,085	248,980	19,918
みなし計算（ファンド等）	615,157	49,461	765,540	61,495
証券化	250,166	20,013	418,553	33,484
購入債権	132,978	14,820	175,301	15,834
その他資産等	66,872	5,349	73,246	5,859
CVAリスク	127,700	10,216	75,122	6,009
中央清算機関関連向け	1,322	105	2,584	206
合計	7,527,931	829,258	8,490,344	909,722

(単位：百万円)

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	59,589	4,767	55,391	4,431
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	30,678	2,454	28,559	2,284
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー	135,796	10,863	165,029	13,202
合計	226,064	18,085	248,980	19,918

(単位：百万円)

定量的な開示事項（連結）（続き）

- (3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	607,697	48,865	762,271	61,233
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	479	38
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	5,474	437	2,162	172
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	1,986	158	627	50
合計	615,157	49,461	765,540	61,495

- (4) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
SA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
限定的なBA-CVA	127,700	10,216	75,122	6,009
簡便法	—	—	—	—
合計	127,700	10,216	75,122	6,009

- (5) マーケット・リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
各方式ごとの額	—	—	—	—
簡易的方式	—	—	—	—
標準的方式	148,039	11,843	142,731	11,418
内部モデル方式	—	—	—	—
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額及び当該振替に係る所要自己資本の額	—	—	—	—
合計	148,039	11,843	142,731	11,418

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一百万円を超える損失を集計したもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- ILMの算出への内部損失データ利用の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 項番11に記載のとおり、ILMの算出に内部損失データを利用していないため、損失推移欄は「-」としております。

BICの構成要素

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	ILDC	146,302
資金運用収益	416,844	466,491
資金調達費用	185,022	245,833
金利収益資産	12,900,687	15,578,825
受取配当金	4,379	6,447
SC	72,945	79,629
役務取引等収益	69,334	76,335
役務取引等費用	24,962	31,525
その他業務収益	220	136
その他業務費用	3,490	2,545
FC	23,028	39,949
特定取引勘定のネット損益	6,100	7,601
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	16,928	32,348
BI	242,276	269,656
BIC	33,341	37,448
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	242,276	269,656
除外特例によって除外したBI	-	-

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計額です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
BIC	33,341	37,448
ILM	1.65	1.50
オペレーショナル・リスク相当額	55,013	56,172
オペレーショナル・リスク・アセットの額	687,666	702,158

(注) 単位未満の端数は切り捨てております。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(7) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセットの合計額	所要自己資本額	リスク・アセットの合計額	所要自己資本額
リスク・アセット、総所要自己資本額	8,861,507	354,460	9,882,146	395,285

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	374,508	360,773	—	13,734	704,774	694,438	—	10,335
農林漁業	49,779	49,779	—	—	38,139	38,139	—	—
鉱業	18,233	18,233	—	—	22,668	22,668	—	—
建設業	56,115	56,115	—	—	95,985	95,985	—	—
電気ガス水道	609,917	591,843	—	18,073	671,015	661,542	—	9,472
情報通信	61,869	61,869	—	—	83,614	83,614	—	—
運輸業	194,561	193,896	—	664	338,108	337,971	—	136
卸小売業	265,967	248,287	—	17,680	358,718	346,134	—	12,584
金融保険	4,692,979	4,412,154	266,673	14,151	6,373,948	6,004,830	353,018	16,100
不動産業	1,197,893	1,109,737	86,790	1,365	1,397,488	1,305,110	91,336	1,041
各種サービス	730,654	729,983	250	421	898,984	898,574	150	259
国・地方公共団体	1,821,466	1,147,114	674,200	151	1,612,773	608,616	1,004,128	27
個人	5,478,284	5,478,284	—	—	6,098,259	6,098,259	—	—
その他	189,851	189,851	—	—	192,287	192,287	—	—
国内小計	15,742,083	14,647,926	1,027,913	66,242	18,886,765	17,388,174	1,448,633	49,957
海外	1,795,130	1,527,093	181,607	86,429	1,963,977	1,725,422	182,955	55,598
連結計	17,537,214	16,175,020	1,209,521	152,672	20,850,742	19,113,597	1,631,589	105,556
1年以内	3,287,470	3,167,457	110,672	9,341	3,380,727	2,928,126	435,512	17,087
1～3年	2,204,742	2,081,462	94,124	29,155	2,722,518	2,412,342	284,268	25,907
3～5年	1,873,502	1,522,016	320,721	30,764	2,027,851	1,780,389	219,777	27,683
5年超	4,503,007	3,735,593	684,002	83,411	10,247,678	9,520,771	692,030	34,876
期限なし	5,668,490	5,668,490	—	—	2,471,966	2,471,966	—	—
連結計	17,537,214	16,175,020	1,209,521	152,672	20,850,742	19,113,597	1,631,589	105,556

- (注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	2,351		2,530	
農林漁業	14		38	
鉱業	32		18	
建設業	1,648		1,754	
電気ガス水道	489		1,871	
情報通信	32		39	
運輸業	1,545		1,226	
卸小売業	3,565		1,088	
金融保険	548		539	
不動産業	1,903		1,059	
各種サービス	9,305		9,778	
国・地方公共団体	—		—	
個人	147,305		152,279	
その他	52		—	
国内小計	168,794		172,225	
海外	25,535		17,823	
合計	194,330		190,048	

(注) 購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	94,533	1,257	95,790	99,277	1,735	101,012
個別	78,836	12,895	91,732	97,369	▲ 2,179	95,190
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	173,370	14,152	187,523	196,647	▲ 444	196,203

(地域別)

(単位：百万円)

	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	161,713	82,189	79,524	—	173,213	88,285	84,927	—
海外	25,809	13,601	12,208	—	22,989	12,727	10,262	—
合計	187,523	95,790	91,732	—	196,203	101,012	95,190	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	3,028	3,355
農林漁業	10	5
鉱業	29	20
建設業	482	487
電気ガス水道	2,934	4,817
情報通信	473	291
運輸業	974	923
卸小売業	3,810	1,388
金融保険	2,198	1,986
不動産業	2,731	3,502
各種サービス	7,928	9,992
国・地方公共団体	51	65
個人	136,261	145,791
その他	175	170
海外	25,809	22,989
分類困難	624	412
合計	187,523	196,203

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2024年度中間期	2025年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	10	12
農林漁業	12	22
鉱業	—	3
建設業	64	54
電気ガス水道	13	—
情報通信	—	0
運輸業	1	4
卸小売業	362	1,929
金融保険	—	—
不動産業	—	4
各種サービス	12	15
国・地方公共団体	—	—
個人	14,651	14,887
その他	0	—
海外	—	—
分類困難	—	—
合計	15,128	16,935

定量的な開示事項（連結）（続き）

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円)

2025年度中間期末	信用リスク削減手法動案前のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額		信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス	CCF適用前 オフ・バランス	オン・バランス	CCF適用後 オフ・バランス		
ポートフォリオ						
ソブリン等	9,874	－	9,874	－	0	0.00%
金融機関	6,149	1	6,149	1	2,459	39.98%
法人等	218,505	4,512	218,505	4,512	206,830	92.74%
株式・劣後債権等	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	44,207	7,484	44,207	7,484	46,641	90.22%
不動産関連等	203,019	－	203,019	－	161,808	79.70%
延滞等	1,474	－	1,474	－	2,048	138.97%
現金等	－	－	－	－	－	－
保証付（信用保証協会等）	－	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

2024年度中間期末	信用リスク削減手法動案前のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額		信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス	CCF適用前 オフ・バランス	オン・バランス	CCF適用後 オフ・バランス		
ポートフォリオ						
ソブリン等	9,225	－	9,225	－	1	0.01%
金融機関	7,474	1	7,474	1	3,156	42.21%
法人等	198,023	6,837	198,023	6,837	197,025	96.17%
株式・劣後債権等	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	47,447	1,545	47,447	1,545	46,292	94.48%
不動産関連等	195,502	－	195,502	－	153,838	78.68%
延滞等	1,134	－	1,134	－	1,562	137.65%
現金等	－	－	－	－	－	－
保証付（信用保証協会等）	－	－	－	－	－	－

標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）

(単位：百万円)

2025年度中間期末	CCF・信用リスク削減手法適用後											合計	
	リスク・ウェイト資産クラス	40% 未満	40%－ 70%	75%	80%	85%	90%－ 100%	105%－ 130%	150%	250%	400%		1,250%
ソブリン等	9,874	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,874
金融機関	5,298	369	－	－	－	80	－	403	－	－	－	－	6,151
法人等	－	10	3,633	－	102,096	117,195	－	81	－	－	－	－	223,017
株式・劣後債権等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	20,335	－	－	31,090	266	－	－	－	－	－	51,691
不動産関連等	7,856	20,497	119,253	－	－	4,798	47,290	3,323	－	－	－	－	203,019
延滞等	－	101	－	－	－	122	－	1,250	－	－	－	－	1,474
現金等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保証付（信用保証協会等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

2024年度中間期末	CCF・信用リスク削減手法適用後											合計	
	リスク・ウェイト資産クラス	40% 未満	40%－ 70%	75%	80%	85%	90%－ 100%	105%－ 130%	150%	250%	400%		1,250%
ソブリン等	9,225	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,225
金融機関	6,430	311	－	－	－	60	－	673	－	－	－	－	7,476
法人等	－	3	3,421	－	46,526	154,909	－	－	－	－	－	－	204,861
株式・劣後債権等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	10,966	－	－	37,696	330	－	－	－	－	－	48,993
不動産関連等	6,779	22,904	126,074	－	－	9,122	21,578	9,042	－	－	－	－	195,502
延滞等	－	85	－	－	－	109	－	940	－	－	－	－	1,134
現金等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保証付（信用保証協会等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

定量的な開示事項（連結）（続き）

標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

2025年度中間期末 リスク・ウェイト	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額		
40%未満	23,028	1	100.00%	23,029
40%－70%	20,978	－	－	20,978
75%	135,737	7,484	100.00%	143,222
80%	－	－	－	－
85%	102,096	－	－	102,096
90%－100%	148,775	4,512	100.00%	153,288
105%－130%	47,556	－	－	47,556
150%	5,058	－	－	5,058
250%	－	－	－	－
400%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
合計	483,231	11,998	100.00%	495,229

(単位：百万円)

2024年度中間期末 リスク・ウェイト	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額		
40%未満	22,433	1	100.00%	22,435
40%－70%	23,305	－	－	23,305
75%	138,916	1,545	100.00%	140,462
80%	－	－	－	－
85%	46,526	－	－	46,526
90%－100%	195,060	6,837	100.00%	201,898
105%－130%	21,908	－	－	21,908
150%	10,656	－	－	10,656
250%	－	－	－	－
400%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
合計	458,807	8,385	100.00%	467,193

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	残高	残高
50%	235,565	209,990
70%	692,039	809,893
90%	156,199	155,547
115%	55,749	32,683
250%	142,622	132,177
0% (デフォルト)	17,960	12,872
合計	1,300,137	1,353,164

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	残高	残高
70%	14,439	8,378
95%	71,643	73,619
120%	19,606	24,846
140%	11,360	13,817
250%	16,470	6,035
0% (デフォルト)	539	1,562
合計	134,060	128,259

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け（UDC Finance Limitedを除く）>

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.10%	41.48%	32.39%	2,735,637	188,137	0.09%	41.59%	31.58%	3,885,207	166,120
5~6	1.46%	39.10%	76.39%	757,336	54,389	1.34%	39.57%	77.07%	781,892	65,558
9A	8.95%	39.41%	153.62%	56,522	985	8.86%	40.19%	161.64%	55,787	1,436
デフォルト	100.00%	37.91%	0.00%	18,403	135	100.00%	38.96%	0.00%	15,438	68

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<事業法人向け（UDC Finance Limited）>

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0+~5-	0.71%	40.57%	76.34%	112,727	21,310	0.71%	40.72%	67.79%	113,211	11,676
6+~6-	1.73%	40.32%	106.79%	65,619	10,220	1.72%	40.37%	91.72%	75,897	6,778
7+~8	9.98%	41.06%	170.54%	15,965	1,372	15.56%	40.51%	186.08%	13,530	570
デフォルト	100.00%	40.00%	0.00%	2,153	0	100.00%	40.00%	0.00%	1,369	0

(注) UDC Finance Limitedにおいては、0+、1+から10の区分からなる格付制度を設けております。うち非デフォルト区分は0+から8+となります。

定量的な開示事項（連結）（続き）

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	44.99%	1.14%	5,136,194	10,209	0.00%	45.00%	1.11%	6,344,580	9,489
5~6	3.82%	45.00%	137.65%	0	0	-	-	-	-	-
9A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<金融機関等向け（UDC Finance Limitedを除く）>

(単位：百万円)

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.07%	46.27%	33.52%	773,196	102,776	0.06%	46.16%	28.54%	1,016,193	164,281
5~6	0.83%	41.03%	67.13%	35,038	1,370	0.84%	45.00%	88.20%	8,020	265
9A	8.95%	44.87%	189.20%	4,484	0	8.87%	45.00%	197.26%	4,681	77
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<金融機関等向け（UDC Finance Limited）>

(単位：百万円)

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0+~5-	0.09%	45.00%	62.00%	9,486	783	0.06%	45.00%	49.90%	9,828	572
6+~6-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7+~8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) UDC Finance Limitedにおいては、0+、1+から10の区分からなる格付制度を設けております。うち非デフォルト区分は0+から8となります。

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2024年度中間期末							2025年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.23%	12.23%	5.71%	1,331,885	391	-	-	0.25%	13.44%	6.40%	1,751,459	181	-	-
延滞	56.84%	14.86%	67.35%	1,571	0	-	-	55.79%	14.77%	68.19%	1,667	0	-	-
デフォルト	100.00%	34.71%	41.52%	3,259	7	-	-	100.00%	35.74%	47.44%	3,117	6	-	-

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2024年度中間期末							2025年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.62%	64.58%	35.80%	473,383	1,353,516	3,059,396	44.23%	3.14%	64.65%	39.43%	501,433	1,320,091	3,001,568	43.97%
延滞	79.23%	73.30%	118.49%	3,198	511	3,337	15.31%	79.23%	72.40%	117.91%	3,041	472	3,159	14.93%
デフォルト	100.00%	63.28%	1.40%	71,815	-	56,433	0.00%	100.00%	62.73%	1.64%	69,816	-	54,623	0.00%

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー（UDC Finance Limitedを除く）>

(単位：百万円)

プール区分	2024年度中間期末							2025年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.18%	68.97%	83.84%	1,105,451	934,450	160,234	42.64%	2.11%	69.12%	83.36%	1,252,787	961,970	181,200	41.06%
延滞	64.34%	59.05%	120.12%	4,929	2,804	483	12.96%	65.58%	60.87%	121.76%	5,284	3,096	497	12.98%
デフォルト	100.00%	74.74%	0.00%	73,810	427	4,174	0.00%	100.00%	74.18%	0.11%	80,042	328	4,333	0.01%

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー（UDC Finance Limited）>

(単位：百万円)

プール区分	2024年度中間期末							2025年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.94%	32.13%	31.46%	193,215	2,391	5,979	40.00%	1.05%	32.28%	33.15%	205,279	3,105	8,850	35.08%
延滞	26.21%	32.72%	69.55%	8,289	29	73	40.00%	24.53%	32.95%	67.68%	7,626	8	21	40.00%
デフォルト	100.00%	31.46%	1.98%	3,354	1	3	40.00%	100.00%	31.64%	0.00%	3,423	5	13	40.00%

定量的な開示事項（連結）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
損失実績値 (a)	9,942	14,571	10,677
損失推計値 (b)	14,716	13,528	14,550
差異 (b-a)	4,774	▲1,043	3,873

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
損失実績値 (a)	7	—	—
損失推計値 (b)	12	14	14
差異 (b-a)	5	14	14

<金融機関向け>

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	62	161	225
差異 (b-a)	62	161	225

<居住用不動産向け>

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
損失実績値 (a)	394	36	4
損失推計値 (b)	591	574	667
差異 (b-a)	196	538	663

<適格リボルビング型リテール向け>

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
損失実績値 (a)	18,783	17,529	20,795
損失推計値 (b)	28,558	26,951	34,305
差異 (b-a)	9,775	9,422	13,510

<その他リテール向け>

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
損失実績値 (a)	5,795	9,132	11,926
損失推計値 (b)	28,582	27,443	37,382
差異 (b-a)	22,786	18,311	25,456

【要因分析】

損失実績は全体で前年同期比約21億円増加となりました。

適格リボルビング型リテール向け、およびその他リテール向けエクスポージャーにおける損失が主な要因となっております。

上記は対象期間（1年）期初のSBI新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	392	177,628	18,626	283,051
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	90,596	—
合計	392	177,628	109,222	283,051

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	事業法人向け	7,936
ソブリン向け	200	420
金融機関等向け	10,800	14,655
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	4,567	4,041
合計	18,936	105,736

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	165,825
担保の額	41,793	47,637
適格金融資産担保	41,793	47,637
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	153,456	106,034

(注) 1. SA-CCR方式によって算出しております。

2. 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	16,500	16,500	15,500	15,500
マルチ・ネーム	0	0	0	0

以下の項目については、該当ありません。

- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
住宅ローン	—	722
消費者ローン	—	1,768
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
投資用マンションローン	4,007	5,494
その他	—	2,136
合計	4,007	10,122

以下の項目については、該当ありません。

- ・原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- ・リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2024年度中間期末 エクスポージャーの額	2025年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	27,374	120,814
消費者ローン	117,556	91,479
商業用不動産ローン	142,928	160,973
事業法人向け貸出債権	486,655	1,050,595
投資用マンションローン	25,441	63,618
その他	73,733	209,483
合計	873,689	1,696,966

定量的な開示事項（連結）（続き）

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	695,045	10,843	1,521,981	24,081
20%超50%以下	109,403	2,656	117,641	2,931
50%超100%以下	46,671	2,726	42,123	2,210
100%超400%以下	22,568	3,786	15,218	4,261
400%超625%以下	—	—	—	—
625%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	873,689	20,013	1,696,966	33,484

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	住宅ローン	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

7. CVAに関する開示事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	244,875		225,300	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	41,895		29,821	
合計		127,700		75,122

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAによって算出しております。

定量的な開示事項（連結）（続き）

8. マーケット・リスクに関する開示事項

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		(単位：百万円)	
		マーケット・リスク相当額	
		2024年度中間期末	2025年度中間期末
1	一般金利リスク	6,236	2,773
2	株式リスク	-	-
3	コモディティリスク	-	-
4	外国為替リスク	4,682	7,643
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	35	43
6	信用スプレッド・リスク（非証券化商品（非CTP））	-	-
7	信用スプレッド・リスク（非証券化商品（CTP））	-	-
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	-	2
9	デフォルト・リスク（非証券化商品（非CTP））	-	-
10	デフォルト・リスク（非証券化商品（CTP））	-	-
11	残余リスク・アドオン	888	956
	その他	-	-
12	合計	11,843	11,418

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	44,767	56,322
上場株式等エクスポージャー以外	36,720	34,960

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
売却損益額	3,842	16,296
償却額	187	88

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
評価損益額	2,960	3,577

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	14,897	13,847
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	12,271	11,423
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー	54,318	66,011

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

定量的な開示事項（連結）（続き）

10. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
ルック・スルー方式	49,388	45,205
ルック・スルー方式第三者RW判定	537,807	979,823
マンドレート方式	—	119
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	1,368	540
フォールバック方式	158	50
合計	588,721	1,025,737

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「ルック・スルー方式（第三者RW判定）」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握する第三者により判定されたリスク・ウェイトを適用する方式。
 3. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 4. 「蓋然性方式(250%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 5. 「蓋然性方式(400%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

11. 金利リスクに関する事項

金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		2025年度中間期末		2024年度中間期末		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
1	上方パラレルシフト	85,761	80,938	28,069	21,754				
2	下方パラレルシフト	849	216	4,407	4,894				
3	スティープ化	64,721	54,768						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	85,761	80,938	28,069	21,754				
		ホ				ハ			
		2025年度中間期末				2024年度中間期末			
8	自己資本の額	904,197		893,796					

定量的な開示事項（連結）（続き）

12. ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(1) 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	2025年度中間期末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	70,891	30,867	70,891	30,868
金融機関等向けエクスポージャー	358,885	744,032	361,361	746,507
株式等向けエクスポージャー	248,980	248,980	248,980	248,980
購入債権	175,301	310,672	178,109	313,479
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	1,921,673	3,241,054	2,056,876	3,376,258
中堅中小企業向けエクスポージャー	290,475	375,172	386,259	470,956
居住用不動産向けエクスポージャー	114,802	903,398	114,802	903,398
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	723,528	649,277	723,528	649,277
その他リテール向けエクスポージャー	1,930,761	1,864,948	2,114,279	2,048,466
特定貸付債権	1,319,995	1,407,761	1,319,995	1,407,761
合計	7,155,296	9,776,164	7,575,086	10,195,953

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	2024年度中間期末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	59,089	36,682	59,090	36,683
金融機関等向けエクスポージャー	332,956	526,442	336,106	529,592
株式等向けエクスポージャー	226,064	226,064	226,064	226,064
購入債権	132,978	209,468	136,080	212,570
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	1,677,181	2,746,101	1,869,352	2,938,272
中堅中小企業向けエクスポージャー	191,194	292,938	231,579	333,323
居住用不動産向けエクスポージャー	78,555	657,972	78,555	657,972
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	659,478	637,642	659,478	637,642
その他リテール向けエクスポージャー	1,786,975	1,735,733	1,950,041	1,898,800
特定貸付債権	1,322,235	1,409,850	1,322,235	1,409,850
合計	6,466,710	8,478,896	6,868,586	8,880,772

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	250,166	219,485	418,553	370,100

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	2025年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	954,092	902,517
うち、資本金及び資本剰余金の額	592,158	500,469
うち、利益剰余金の額	434,890	433,315
うち、自己株式の額 (▲)	72,957	31,267
うち、社外流出予定額 (▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5	6
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5	6
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	954,098	902,523
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,693	13,882
うち、のれんに係るものの額	92	27
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,600	13,854
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	469	2,109
適格引当金不足額	14,051	10,448
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	722
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,478	9,962
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	37,693	37,125
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	916,405	865,397
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,403,577	7,113,506
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	118,941	105,897
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	308,518	321,413
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,831,037	7,540,816
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.41%	11.47%

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）（続き）

(単位：百万円)

2024年度末
バーゼルⅢ
(国内基準)

項目	
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	914,346
うち、資本金及び資本剰余金の額	500,469
うち、利益剰余金の額	446,944
うち、自己株式の額 (▲)	31,267
うち、社外流出予定額 (▲)	1,800
うち、上記以外に該当するものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	914,353
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	14,596
うち、のれんに係るものの額	60
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	14,536
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	199
適格引当金不足額	7,127
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,097
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	9,387
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る10%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る15%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,408
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) / (ハ)	881,944
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	6,893,844
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	85,751
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	322,537
フロア調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,302,132
自己資本比率	
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.07%

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
SBI新生銀行本体	2,495	199	2,290	183

内部格付手法適用分

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	2,179,843	186,089	2,529,616	213,547
特定貸付債権 ^(注2)	1,312,305	132,854	1,311,863	129,123
ソブリン向け	58,749	4,737	70,187	5,659
金融機関等向け	307,346	24,996	331,375	26,891
居住用不動産向け	78,203	7,898	114,641	11,003
適格リボルビング型リテール向け	204,819	26,420	191,700	24,708
その他リテール向け	2,811	327	4,266	539
株式等	1,082,069	86,565	1,057,568	84,605
みなし計算（ファンド等）	612,209	49,223	776,287	62,392
証券化	258,666	20,693	428,553	34,284
購入債権	126,242	12,418	175,132	16,746
その他資産等	20,414	1,633	18,245	1,459
CVAリスク	127,580	10,206	75,056	6,004
中央清算機関関連向け	1,322	105	2,584	206
合計	6,372,586	564,169	7,087,080	617,173

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	48,708	3,896	46,261	3,700
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	911,863	72,949	906,166	72,493
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー	121,498	9,719	105,141	8,411
合計	1,082,069	86,565	1,057,568	84,605

定量的な開示事項（単体）（続き）

- (3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	610,413	49,079	773,934	62,204
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	479	38
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	1,786	142	1,864	149
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	9	0	9	0
合計	612,209	49,223	776,287	62,392

- (4) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
SA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
限定的なBA-CVA	127,580	10,206	75,056	6,004
簡便法	—	—	—	—
合計	127,580	10,206	75,056	6,004

- (5) マーケット・リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
各方式ごとの額	—	—	—	—
簡易的方式	—	—	—	—
標準的方式	118,941	9,515	105,897	8,471
内部モデル方式	—	—	—	—
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額及び当該振替に係る所要自己資本の額	—	—	—	—
合計	118,941	9,515	105,897	8,471

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一千万円を超える損失を集計したもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- ILMの算出への内部損失データ利用の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 項番11に記載のとおり、ILMの算出に内部損失データを利用していないため、損失推移欄は「-」としております。

BICの構成要素

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
ILDC	88,728	88,335
資金運用収益	144,288	188,946
資金調達費用	58,882	105,948
金利収益資産	10,388,801	12,884,078
受取配当金	3,322	5,337
SC	19,838	26,868
役務取引等収益	18,302	26,007
役務取引等費用	7,370	9,525
その他業務収益	0	0
その他業務費用	1,535	860
FC	11,156	19,077
特定取引勘定のネット損益	5,859	7,600
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	5,297	11,477
BI	119,723	134,280
BIC	14,958	17,142
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	119,723	134,280
除外特例によって除外したBI	-	-

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計額です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
BIC	14,958	17,142
ILM	1.65	1.50
オペレーショナル・リスク相当額	24,681	25,713
オペレーショナル・リスク・アセットの額	308,518	321,413

(注) 単位未満の端数は切り捨てております。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(7) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額（国内基準）

（単位：百万円）

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット の合計額	所要自己資本額	リスク・アセット の合計額	所要自己資本額
リスク・アセット・総所要自己資本額	6,831,037	273,241	7,540,816	301,632

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	363,943	350,208	—	13,734	694,772	684,437	—	10,335
農林漁業	11,297	11,297	—	—	1,854	1,854	—	—
鉱業	671	671	—	—	10,700	10,700	—	—
建設業	41,978	41,978	—	—	81,869	81,869	—	—
電気ガス水道	586,579	568,506	—	18,073	648,458	638,985	—	9,472
情報通信	61,863	61,863	—	—	83,609	83,609	—	—
運輸業	179,832	179,168	—	664	324,719	324,583	—	136
卸小売業	192,057	174,377	—	17,680	273,234	260,650	—	12,584
金融保険	5,874,887	5,593,953	266,673	14,260	7,426,995	7,057,757	353,018	16,220
不動産業	1,127,359	1,039,203	86,790	1,365	1,321,655	1,229,277	91,336	1,041
各種サービス	981,140	980,468	250	421	1,115,558	1,115,149	150	259
国・地方公共団体	1,665,449	991,097	674,200	151	1,456,045	451,889	1,004,128	27
個人	1,691,231	1,691,231	—	—	2,125,968	2,125,968	—	—
その他	6,465	6,465	—	—	6,060	6,060	—	—
国内小計	12,784,759	11,690,493	1,027,913	66,351	15,571,504	14,072,793	1,448,633	50,077
海外	1,471,360	1,203,323	181,607	86,429	1,642,102	1,403,547	182,955	55,598
銀行計	14,256,120	12,893,817	1,209,521	152,781	17,213,606	15,476,341	1,631,589	105,675
1年以内	3,978,772	3,858,759	110,672	9,341	3,745,774	3,293,174	435,512	17,087
1～3年	1,922,516	1,799,127	94,124	29,264	2,519,535	2,209,239	284,268	26,027
3～5年	1,509,692	1,158,206	320,721	30,764	1,688,977	1,441,516	219,777	27,683
5年超	3,445,195	2,677,781	684,002	83,411	9,009,707	8,282,800	692,030	34,876
期限なし	3,399,942	3,399,942	—	—	249,610	249,610	—	—
銀行計	14,256,120	12,893,817	1,209,521	152,781	17,213,606	15,476,341	1,631,589	105,675

- (注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	1,315		1,265	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	135		125	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	24		16	
運輸業	—		—	
卸小売業	1,025		480	
金融保険	539		528	
不動産業	1,890		1,053	
各種サービス	7,638		7,872	
国・地方公共団体	—		—	
個人	3,281		3,117	
その他	—		—	
国内小計	15,850		14,461	
海外	18,138		12,731	
合計	33,988		27,193	

(注) 購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	24,934	▲ 2,485	22,448	99,277	1,735	101,012
個別	8,564	9,303	17,868	97,369	▲ 2,179	95,190
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	33,499	6,817	40,316	196,647	▲ 444	196,203

(地域別)

(単位：百万円)

	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	23,606	15,376	8,229	—	173,213	88,285	84,927	—
海外	16,710	7,071	9,638	—	22,989	12,727	10,262	—
合計	40,316	22,448	17,868	—	196,203	101,012	95,190	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	2,012	3,355
農林漁業	—	5
鉱業	5	20
建設業	176	487
電気ガス水道	2,684	4,817
情報通信	411	291
運輸業	552	923
卸小売業	1,327	1,388
金融保険	5,064	1,986
不動産業	2,273	3,502
各種サービス	6,883	9,992
国・地方公共団体	—	65
個人	2,214	145,791
その他	0	170
海外	16,710	22,989
分類困難	—	412
合計	40,316	196,203

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2024年度中間期	2025年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	—	—
農林漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気ガス水道	13	—
情報通信	—	—
運輸業	—	—
卸小売業	248	209
金融保険	—	—
不動産業	—	—
各種サービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	57	0
その他	—	—
海外	—	—
分類困難	—	—
合計	320	209

定量的な開示事項（単体）（続き）

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャー

標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円)

2025年度中間期末	信用リスク削減手法勘案前のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス	CCF適用前オフ・バランス	オン・バランス	CCF適用後オフ・バランス		
ポートフォリオ						
ソブリン等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
法人等	-	-	-	-	-	-
株式・劣後債権等	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-
不動産関連等	4,428	-	4,428	-	2,174	49.10%
延滞等	116	-	116	-	116	100.00%
現金等	-	-	-	-	-	-
保証付（信用保証協会等）	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

2024年度中間期末	信用リスク削減手法勘案前のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス	CCF適用前オフ・バランス	オン・バランス	CCF適用後オフ・バランス		
ポートフォリオ						
ソブリン等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
法人等	-	-	-	-	-	-
株式・劣後債権等	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-
不動産関連等	4,892	-	4,892	-	2,403	49.11%
延滞等	92	-	92	-	92	100.00%
現金等	-	-	-	-	-	-
保証付（信用保証協会等）	-	-	-	-	-	-

定量的な開示事項（単体）（続き）

標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）

（単位：百万円）

2025年度中間期末	CCF・信用リスク削減手法適用後												
	リスク・ウェイト資産クラス	40% 未満	40%－ 70%	75%	80%	85%	90%－ 100%	105%－ 130%	150%	250%	400%	1,250%	合計
ソブリン等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融機関	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式・劣後債権等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産関連等	65	4,362	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,428
延滞等	－	－	－	－	－	116	－	－	－	－	－	－	116
現金等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保証付（信用保証協会等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円）

2024年度中間期末	CCF・信用リスク削減手法適用後												
	リスク・ウェイト資産クラス	40% 未満	40%－ 70%	75%	80%	85%	90%－ 100%	105%－ 130%	150%	250%	400%	1,250%	合計
ソブリン等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融機関	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式・劣後債権等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産関連等	78	4,814	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,892
延滞等	－	－	－	－	－	92	－	－	－	－	－	－	92
現金等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保証付（信用保証協会等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

定量的な開示事項（単体）（続き）

標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

2025年度中間期末	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
リスク・ウェイト	オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額		
40%未満	65	－	－	65
40%－70%	4,362	－	－	4,362
75%	－	－	－	－
80%	－	－	－	－
85%	－	－	－	－
90%－100%	116	－	－	116
105%－130%	－	－	－	－
150%	－	－	－	－
250%	－	－	－	－
400%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
合計	4,544	－	－	4,544

(単位：百万円)

2024年度中間期末	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
リスク・ウェイト	オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額		
40%未満	78	－	－	78
40%－70%	4,814	－	－	4,814
75%	－	－	－	－
80%	－	－	－	－
85%	－	－	－	－
90%－100%	92	－	－	92
105%－130%	－	－	－	－
150%	－	－	－	－
250%	－	－	－	－
400%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
合計	4,985	－	－	4,985

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	残高	残高
50%	235,565	209,990
70%	692,039	807,371
90%	156,199	155,547
115%	55,749	32,683
250%	138,650	129,630
0%（デフォルト）	17,741	12,672
合計	1,295,946	1,347,895

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	残高	残高
70%	14,439	8,378
95%	71,643	73,619
120%	19,606	24,846
140%	11,360	13,817
250%	16,470	6,035
0%（デフォルト）	539	1,562
合計	134,060	128,259

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.11%	42.74%	33.50%	4,105,121	244,778	0.10%	42.53%	33.10%	5,168,721	207,186
5~6	1.17%	40.81%	74.11%	878,376	54,214	1.10%	41.02%	75.07%	880,223	63,785
9A	8.95%	37.53%	150.05%	19,763	967	8.87%	39.61%	158.78%	25,465	565
デフォルト	100.00%	36.77%	0.00%	12,305	135	100.00%	38.15%	0.00%	9,781	68

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	1.16%	5,021,013	10,209	0.00%	45.00%	1.12%	6,226,849	9,489
5~6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.07%	46.39%	35.12%	695,528	107,685	0.06%	46.25%	29.59%	922,602	169,201
5~6	0.83%	41.01%	67.20%	34,836	1,370	0.85%	45.00%	89.22%	7,760	265
9A	8.95%	45.00%	196.96%	449	0	8.87%	45.00%	204.24%	453	77
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2024年度中間期末							2025年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.23%	12.22%	5.69%	1,331,884	-	-	-	0.25%	13.44%	6.40%	1,751,458	-	-	-
延滞	56.83%	14.83%	67.28%	1,571	-	-	-	55.79%	14.77%	68.19%	1,667	-	-	-
デフォルト	100.00%	33.62%	42.15%	3,217	-	-	-	100.00%	34.46%	48.32%	3,067	-	-	-

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2024年度中間期末							2025年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	4.34%	70.70%	64.03%	159,095	160,095	364,217	43.95%	4.38%	69.60%	63.58%	154,272	146,654	341,850	42.90%
延滞	79.14%	70.70%	120.44%	296	54	313	17.41%	78.13%	69.60%	123.01%	264	49	285	17.15%
デフォルト	100.00%	70.70%	0.00%	48	-	48	0.00%	100.00%	69.60%	0.00%	41	-	41	0.00%

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2024年度中間期末							2025年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.52%	70.29%	46.13%	4,790	1,303	3,264	39.93%	3.97%	68.61%	57.02%	6,326	1,156	2,915	39.65%
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	106.50%	0.00%	0	-	-	-	100.00%	107.10%	0.00%	1	-	-	-

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

	(単位：百万円)		
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
損失実績値 (a)	9,428	13,776	8,619
損失推計値 (b)	13,337	12,180	10,970
差異 (b-a)	3,909	▲1,595	2,351

<ソブリン向け>

	(単位：百万円)		
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
損失実績値 (a)	7	—	—
損失推計値 (b)	12	10	10
差異 (b-a)	5	10	10

<金融機関向け>

	(単位：百万円)		
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	89	174	234
差異 (b-a)	89	174	234

<居住用不動産向け>

	(単位：百万円)		
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
損失実績値 (a)	391	33	4
損失推計値 (b)	572	565	663
差異 (b-a)	181	532	659

<適格リボルビング型リテール向け>

	(単位：百万円)		
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
損失実績値 (a)	5,507	4,888	4,402
損失推計値 (b)	9,496	8,671	7,588
差異 (b-a)	3,988	3,782	3,185

【要因分析】

損失実績は全体で前年同期比約57億円減少となりました。

事業法人向けエクスポージャーにおける損失の減少が主な要因となっております。

上記は対象期間（1年）期初のSBI新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（単体）（続き）

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	392	177,628	18,626	283,051
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	90,596	—
合計	392	177,628	109,223	283,051

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
内部格付手法

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	事業法人向け	7,936
ソブリン向け	200	420
金融機関等向け	10,800	14,655
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	4,567	4,041
合計	23,503	105,736

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	165,390
担保の額	41,793	47,637
適格金融資産担保	41,793	47,637
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	152,781	105,675

(注) 1. SA-CCR方式によって算出しております。

2. 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	16,500	16,500	15,500	15,500
マルチ・ネーム	0	0	0	0

定量的な開示事項（単体）（続き）

以下の項目については、該当ありません。

- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

原資産の種類	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	722
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
投資用マンションローン	—	—
その他	—	—
合計	—	722

以下の項目については該当ありません。

- ・原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- ・リスク・ウエイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	27,374	120,814
消費者ローン	134,556	91,479
商業用不動産ローン	142,928	160,973
事業法人向け貸出債権	486,655	1,050,595
投資用マンションローン	25,441	63,618
その他	73,733	229,483
合計	890,689	1,716,966

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	695,045	10,843	1,521,981	24,081
20%超50%以下	126,403	3,336	137,641	3,731
50%超100%以下	46,671	2,726	42,123	2,210
100%超400%以下	22,568	3,786	15,218	4,261
400%超625%以下	—	—	—	—
625%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	890,689	20,693	1,716,966	34,284

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	住宅ローン	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
投資用マンションローン	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
 該当ありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
 該当ありません。

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. CVAに関する開示事項

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	244,625		225,093	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	41,894		29,820	
合計		127,580		75,056

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAによって算出しております。

7. マーケット・リスクに関する開示事項

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		(単位：百万円)	
		マーケット・リスク相当額	
		2024年度中間期	2025年度中間期
1	一般金利リスク	6,236	2,773
2	株式リスク	—	—
3	コモディティリスク	—	—
4	外国為替リスク	2,354	4,696
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	35	43
6	信用スプレッド・リスク（非証券化商品（非CTP））	—	—
7	信用スプレッド・リスク（非証券化商品（CTP））	—	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—	2
9	デフォルト・リスク（非証券化商品（非CTP））	—	—
10	デフォルト・リスク（非証券化商品（CTP））	—	—
11	残余リスク・アドオン	888	956
12	その他	—	—
	合計	9,515	8,471

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	44,071	37,446
上場株式等エクスポージャー以外	381,450	378,641

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益額	3,646	15,986
償却額	187	88

定量的な開示事項（単体）（続き）

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
評価損益額	1,446	2,152

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	12,177	11,565
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	364,745	362,466
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー	48,599	42,056

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
ルック・スルー方式	50,017	50,377
ルック・スルー方式第三者RW判定	537,807	979,823
マンドレート方式	—	119
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	446	466
フォールバック方式	—	—
合計	588,270	1,030,785

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「ルック・スルー方式（第三者RW判定）」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握する第三者により判定されたリスク・ウェイトを適用する方式。
 3. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 4. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 5. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

10. 金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	54,145	46,128	19,120	13,459				
2	下方パラレルシフト	252	491	3,999	8,529				
3	スティープ化	56,215	48,286						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	56,215	48,286	19,120	13,459				
		ホ		ヘ					
		2025年度中間期末		2024年度中間期末					
8	自己資本の額	865,397		916,405					

定量的な開示事項（単体）（続き）

11. ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(1) 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2025年度中間期末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
エクスポージャーの種類				
ソブリン向けエクスポージャー	70,187	30,531	70,187	30,531
金融機関等向けエクスポージャー	331,375	706,918	331,375	706,918
株式等向けエクスポージャー	1,057,568	1,057,568	1,057,568	1,057,568
購入債権	175,132	317,206	177,422	319,497
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	2,322,028	4,157,223	2,322,028	4,157,223
中堅中小企業向けエクスポージャー	207,588	313,426	207,588	313,426
居住用不動産向けエクスポージャー	114,641	903,244	114,641	903,244
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	191,700	130,069	191,700	130,069
その他リテール向けエクスポージャー	4,266	4,869	4,266	4,869
特定貸付債権	1,311,863	1,402,173	1,311,863	1,402,173
合計	5,786,352	9,023,233	5,788,642	9,025,524

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
エクスポージャーの種類				
ソブリン向けエクスポージャー	58,749	26,949	58,749	26,949
金融機関等向けエクスポージャー	307,346	492,779	307,346	492,779
株式等向けエクスポージャー	1,082,069	1,082,069	1,082,069	1,082,069
購入債権	126,242	207,716	128,737	210,211
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	1,852,536	3,462,015	1,852,536	3,462,015
中堅中小企業向けエクスポージャー	327,307	485,631	327,307	485,631
居住用不動産向けエクスポージャー	78,203	657,652	78,203	657,652
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	204,819	135,040	204,819	135,040
その他リテール向けエクスポージャー	2,811	3,725	2,811	3,725
特定貸付債権	1,312,305	1,405,248	1,312,305	1,405,248
合計	5,352,392	7,958,829	5,354,887	7,961,324

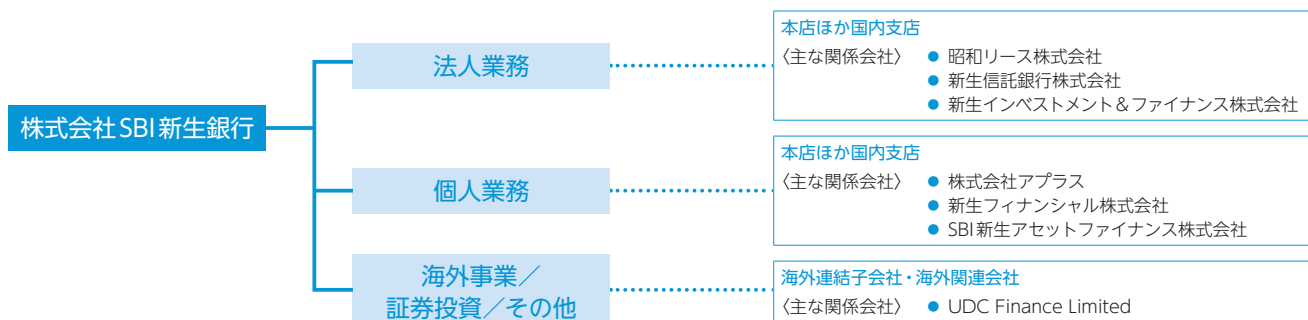
(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額
エクスポージャーの種類				
証券化エクスポージャー	258,666	227,985	428,553	380,100

SBI新生銀行グループの概要

当行グループ（2025年9月30日現在、当行、子会社99社（うち株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社、新生信託銀行株式会社、新生インベストメント＆ファイナンス株式会社、UDC Finance LimitedおよびSBI新生アセットファイナンス株式会社などの連結子会社62社、非連結子会社37社）、および関連会社45社（NECキャピタルソリューション株式会社、SBI PEホールディングス株式会社などの持分法適用会社45社、持分法非適用会社該当なし）により構成）は、『法人業務』、『個人業務』および『海外事業』を通じ、法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	リース業務(法人業務)
新生コベルコリース(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	リース業務(法人業務)
新生信託銀行(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	信託業務(法人業務)
新生インベストメント＆ファイナンス(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	金融業務(法人業務)
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人業務)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
SBI新生ビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務(海外事業/証券投資/その他)
アルファ債権回収(株)	東京都中央区新川一丁目28番23号	サービス業務(個人業務)
SBI新生ヒューマン・リソーシズ(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務(海外事業/証券投資/その他)
SBI新生アセットファイナンス(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	住宅金融業務(個人業務)
主な海外子会社		
UDC Finance Limited	Level 11, 50 Albert Street, Auckland, 1010, New Zealand	金融業務(海外事業/証券投資/その他-海外事業)
主な持分法適用会社		
ニッセン・クレジットサービス(株)	京都府京都市南区西九条院町26番地	クレジットカード業務(個人業務)
MB Shinsei Consumer Credit Finance Limited Liability Company	Floor 9, 10, 11, 12, MB Bank Building, No.21 Cat Linh Street, O Cho Dua Ward, Hanoi City, Vietnam	金融業務(海外事業/証券投資/その他-海外事業)
SBI新生企業投資(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	投資業務(法人業務)
SBI PEホールディングス(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	中間持株会社(法人業務)
NECキャピタルソリューション(株)	東京都港区港南二丁目15番3号	総合リース業務(法人業務)

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

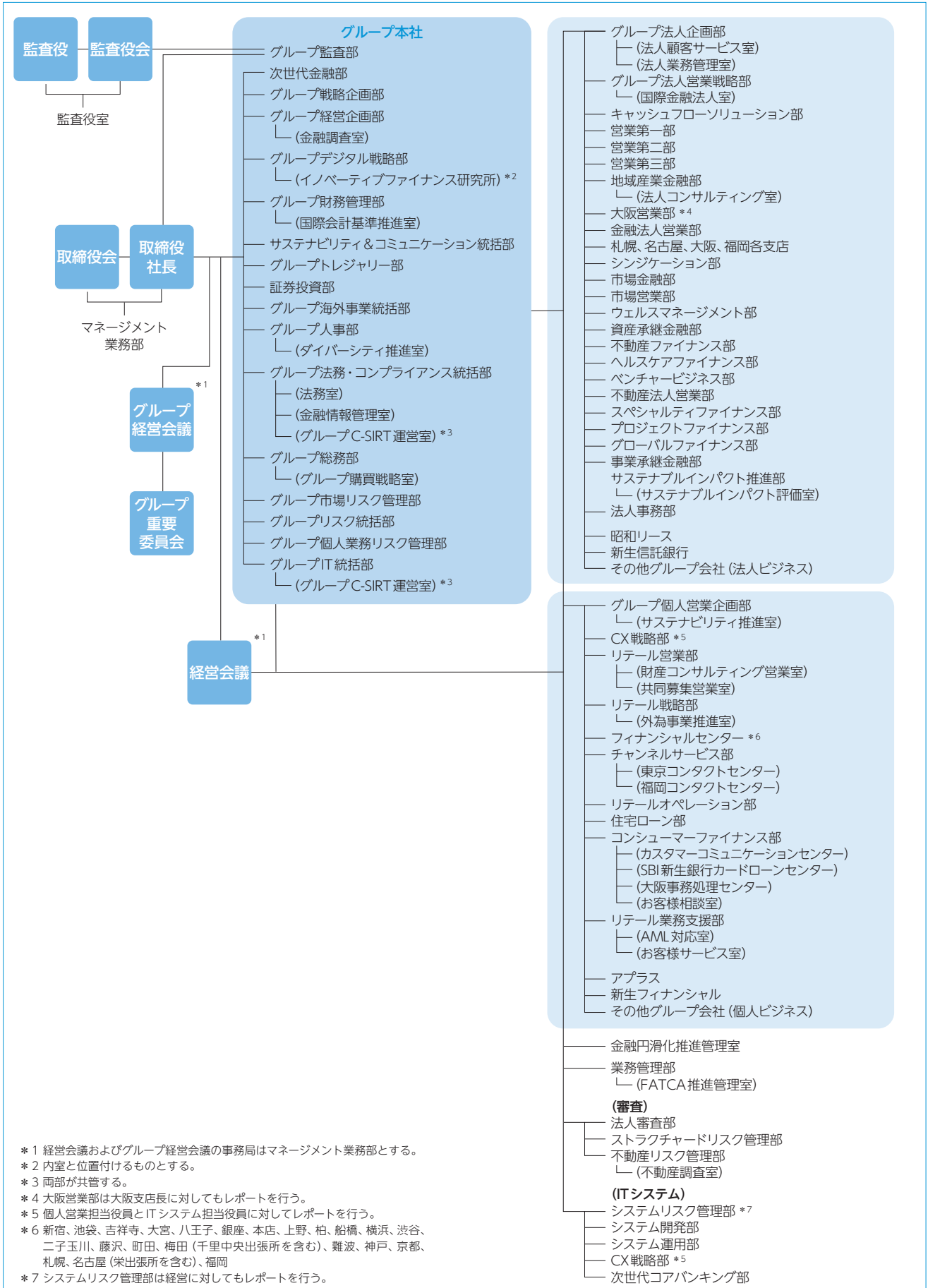
		2023年度末	2024年度末	2025年度中間期末
連結	従業員数	5,650人	5,689人	5,854人
単体	従業員数	2,233	2,268	2,370
	男性	1,285	1,343	1,404
	女性	948	925	966
	平均年齢	43歳1カ月	43歳1カ月	42歳6カ月
	平均勤続年数	13年10カ月	13年6カ月	13年0カ月
	平均給与月額	499千円	526千円	530千円
	業務限定社員	136人	122人	110人
	契約社員、嘱託社員等	170	193	227
	臨時従業員	—	—	—

(注)「従業員数」は、業務限定社員、嘱託・契約社員を含んでいません。なお、2025年度中間期末の単体従業員数に、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,417人です。

(2025年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金	設立年月日	出資年月日	うち当行分	うち当行グループ会社の持分		
(単位:百万円 ※別途記載のものを除く)						
29,360	1969. 4. 2	2005. 3. 23	100.0%	100.0%	—	
3,243	1987. 7. 20	2019. 7. 1	80.0%	—	80.0%	
5,000	1996.11.27	—	100.0%	100.0%	—	
100	2006. 4. 11	2012.12.10	100.0%	100.0%	—	
100	2009. 4. 24	—	100.0%	100.0%	—	
100	1991. 6. 3	2008. 9. 22	100.0%	100.0%	—	
100	1954.12. 1	2007.12.13	100.0%	—	100.0%	
54	1985. 2. 1	—	60.0%	60.0%	—	
500	2005.12.26	—	100.0%	—	100.0%	
40	2023. 3. 1	2023. 3. 1	60.0%	60.0%	—	
500	1987. 6. 1	2024. 1. 5	100.0%	100.0%	—	
52,352千ニュージーランドドル	1938. 4. 1	2020. 9. 1	100.0%	100.0%	—	
100	1997.12.12	2016.12.14	50.0%	50.0%	—	
16,000億ベトナムドン	2016. 3. 10	2017.10.31	49.0%	49.0%	—	
50	2012.11.21	—	—	—	—	
100	2023. 5. 1	2023. 5. 1	15.0%	15.0%	—	
3,794	1978.11.30	2024.10. 2	43.4%	43.4%	—	



*1 経営会議およびグループ経営会議の事務局はマネージメント業務部とする。

*2 内室と位置付けるものとする。

*3 両部が共管する。

*4 大阪営業部は大阪支店長に対してレポートを行う。

*5 個人営業担当役員とITシステム担当役員に対してレポートを行う。

*6 新宿、池袋、吉祥寺、大宮、八王子、銀座、本店、上野、柏、船橋、横浜、渋谷、二子玉川、藤沢、町田、梅田(千里中央出張所を含む)、難波、神戸、京都、札幌、名古屋(栄出張所を含む)、福岡

*7 システムリスク管理部は経営に対してレポートを行う。

役員の状況

(2025年12月1日現在)

取締役(9名)

五味 廣文
取締役会長

川島 克哉
代表取締役社長

畑尾 勝巳
取締役

寺澤 英輔
取締役

早崎 保浩 社外

取締役
株式会社リコー
リコー経済社会研究所所長
元日本銀行総務人事局長

寺田 昌弘 社外

取締役
弁護士

瀧口 友里奈 社外

取締役
経済キャスター

谷崎 勝教 社外

取締役
株式会社日本総合研究所
特別顧問

林 眞琴 社外

取締役
弁護士
元検事総長

監査役(3名)

笠原 二郎
常勤監査役

赤松 育子 社外
監査役
公認会計士、公認不正検査士

中川 深雪 社外
監査役
弁護士

執行役員(40名) (注) 執行役員は姓のアルファベット順に記載

五味 廣文
会長

川島 克哉
最高経営責任者

(専務執行役員)

藤崎 圭
専務執行役員
グループトレジャー担当

畑尾 勝巳
専務執行役員 社長補佐
管掌 グループ人事、グループリスク、
グループ海外事業担当

平沢 晃
専務執行役員
管掌 グループ経営企画、グループ人事、
グループ法務・コンプライアンス、
グループ総務、グループリスク、
グループIT、業務管理担当

鍵田 裕之
専務執行役員
グループ戦略企画担当 兼 個人営業総括

薦田 貴久
専務執行役員
グループ戦略企画担当 兼 法人営業総括

牧角 司
専務執行役員
審査総括

森田 俊平
専務執行役員 株式公開担当

寺澤 英輔
専務執行役員
グループ最高財務責任者
グループ経営企画担当 兼 金融円滑化担当

植坂 謙治
専務執行役員
グループストラクチャードソリューション総括
兼 フィナンシャルスポンサー担当
兼 法人営業担当

(常務執行役員)

浅野 仁
常務執行役員
グループIT担当 兼 ITシステム総括

實川 忍
常務執行役員
法人営業戦略担当 兼 金融法人営業担当
兼 法人営業担当 兼 営業推進担当

久保 貴裕
常務執行役員
グループストラクチャードソリューション担当
兼 法人営業担当

對間 康二郎
常務執行役員
グループ法務・コンプライアンス担当

横井 智一
常務執行役員
グループトレジャー担当

湯淺 良弘
常務執行役員
個人営業担当

(執行役員)

有松 智浩
執行役員
ストラクチャードリスク管理部長

藤木 康寛
執行役員
グループ海外事業統括部長
兼 グループ経営企画担当

碓 浩一
執行役員
リテール営業担当

平山 真一
執行役員
金融法人営業担当 兼 法人営業担当

弘川 剛
執行役員
コンシューマーファイナンス担当
兼 リテール営業担当

星野 恒
執行役員
グループリスク担当

池田 直子
執行役員
法人事務部長

久保 秀一
グループ内部監査責任者
兼 グループ監査部長

三宅 剛
執行役員
グループ最高財務責任者補佐
グループ財務管理部長

村上 英樹
執行役員
グループ法務・コンプライアンス統括部長

長澤 祐子
執行役員
グループストラクチャードソリューション
担当 兼 グループ経営企画担当

小国 力
執行役員
営業第一部長

大久保 宏章
執行役員
法人営業戦略担当 兼 法人営業担当

太田 剛
執行役員
グループリスク統括部長

大里 有光
執行役員
グループ戦略企画部長
兼 グループ経営企画担当

小崎 元
執行役員
グループリスク担当
兼 グループ市場リスク管理部長

佐川 裕紀
執行役員
プロジェクトファイナンス部長

杉本 雄一
執行役員
リテール業務担当

高原 剛
執行役員
金融法人営業担当
兼 法人営業担当 兼 大阪支店長

辻 貴史
執行役員
金融市場担当 兼 グループ法人企画部長

和田 裕美
執行役員
リテール営業部長

山本 泰子
執行役員
キャッシュフローソリューション部長

矢野 宇生
執行役員
グループ人事担当 兼 グループ総務担当

当行のネットワーク

(2025年11月30日現在)

パワーコール(コンタクトセンター) 固定電話: 0120-456-007、携帯電話: 0570-016-007 (受付時間: 平日9時~17時)

26店舗(本支店23(実店舗での営業を行っている店舗)、出張所3)

北海道	札幌支店(SBI新生ウェルスマネジメント札幌)	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5 南一条Kビル1階
関東(東京を除く)	大宮支店(SBI新生ウェルスマネジメント大宮)	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-6 大宮センタービル12階
	柏支店(SBI新生ウェルスマネジメント柏)	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3 京北ビル1階
	船橋支店(SBI新生ウェルスマネジメント船橋)	〒273-0005	千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21 2階
	横浜支店(SBI新生ウェルスマネジメント横浜)	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー 17階
	藤沢支店(SBI新生ウェルスマネジメント藤沢)	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢4-3 日本生命南藤沢ビル1階
東京	本店(SBI新生ウェルスマネジメント日本橋)	〒103-8303	東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル8階
	六本木オフィス	〒106-6018	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー
	銀座支店	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階
	(SBI新生ウェルスマネジメント銀座)	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館5階
	池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10 エキニア池袋1階
	(SBI新生ウェルスマネジメント池袋)	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10 エキニア池袋5階
	上野支店(SBI新生ウェルスマネジメント上野)	〒110-0005	東京都台東区上野1-1-10 オリックス上野1丁目ビル9階
	吉祥寺支店(SBI新生ウェルスマネジメント吉祥寺)	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9 岩崎吉祥寺ビル1階
	新宿支店(SBI新生ウェルスマネジメント新宿)	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
	渋谷支店(SBI新生ウェルスマネジメント渋谷)	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷3-12-18 渋谷南東急ビル4階
	二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-1 二子玉川ライズ・ドッグウッドプラザ1階
(SBI新生ウェルスマネジメント二子玉川)	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-16-6 睦ビル二子玉川1階	
八王子支店(SBI新生ウェルスマネジメント八王子)	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9 MZビル1階	
町田支店(SBI新生ウェルスマネジメント町田)	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15 ヴィンテージ1階	
東海	名古屋支店(SBI新生ウェルスマネジメント名古屋)	〒450-6416	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階
	名古屋支店 栄出張所(SBI新生ウェルスマネジメント栄)	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング1階
近畿	京都支店(SBI新生ウェルスマネジメント京都)	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99 四条SETビル1階
	大阪支店	〒530-0018	大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階
	梅田支店(SBI新生ウェルスマネジメント梅田)	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
	梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階
	難波支店(SBI新生ウェルスマネジメント難波)	〒542-0076	大阪府大阪市中央区難波2-2-3 御堂筋グランドビル2階
	神戸支店(SBI新生ウェルスマネジメント神戸)	〒650-0001	兵庫県神戸市中央区加納町4-2-1 神戸三宮阪急ビル7階
九州	福岡支店(SBI新生ウェルスマネジメント福岡)	〒810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-50 福岡大名ガーデンシティ・タワー 11階

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

SBI マネープラザ株式会社	SBI住宅ローン横浜	神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー 17階
	SBI住宅ローン銀座	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館5階
	SBI住宅ローン名古屋	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階
	SBI住宅ローン提携法人推進室	大阪府大阪市中央区難波2-2-3 御堂筋グランドビル13階
	SBI住宅ローン大阪なんば	大阪府大阪市中央区難波2-2-3 御堂筋グランドビル13階
	SBI住宅ローン福岡	福岡県福岡市中央区大名2-6-50 福岡大名ガーデンシティ・タワー 11階
株式会社SBI証券	本店	東京都港区六本木1-6-1
	コールセンター	埼玉県熊谷市銀座2-1-1
	さいたま新都心営業所	埼玉県さいたま市中央区新都心4-3
ANA ファシリティーズ株式会社	東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋	

当行のネットワーク (続き)

(2025年11月30日現在)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項 (続き)

SBIアルヒ株式会社

北海道	SBIアルヒ 札幌支店	北海道札幌市中央区大通西6-10-4 エナスクエア大通ビル6階
宮城県	SBIアルヒ 仙台支店	宮城県仙台市青葉区本町2-10-28 カメイ仙台グリーンシティ4階
埼玉県	SBIアルヒ 大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-340 ウノビル1階
東京都	本店 東京営業部 ホールセール 営業部	東京都千代田区平河町1-4-3 東京都千代田区岩本町2-5-12 岩本町ツインビル9階 東京都千代田区岩本町2-5-12 岩本町ツインビル9階
神奈川県	SBIアルヒ 横浜ランドマーク タワー支店	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー31階

株式会社ゆうちょ銀行

北海道	札幌支店	北海道札幌市中央区北二条西4-3
宮城県	仙台支店	宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3
茨城県	水戸店	茨城県水戸市三の丸1-4-29
栃木県	宇都宮店	栃木県宇都宮市中央本町4-17
群馬県	高崎店	群馬県高崎市高松町5-6
埼玉県	さいたま支店 所沢店 上尾店	埼玉県さいたま市南区别所7-1-12 埼玉県所沢市並木1-3 埼玉県上尾市谷津1-87-1
千葉県	若葉店 船橋店 柏店	千葉県千葉市中央区中央2-9-10 千葉県船橋市南本町7-17 千葉県柏市東上町6-29
東京都	本店 新宿店 渋谷店 中野店 豊島店 立川店	東京都千代田区丸の内2-7-2 東京都新宿区西新宿1-8-8 東京都渋谷区渋谷1-12-13 東京都中野区中野2-27-1 東京都豊島区東池袋3-18-1 東京都立川市曙町2-14-36
神奈川県	横浜店 青葉台店 藤沢店	神奈川県横浜市西区高島2-14-2 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-13-1 神奈川県藤沢市藤沢115-2
長野県	長野支店	長野県長野市南原町1085-4
石川県	金沢支店	石川県金沢市三社町1-1

愛知県	SBIアルヒ 名古屋支店	愛知県名古屋市市中区名駅南1-24-30 名古屋三井ビル本館5階 502B号室
大阪府	SBIアルヒ 大阪支店	大阪府大阪市中央区心斎橋筋1-9-17 エトワール心斎橋6階
広島県	SBIアルヒ 広島支店	広島県広島市中区基町6-78 リーガロイヤルホテル広島9階
愛媛県	SBIアルヒ 松山支店	愛媛県松山市味酒町1-3 四国ガス第3ビル3階西
福岡県	SBIアルヒ 福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-6 第三博多階成ビル6階 602号
鹿児島県	SBIアルヒ 鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市東千石町1-38 鹿児島商工会議所ビル3階

静岡県	静岡店	静岡県静岡市葵区黒金町1-9
愛知県	名古屋中央店	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1
三重県	四日市店	三重県四日市市沖の島町4-9
京都府	京都店	京都府京都市下京区東塩小路町843-12
大阪府	大阪支店 堺店 枚方店 茨木店	大阪府大阪市北区梅田3-2-2 大阪府堺市堺区南瓦町2-16 大阪府枚方市大垣内町2-10-5 大阪府茨木市中穂積1-1-40
奈良県	奈良店	奈良県奈良市学園北2-3-2
兵庫県	神戸店 西宮店	兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1 兵庫県西宮市和上町6-28
岡山県	岡山店	岡山県岡山市北区中山下2-1-1
広島県	広島支店	広島県広島市中区基町6-36
山口県	山口店	山口県山口市中央1-1-1
香川県	高松店	香川県高松市内町1-15
愛媛県	松山支店	愛媛県松山市三番町3-5-2
福岡県	北九州店 博多店	福岡県北九州市小倉北区萩崎町2-1 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1
熊本県	熊本支店	熊本県熊本市中央区城東町1-1

資本の状況

(2025年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2011年3月15日	690,000,000	2,750,346,891	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円
2017年10月1日	▲2,475,312,202	275,034,689	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034,689株
2018年5月18日	▲16,000,000	259,034,689	—	512,204	—	79,465	自己株式の消却(普通株式) ▲16,000,000株
2023年3月30日	▲54,000,000	205,034,689	—	512,204	—	79,465	自己株式の消却(普通株式) ▲54,000,000株
2023年9月29日	▲889,915	204,144,774	—	512,204	—	79,465	自己株式の消却(普通株式) ▲889,915株
2023年10月2日	▲204,144,764	10	—	512,204	—	79,465	普通株式20,000,000株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 10株
2024年3月15日	50	60	—	512,204	—	79,465	普通株式1株を6株とする株式分割 株式分割後の発行済普通株式数 60株
2025年3月19日	—	60	▲372,204	140,000	—	79,465	資本金の額減少 ▲372,204,560,638円(資本金減資割合 72.6%) 減少資本金の額を「その他資本剰余金」に振り替え
2025年3月28日	—	60	—	140,000	20,000	99,465	公的資金返済 「その他資本剰余金」から配当を実施 資本準備金20,000,000,000円増加
2025年7月27日	839,999,940	840,000,000	—	140,000	—	99,465	普通株式、A種優先株式、B種優先株式それぞれ1株を14,000,000株とする株式分割 株式分割後の発行済株式数 普通株式672,000,000株、A種優先株式84,000,000株、 B種優先株式84,000,000株

- (注) 1. 2023年2月24日開催の取締役会決議により、同年3月30日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が54,000,000株減少しております。
 2. 2023年7月18日開催の取締役会決議により、同年9月29日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が889,915株減少しております。
 3. 2023年9月1日開催の臨時株主総会決議により、同年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は204,144,764株減少し、10株となっております。
 4. 2024年2月22日開催の取締役会決議により、同年3月15日付で普通株式1株を6株の割合で分割する株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は50株増加しております。
 5. 2025年3月11日開催の臨時株主総会決議により、同年3月19日付で資本金の額が372,204,560,638円減少し、減少する資本金の額がその他資本剰余金に振り替わっております。(資本金減資割合 72.6%)
 6. 2025年3月7日付で預金保険機構、株式会社整理回収機構、SBIホールディングス株式会社および当行と4者間で締結した「確定返済スキームに関する合意書」の一環として、同年3月28日付で公的資金返済を行いました。その他資本剰余金から配当を行い、資本準備金が20,000,000,000円増加しております。
 7. 2025年7月11日開催の取締役会決議により、同年7月27日付で普通株式、A種優先株式、B種優先株式それぞれ1株につき、14,000,000株の割合で株式分割を実施しております。これにより、発行済株式総数は839,999,940株増加しております。
 8. 当行とA種優先株式およびB種優先株式を保有する株主との合意、および他の普通株主全員の同意に基づき、2025年8月25日付でA種優先株式およびB種優先株式それぞれ84,000,000株の普通株式へ変更を行っております。

大株主

順位	大株主名	持株数	持株比率
1	SBI地銀ホールディングス株式会社	490,000,000	58.33%
2	SBIホールディングス株式会社	308,000,000	36.66%
3	SBI新生銀行	42,000,000	5.00%
発行済株式数		840,000,000	100.00%

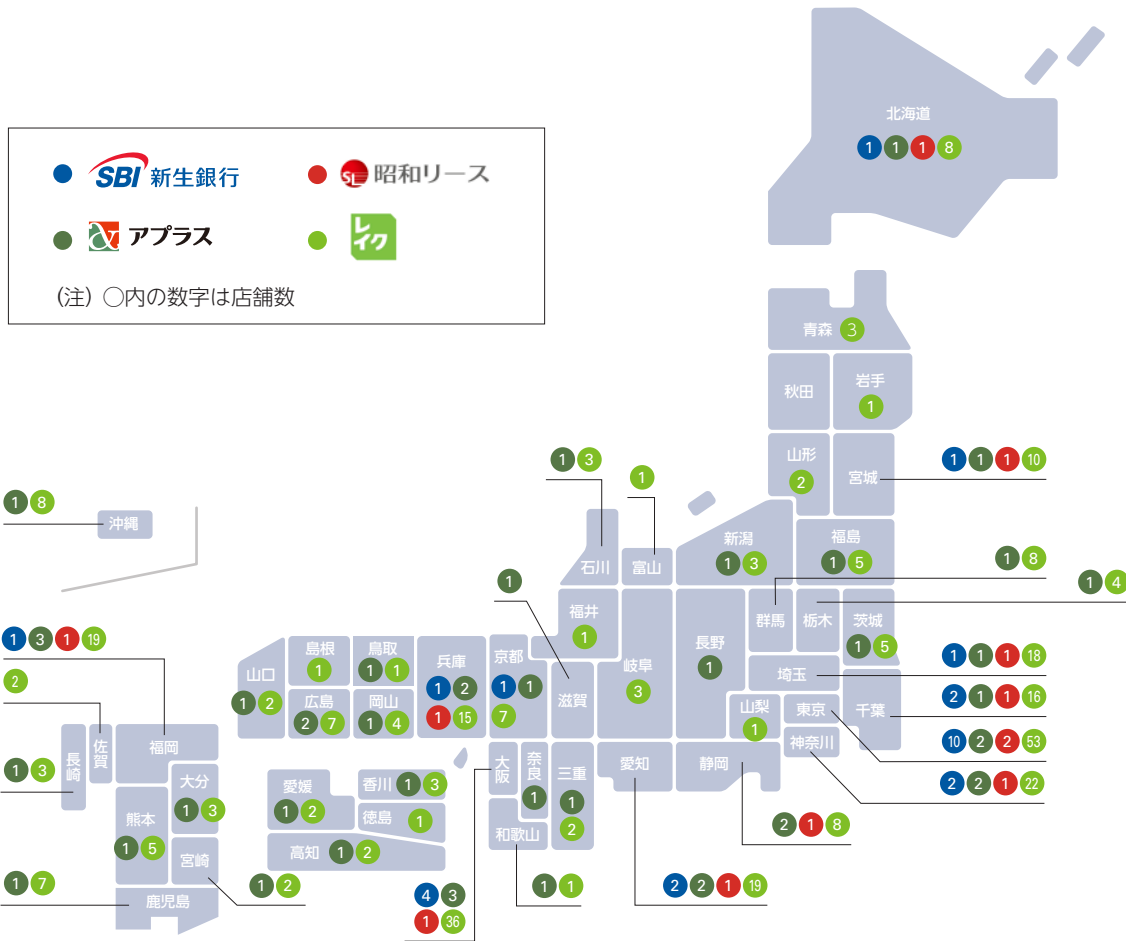
格付情報

(2025年11月30日現在)

	長期(アウトルック)	短期
R&I	A(安定的)	a-1
JCR	A(安定的)	J-1
S&P	BBB(ネガティブ)	A-2
Moody's	Baa1(安定的)	Prime-2

SBI新生銀行グループの店舗網

[SBI新生銀行、アプラス、昭和リース、レイク]



(2025年11月30日現在)

	SBI 新生銀行	アプラス	昭和リース	レイク
北海道	●	●	●	●
青森	—	—	—	●
岩手	—	—	—	●
宮城	●	●	●	●
秋田	—	—	—	—
山形	—	—	—	●
福島	—	●	—	●
茨城	—	●	—	●
栃木	—	●	—	●
群馬	—	●	—	●
埼玉	●	●	●	●
千葉	●	●	●	●
東京	●	●	●	●
神奈川	●	●	●	●
山梨	—	—	—	●
長野	—	●	—	—
新潟	—	●	—	●
富山	—	—	—	●
石川	—	●	—	●
福井	—	—	—	●
岐阜	—	—	—	●
静岡	—	●	●	●
愛知	●	●	●	●
三重	—	●	—	●
滋賀	—	●	—	—
京都	●	●	—	●
大阪	●	●	●	●
兵庫	●	●	●	●
奈良	—	●	—	—
和歌山	—	●	—	●
鳥取	—	●	—	●
島根	—	—	—	●
岡山	—	●	—	●
広島	—	●	—	●
山口	—	●	—	●
徳島	—	—	—	●
香川	—	●	—	●
愛媛	—	●	—	●
高知	—	●	—	●
福岡	●	●	●	●
佐賀	—	—	—	●
長崎	—	●	—	●
熊本	—	●	—	●
大分	—	●	—	●
宮崎	—	●	—	●
鹿児島	—	●	—	●
沖縄	—	●	—	●

(注) SBI新生銀行の本店・全支店は、SBI新生ウェルスマネジメントを併設

発行 2026年1月

株式会社SBI新生銀行

サステナビリティ & コミュニケーション統括部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

TEL : 03-6880-7000

URL : <https://www.sbishinseibank.co.jp/>

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関 :

一般社団法人全国銀行協会

連絡先: 全国銀行協会相談室

電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772